

令和5年度

一般会計決算附属資料

主要な施策の成果を説明する書類
(法第233条第5項)

京都府京丹後市

令和5年度 一般会計決算附属資料 目 次

会計別 決算額	-----	3 頁
一般会計決算の概要	-----	4 頁
一般会計歳入決算 款別内訳	-----	10 頁
財源の構造	-----	11 頁
歳入決算の主なポイント	-----	12 頁
市税等徴収実績調	-----	14 頁
市税関係資料	-----	16 頁
普通交付税の状況	-----	23 頁
発行市債一覧	-----	24 頁
一般会計歳出決算 目的別内訳	-----	27 頁
性質別内訳	-----	28 頁
節別内訳表	-----	29 頁
歳出決算の主なポイント	-----	30 頁
グラフで見る一般会計決算	-----	34 頁
基金の状況	-----	49 頁
会計別 市債現在高の状況	-----	50 頁
市債現在高の状況	-----	51 頁
市債借入先別・利率別現在高の状況	-----	52 頁
人件費の状況	-----	53 頁
経常収支比率の状況	-----	54 頁
財政収支・財政指標の推移	-----	55 頁
財政健全化指標		
実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況	-----	56 頁
実質公債費比率等の状況	-----	57 頁
将来負担比率の状況	-----	59 頁
公営企業会計資金不足比率の状況	-----	61 頁
令和5年度 ふるさと応援寄附金活用状況（使途目的別）	-----	62 頁
第2次総合計画体系	-----	64 頁
一般会計歳入予算 財源構造推移	-----	66 頁
一般会計歳出予算 性質別内訳推移	-----	67 頁
会計別 予算推移	-----	68 頁

■会計別 決算額

(単位：千円、％)

会 計 名 称			当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳 入		歳 出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 繰越財源 ⑨	実質収支 ⑧-⑨
								決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤			
一 般 会 計			37,360,000	2,339,937	39,699,937	1,443,373	41,143,310	39,361,857	95.6	38,209,667	92.8	1,152,190	239,715	912,475
特 別 会 計	国民健康保険事業		6,312,000	△ 227,939	6,084,061	0	6,084,061	6,099,083	100.2	6,025,851	99.0	73,232	0	73,232
	国民健康保険直営診療所事業		207,000	31,721	238,721	459	239,180	239,533	100.1	193,669	80.9	45,864	0	45,864
	後期高齢者医療事業		959,000	△ 22,419	936,581	0	936,581	935,621	99.8	929,219	99.2	6,402	0	6,402
	介護保険事業		7,048,000	△ 59,382	6,988,618	0	6,988,618	6,993,049	100.0	6,800,332	97.3	192,717	0	192,717
	介護サービス事業		155,000	9,625	164,625	0	164,625	167,542	101.7	141,728	86.0	25,814	0	25,814
	工業用地造成事業		10,000	0	10,000	0	10,000	16,197	161.9	7,368	73.6	8,829	0	8,829
	宅地造成事業		44,700	0	44,700	0	44,700	44,747	100.1	32	0.0	44,715	0	44,715
	市民太陽光発電所事業		61,000	△ 604	60,396	0	60,396	63,607	105.3	48,457	80.2	15,150	0	15,150
	峰山財産区		5,700	0	5,700	0	5,700	5,824	102.1	271	4.7	5,553	0	5,553
	五箇財産区		900	0	900	0	900	925	102.7	103	11.4	822	0	822
特 別 会 計 合 計			14,803,300	△ 268,998	14,534,302	459	14,534,761	14,566,128	100.2	14,147,030	97.3	419,098	0	419,098
総 合 計			52,163,300	2,070,939	54,234,239	1,443,832	55,678,071	53,927,985	96.8	52,356,697	94.0	1,571,288	239,715	1,331,573

企 業 会 計			当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③	前年度繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	収 入		支 出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 ⑨
								決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤		
水道事業	収 益 的	収 入	1,504,437	△ 8,648	1,495,789	0	1,495,789	1,480,932	99.0	1,563,563	90.6	△ 82,631	0
		支 出	1,729,207	△ 5,224	1,723,983	0	1,723,983						
	資 本 的	収 入	1,531,898	0	1,531,898	568,900	2,100,798	1,092,579	52.0	1,591,181	59.7	△ 498,602 (注1)	871,895
		支 出	1,983,612	0	1,983,612	681,062	2,664,674						
下水道事業	収 益 的	収 入	2,270,366	78,503	2,348,869	0	2,348,869	2,350,470	100.0	2,572,975	95.2	△ 222,505	0
		支 出	2,601,672	98,478	2,700,150	0	2,700,150						
	資 本 的	収 入	2,628,699	△ 44,484	2,584,215	731,944	3,316,159	2,131,449	64.2	2,761,198	69.4	△ 629,749 (注2)	874,960
		支 出	3,228,144	△ 1,692	3,226,452	750,600	3,977,052						
病院事業	収 益 的	収 入	7,456,000	△ 306,864	7,149,136	0	7,149,136	7,012,383	98.0	7,246,128	94.1	△ 233,745	0
		支 出	7,753,000	△ 60,224	7,692,776	0	7,692,776						
	資 本 的	収 入	705,212	△ 42,516	662,696	0	662,696	661,194	99.7	834,533	97.2	△ 173,339 (注3)	0
		支 出	901,921	△ 44,140	857,781	0	857,781						

※ 収入率及び執行率は、小数点第2位を切捨て表示している。

(注1) 水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 498,602千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 87,579千円及び過年度分損益勘定留保資金 411,023千円で補てんした。

(注2) 下水道事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 629,749千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 67,901千円、引継金 5,729千円、過年度損益勘定留保資金 531,793千円及び当年度分損益勘定留保資金 24,326千円で補てんした。

(注3) 病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 173,339千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額及び損益勘定留保資金で補てんした。

令和5年度 一般会計決算の概要について

◎はじめに

令和5年度は、3年以上にわたり社会をあげて対峙してきたコロナも対策の平常化が進み、市民生活も概ね日常が戻ってくる一方で、物価高騰等が続き市民生活は依然厳しさが残る中、国・府としっかりと連携しながら、市民の皆様への命と健康、そして生活や生業・事業をしっかりと守り支えるための対策に誠心誠意、取り組んだ年度でした。

同時に、コロナからのより豊かな再生と持続・発展に向け、これまでの構想、事業の継続とともに、SDGs、デジタル化、ウェルビーイングなどの時代潮流、各分野の課題解決に対し先導的な役割を持つ施策などに積極的に取り組みながら、総合計画基本計画の①『かせぐ』、②『はぐくむ』、③『ささえる』、④『つなぐ』の4つの視点から、目指すべき将来像の実現につなげていくため、各分野での取組を、市民の力もいただきながら、積極的かつ着実に進めました。

令和5年度の一般会計の当初予算は、合併特例債の活用期限等を控え、教育や生活など未来へつなぐ各種のインフラ整備に向けた編成を行い、前年度に続き合併来、最大規模の予算編成となりました。

6月定例会では、国の住民税非課税世帯等への臨時特別給付金等の追加や、国からの新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した市内全業種を対象としたエネルギー価格高騰対策支援給付金をはじめ、影響の大きい機械金属業への支援、京丹後デジタルポイント事業では買い物支援ポイント付与による市民の皆様への生活支援、また経済的負担が大きい大学生等を扶養する保護者に対し大学生等の医療費支援制度を創設しました。また、学校適正配置の関係経費、脱炭素社会推進事業、ふるさと納税10倍プロジェクト推進のためふるさと産品生産強化等支援事業補助金の創設、スイス村の圧雪車更新経費の追加、教育関係では文部科学省のリーディングDXスクール事業の指定校として1人1台端末とクラウド環境を活用した事業を実施するための経費を追加しました。

9月定例会では、地方創生臨時交付金を活用し、エネルギー価格高騰対策支援給付金の上限引き上げなどの追加や、家計への影響が大きい低所得者世帯のうち

住民税均等割のみ課税世帯に対し子育て世帯生活支援特別給付金の追加、飼料価格高騰の影響を受ける畜産農家を支援するため畜産飼料高騰対策支援給付金の追加を行いました。観光分野では、観光庁「地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化事業」採択に伴い市・観光公社・事業者等が一体となって行う取組のための負担金の追加、令和6年4月からこども部を創設するための必要経費を追加、丹後大学駅伝において「ガバメントクラウドファンディング」を行い支援するための経費を追加、また本市の貴重な文化財の保存活用を進めるための財源確保として「文化財保存活用基金」を創設しました。

また、8月の台風、9月の豪雨により被災した農地・農業用施設や道路・河川、学校施設等の災害復旧経費のほか、8月の林野火災により焼損した小天橋箱石海岸遊歩道の焼損箇所除去費用等を追加しました。

12月定例会では、琴引浜掛津海水浴場公衆トイレ整備費の追加、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した住民税非課税世帯等への臨時特別給付金などを追加しました。

1月臨時議会及び3月定例会では、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した住民税均等割のみ課税世帯・低所得者の子育て世帯加算給付金の追加、府や近隣市町と協調し、京都丹後鉄道に対し燃料費の一部補助を追加したほか、ふるさと産品創出支援等補助金の追加、1月に発生した能登半島地震の被災者及び被災地支援経費を追加、国の1次補正予算に伴う、道路橋梁修繕等の前倒しなどを追加しました。

このように年度を通して、計14回の補正予算を編成し、状況の変化などに機を逃さず、コロナ対策・物価高騰をはじめとした各種課題に喫緊に対応しました。

◎令和5年度実施の主なもの（施策別）

①『かせぐ』

ふるさと納税の推進による各般の活力充実・強化に向け、30 億円規模の寄附額達成を目指し、クラウドファンディングを活用したふるさと産品創出・拡大の支援、自治体や企業からの職員受入れなどを進め、各種シティブロモーション、関係人口づくりなどに取り組みました。

また、商工分野では、デジタル化及びその社会的進展を活かし、テレワークやワーケーション、副業・兼業の推進に取り組んだほか、はたらく女性が活躍できる職場環境整備の支援、インターンシップ人材確保支援、経営革新や企業立地支援、タンゴオープンセンター・ヴィレッジ構想の支援、オープンファクトリー推進支援などを行いました。

農林水産業分野では、有害鳥獣対策の推進、干し芋加工設備の整備支援、生物多様性を育む農業推進、食のふるさとづくりの推進、果樹産地としての生産基盤強化、和牛振興の支援、丹後王国展望台跡地の活用計画等策定、新たな海業の支援などを進めました。

観光分野では、観光公社による各種プロモーション等活動支援、ユネスコ世界ジオパークや各種スポーツ観光の推進、日本一の砂浜海岸づくりや海浜施設のトイレ改修などを行いました。

また、若者やシニア層の就業や創業支援に係る支援の実施、さらには地域コミュニティの各種かせぐ力の向上など、「はぐくむ」、「ささえる」、「つなぐ」の各分野と相乗した、かせぐ力の強化に資する取組を行いました。

②『はぐくむ』

未来を切り拓く人材を育成していくため、AI を活用した英語教育の中学校全学年への導入、グローバル人材育成の実施、新たな教育・人材育成の在り方の検討、「丹後学」の更なる充実、網野学校給食センターの整備などを行いました。

またU・Iターン支援では、定住促進に向けた奨学金の返金支援の他、地域おこし協力隊やふるさと創生職員の任用を実施、空家相談窓口の新設、若い世帯に向けた住宅取得や結婚新生活支援実施、さらに、ICT 関係の高校生等や若手起業家のビジネスコンテスト（ICT×地方創生甲子園）など起業家・スタートアップ企業の育成支援を行いました。

③『ささえる』

誰ひとり置き去りにしない、助け合い、ささえあいのまちづくりを全力で進めるため、子育て支援では、令和6年度からのこども部・こども家庭センター設置に向けた準備、産後ケア事業の無償化や妊産婦健診の充実など産前産後サポートの充実、小中学校1食200円給食の推進、教育支援センター「麦わら」の運営体制充実、ヤングケアラーへの支援体制や発達支援相談窓口の開設、男性育休促進のための啓発事業、子育て環境の整備支援など、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない、かつ、地域全体における子育て環境の充実を進めました。

また、誰ひとり置き去りにしない真の共生社会実現に向け、地域共生ステーションの増設、男女共同参画社会の推進、高齢者の補聴器購入支援、障害福祉サービス事業所による製品販売の支援、グループホーム整備支援などを行いました。百才活力社会づくりの分野では、安全安心な運転環境の整備、介護人材育成支援、介護施設整備支援のほか、働くシニア応援プロジェクトの実施、医療分野では、各種の医療体制充実の取組を推進しました。

この他にも、住民に身近な生活道路等の小規模インフラ整備の支援充実のほか、地域公共交通計画の策定に取り組みました。

さらに、新たな地域コミュニティ組織づくりの推進、地域の担い手や労働力不足に対応するための特定地域づくり事業協同組合の支援、（仮称）網野交流センター・交流広場整備に向けた基本計画策定、宇川アクティブライフハウス改築基本計画策定などを行いました。

防災、減災分野では、防災行政無線施設更新などのほか、林野火災を踏まえた災害対応ドローンの導入、能登半島地震被災者及び被災地支援を行いました。

④『つなぐ』

地域の力を明日へとつなぐ活力あるまちづくりに向け、国・京都府と連携し山陰近畿自動車道の早期実現を推進したほか、都市拠点整備の基本計画策定、庁舎増築棟整備の推進、再生可能エネルギーの普及やゾーニングの策定、大阪・関西万博に向けた取組、歴史文化や自然環境、地域の魅力・特色をSDGsやウェルビーイングなどの時代潮流とともに、未来、次世代にしっかりとつないでいくまちづくりを進めました。

◎決算収支

令和5年度の決算収支は、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策として国等の様々な施策を実施したこともあり、大きな決算規模となり、歳入決算で393億6,185万7千円、歳出決算で382億966万7千円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた「形式収支」は11億5,219万円、これから翌年度へ繰り越す事業の一般財源額2億3,971万5千円を差し引いた「実質収支」は9億1,247万5千円となり、この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「単年度収支」は△2億6,522万1千円、これに財政調整基金への積立金や市債の任意の繰上償還額のプラス要素と財政調整基金取り崩し額のマイナス要素を加味した「実質単年度収支」については△2億6,402万2千円となりました。

【一般会計決算の収支】

(単位：千円、%)

区 分	R5	R4	増減	増減率
歳入決算額	39,361,857	39,470,191	△108,334	△0.3
歳出決算額	38,209,667	38,115,585	94,082	0.2
形式収支	1,152,190	1,354,606	△202,416	△14.9
翌年度への繰越財源	239,715	176,910	62,805	35.5
実質収支	912,475	1,177,696	△265,221	△22.5
単年度収支	△265,221	151,265	△416,486	△275.3
積立金(+)	1,199	600,852	△599,653	△99.8
繰上償還金(+)	0	0	0	0
積立金取り崩し額(-)	0	0	0	0
実質単年度収支	△264,022	752,117	△1,016,139	△135.1
標準財政規模(臨財債含む)	20,606,704	20,609,996	△3,292	0
実質収支比率	4.4	5.7	△1.3	

※積立金は、財政調整基金のこと

※繰上償還金は、一般財源により任意に実施したもの

※実質収支比率は、実質収支を標準財政規模で除した比率。概ね3～5%が適正な範囲内とされている。

◎歳入決算の主なポイント

歳入決算額は、393億6,185万7千円で対前年度1億833万4千円(△0.3%)となりました。

コロナ関連の国庫支出金が減少したものの、自主財源の確保としてふるさと納税に全力で取り組んだ結果、寄附金が大きく増加。また市税では、たばこ税が減少したものの、法人市民税、入湯税、固定資産税や軽自動車税が増加し市税全体で増加。府支出金では、福祉施設整備を行うための地域密着型サービス等整備助成事業補助金が減額したことにより全体でも減少したことが主な減少要因となっています。

また、財源構成については、依存財源が70.1%(前年度71.7%)と前年度より減少した反面、自主財源が29.9%(前年度28.3%)となり、ふるさと納税などを含む自主財源比率が前年度に比べ1.6ポイント増加しました。

【一般会計決算の歳入】

(単位：千円、%)

区 分		R5		R4		増減	増減率
			構成比		構成比		
依 存 財 源	地方交付税	15,376,958	39.1	15,450,492	39.1	△73,534	△0.5
	国庫支出金	4,422,038	11.2	4,986,129	12.6	△564,091	△11.3
	市債	3,181,900	8.1	3,294,900	8.4	△113,000	△3.4
	府支出金	2,645,394	6.7	2,648,935	6.7	△3,541	△0.1
	その他	1,962,094	5.0	1,905,444	4.9	56,650	3.0
小 計		27,588,384	70.1	28,285,900	71.7	△697,516	△2.5
自 主 財 源	市税	5,277,276	13.4	5,238,762	13.3	38,514	0.7
	繰入金	1,944,822	4.9	1,772,853	4.5	171,969	9.7
	寄附金	1,812,266	4.6	1,533,105	3.9	279,161	18.2
	繰越金	1,354,606	3.5	1,192,152	3.0	162,454	13.6
	使用料及び手数料	589,453	1.5	598,538	1.5	△9,085	△1.5
	分担金及び負担金	161,855	0.4	177,637	0.4	△15,782	△8.9
	その他	633,195	1.6	671,244	1.7	△38,049	△5.7
小 計		11,773,473	29.9	11,184,291	28.3	589,182	5.3
合 計		39,361,857	100.0	39,470,191	100.0	△108,334	△0.3

◎歳出決算（目的別）の主なポイント

歳出決算額については、382億966万7千円で対前年度9,408万2千円（+0.2%）となりました。

民生費では、国の臨時交付金を活用した住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業が増加、教育費では中学校体育館LED化工事の実施、新網野学校給食センター施設整備により大きく増加しました。

一方で、労働費は、中小企業緊急雇用調整助成事業の助成金がコロナ特例措置の終了により減少しています。

【一般会計決算の歳出（目的別）】

（単位：千円、%）

区 分	R5		R4		増減	増減率
		構成比		構成比		
議 会 費	204,832	0.5	201,921	0.5	2,911	1.4
総 務 費	6,043,983	15.8	6,254,894	16.4	△210,911	△3.4
民 生 費	11,214,409	29.3	10,764,713	28.2	449,696	4.2
衛 生 費	4,915,020	12.9	4,885,912	12.8	29,108	0.6
労 働 費	13,175	0.0	34,587	0.1	△21,412	△61.9
農林水産業費	1,546,774	4.0	1,554,412	4.1	△7,638	△0.5
商 工 費	1,364,853	3.6	1,478,150	3.9	△113,297	△7.7
土 木 費	3,708,380	9.7	3,659,248	9.6	49,132	1.3
消 防 費	1,445,566	3.8	1,806,135	4.7	△360,569	△20.0
教 育 費	3,106,659	8.2	2,571,429	6.8	535,230	20.8
災 害 復 旧 費	136,610	0.4	168,612	0.5	△32,002	△19.0
公 債 費	4,509,406	11.8	4,735,572	12.4	△226,166	△4.8
合 計	38,209,667	100.0	38,115,585	100.0	94,082	0.2

◎歳出決算（性質別）の主なポイント

性質別では、義務的経費では対前年度1億4,021万6千円（0.9%）となりました。主な要因は、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金により扶助費が大幅に増加したことによります。

その他経費では、対前年度△2億5,030万7千円（△1.4%）となりました。財政調整基金積立金の減少などにより積立金が減少したことが大きな要因です。

投資的経費では、対前年度2億417万3千円（+5.0%）となりました。庁舎整備、中学校体育館LED化工事、新網野学校給食センター整備による増加が主な要因となっています。

【一般会計決算の歳出（性質別）】

（単位：千円、%）

区 分		R5		R4		増減	増減率
			構成比		構成比		
義務的	人件費	6,344,095	16.6	6,306,512	16.6	37,583	0.6
	扶助費	5,656,191	14.8	5,327,392	14.0	328,799	6.2
	公債費	4,509,406	11.8	4,735,572	12.4	△226,166	△4.8
	小 計	16,509,692	43.2	16,369,476	43.0	140,216	0.9
その他経費	物件費	6,222,767	16.3	6,059,243	15.9	163,524	2.7
	補助費等	5,020,998	13.1	5,186,633	13.6	△165,635	△3.2
	繰出金	2,872,299	7.5	2,795,365	7.3	76,934	2.8
	積立金	1,561,680	4.1	1,912,633	5.0	△350,953	△18.3
	その他	1,719,629	4.5	1,693,806	4.4	25,823	1.5
小 計		17,397,373	45.5	17,647,680	46.2	△250,307	△1.4
投資	普通建設事業費	4,165,175	10.9	3,924,502	10.3	240,673	6.1
	災害復旧事業費	137,427	0.4	173,927	0.5	△36,500	△21.0
小 計		4,302,602	11.3	4,098,429	10.8	204,173	5.0
合 計		38,209,667	100.0	38,115,585	100.0	94,082	0.2

◎基金の状況

一般会計所管の基金について、合併特例措置逓減対策準備基金を活用していることなどもあり、前年度末に比べ△3 億 7,214 万 2 千円、△3.7%の減となりました。

特別会計所管の基金については、国民健康保険事業基金や介護保険給付費準備基金への積み立てにより、対前年度＋1 億 4,747 万 7 千円、11.8%の増となりました。

【基金の状況】

(単位：千円)

区 分		R2 末	R3 末	R4 末	R5 末	増減率
一般会計所管		9,218,887	9,851,732	10,002,512	9,630,370	△3.7
主 な 基 金	財政調整基金	2,495,403	3,146,178	3,747,030	3,748,229	0.0
	合併逓減基金	2,508,431	2,009,384	1,510,083	1,010,693	△33.1
	ふるさと応援	599,780	946,343	1,107,681	1,154,534	4.2
	支え合い基金	223,118	191,179	125,450	107,120	△14.6
特別会計所管		461,890	607,058	1,245,294	1,392,771	11.8
合 計		9,680,777	10,458,790	11,247,806	11,023,141	△2.0

◎市債現在高の状況

一般会計所管の令和 5 年度末の市債現在高は、341 億 6,271 万 4 千円となり、対前年度△12 億 1,833 万 1 千円、△3.4%となっています。この市債現在高は、平成 27 年度から 9 年連続して減少しているとともに、合併特例事業債や過疎対策事業債などの有利な地方債を活用しているため、令和 5 年度末の市債現在高に対する交付税算入率は 77.6%となっています。

また、特別会計や企業会計の年度末の市債現在高についても、借入額よりも元金償還額の方が大きかったため令和 5 年度末の現在高は減少しています。

市債の発行については、市として必要な事業を実施する上で貴重な財源であることから、今後の基盤整備等にあたっては、その返済の一部が普通交付税で措置される令和 6 年度までの合併特例債をはじめ、過疎対策事業債、緊急防災・減災事業債などの有利な地方債を活用しつつ、市債現在高等に留意しながら活用していく必要があると考えています。

【市債の状況】

(単位：千円、%)

区 分	R2 末	R3 末	R4 末	R5 末	増減率
一般会計	37,998,716	36,695,023	35,381,045	34,162,714	△3.4
特別会計	1,142,466	1,048,116	951,330	842,194	△11.5
企業会計	40,022,831	39,597,186	39,235,778	38,619,660	△1.6
合 計	79,164,013	77,340,325	75,568,153	73,624,568	△2.6

※R2 から、下水関連 3 特別会計を統合し下水道事業会計（企業会計）へ移行

【参考】一般会計の区分別市債発行内訳

(単位：千円、%)

区 分	R5	R4	増減額	率
普通建設事業	2,717,900	2,687,200	30,700	1.1
その他(積立等)	330,800	371,500	△40,700	△11.0
上記のうち合併債	1,448,000	1,560,600	△112,600	△7.2
災害復旧事業	38,100	22,400	15,700	70.1
臨時財政対策債	95,100	213,800	△118,700	△0.6
合 計	3,181,900	3,294,900	△113,000	△3.4

◎主な財務指標の状況

経常収支比率については、臨時財政対策債の減などにより、前年度から 1.0 ポイント増加し 95.2%となりました。

次に健全化判断比率ですが、実質公債費比率は、公営企業会計への地方債償還分の繰出金が増加したため、前年度よりも 0.2 ポイント増え 13.0%（3 か年平均）、将来負担比率は、地方債現在高が減少したことから前年度よりも 5.5 ポイント減の 113.4%となりましたが、引き続き、いずれも適正な基準の範囲内にあります。

ただ、本市の財政力指数は 0.287（3 か年平均）と依然として極めて低い状態が続いています。このことは、税収等が少なく普通交付税への依存度が高い財政構造であることを意味しています。このため、本市の財政の状況は、国の地方財政対策等の動向によって大きく影響を受けることから、歳入歳出の両面において、より一層の改革の取組を計画的かつ着実に実施していく必要があります。

【主な財政指標等】

（単位：千円）

区 分	R2	R3	R4	R5
標準財政規模	20,382,297	20,961,069	20,609,996	20,606,704
財政力指数	0.296	0.290	0.289	0.287
経常収支比率	94.3%	90.1%	94.2%	95.2%
実質公債費比率	12.3%	12.5%	12.8%	13.0%
将来負担比率	129.2%	120.0%	118.9%	113.4%

※財政力指数と実質公債費比率は 3 か年平均

※実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、各年度とも黒字のため該当なし

【参考：資金不足比率（公営企業）の状況】

対象会計	経営健全化基準	資金不足比率	
		R4	R5
病院事業会計	20%	—	0.7%

※事業の規模に対する資金不足比率。

◎おわりに

令和 5 年度の一般会計決算は、経常収支比率は増加したものの、実質公債費比率や将来負担比率の財政健全化判断比率については十分健全な基準の範囲内にあり、市債の現在高は減少するなど、全体的には良好な決算であったと考えています。しかしながら、今後大型事業を控える中、気を許すことなく引き続き健全化に努めていく必要があります。

歳入面では、コロナからの市税の回復、さらには、ふるさと納税（寄附金）の充実など歳入構造の改善は見込めるものの、引き続き安定的な歳入の確保充実に向けた様々な努力が重要で欠かせません。

また、歳出面では、少子高齢化に伴う社会保障関係経費、特別会計・企業会計への繰出金など様々な増加要素があることに加え、庁舎増築棟整備が進む中、今後、新たな最終処分場整備の本格的な着手推進のほか、都市拠点や地域拠点づくりなど、各種の欠かせない施設整備について、引き続き着実に進めていく必要があります。

このため、ふるさと納税をはじめとした自主財源の確保に、引き続きしっかり取り組むとともに、民間の活力と資金の適切で積極的な活用等による新たな公民連携を進めつつ、交付金・助成金や有利な地方債制度など財政力の充実強化に努め、持続可能で安定的な行財政基盤をつくることが重要で欠かせません。その上で、今後とも、施策の優先順位等を背景に、基金残高や市債残高の推移や各種の財政指標の状況等も慎重・適切に考慮し、必要な行財政改革の取組とともに、事務事業を可能な限り計画的かつ効率的に取組んでいかなければなりません。

合併して京丹後市誕生から 20 年の節目を迎え、6 町は一つという思いの共有をさらに深めながら、引き続き SDGs やウェルビーイングなどの時代潮流とそこを豊かにとり入れつつ、今後とも、皆でささえあい、たすけあい、あたえあい、力を合わせあって、希望と安心を次世代にしっかりと伝え、豊かでしなやかな活力と未来を切り拓き、誰ひとり置き去りにされない、市民のみんなが喜びと感謝にあふれ、豊かさが広がり続けるまちへ、京丹後にあふれる可能性の実現に向け、国・府はじめ関係者としてしっかり連携しながら、積極的にチャレンジを重ね、市議会と両輪となって、市民の皆さんと力を合わせ、誠心誠意、全力で取り組む必要があります。

■一般会計歳入決算 款別内訳

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 決 算 額		令和4年度 決 算 額		前年度比較		【 参 考 】					
	①	構 成 比	②	構 成 比	③=①-②	③/②	令和3年度 決 算 額	構 成 比	令和2年度 決 算 額	構 成 比	令和元年度 決 算 額	構 成 比
1 市 税	5,277,276	13.4	5,238,762	13.3	38,514	0.7	4,986,438	12.9	5,135,661	12.1	5,202,270	14.5
2 地 方 譲 与 税	317,058	0.8	314,731	0.8	2,327	0.7	313,588	0.8	309,053	0.7	297,728	0.8
3 利 子 割 交 付 金	1,932	0.0	2,102	0.0	△ 170	△ 8.1	4,433	0.0	4,505	0.0	4,290	0.0
4 配 当 割 交 付 金	47,501	0.1	41,202	0.1	6,299	15.3	43,112	0.1	30,997	0.1	34,773	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	48,417	0.1	28,506	0.1	19,911	69.8	50,182	0.1	34,612	0.1	19,065	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	143,266	0.4	109,267	0.3	33,999	31.1	66,611	0.2	15,849	0.1		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,224,613	3.1	1,245,038	3.2	△ 20,425	△ 1.6	1,242,130	3.2	1,156,070	2.7	948,232	2.6
8 ゴルフ場利用税交付金	10,153	0.0	10,351	0.0	△ 198	△ 1.9	9,941	0.0	9,203	0.0	10,440	0.0
9 自動車取得税交付金	3,210	0.0	1,158	0.0	2,052	177.2	21	0.0	384	0.0	71,616	0.2
10 環 境 性 能 割 交 付 金	58,320	0.2	55,191	0.1	3,129	5.7	37,575	0.1	45,017	0.1	17,769	0.1
11 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	58,986	0.2	59,165	0.2	△ 179	△ 0.3	57,390	0.1	58,070	0.2	57,865	0.2
12 地 方 特 例 交 付 金	44,738	0.1	34,596	0.1	10,142	29.3	214,881	0.6	51,826	0.1	174,128	0.5
13 地 方 交 付 税	15,376,958	39.1	15,450,492	39.1	△ 73,534	△ 0.5	15,360,620	39.8	14,542,831	34.1	14,071,312	39.3
普 通 交 付 税	13,499,347	34.3	13,591,361	34.4	△ 92,014	△ 0.7	13,584,736	35.2	12,888,799	30.2	12,617,374	35.2
特 別 交 付 税	1,877,611	4.8	1,859,131	4.7	18,480	1.0	1,775,884	4.6	1,654,032	3.9	1,453,938	4.1
14 交通安全対策特別交付金	3,900	0.0	4,137	0.0	△ 237	△ 5.7	4,952	0.0	5,486	0.0	5,852	0.0
15 分 担 金 及 び 負 担 金	161,855	0.4	177,637	0.4	△ 15,782	△ 8.9	207,336	0.5	175,455	0.4	247,513	0.7
16 使 用 料 及 び 手 数 料	589,453	1.5	598,538	1.5	△ 9,085	△ 1.5	606,480	1.6	626,031	1.5	608,643	1.7
17 国 庫 支 出 金	4,422,038	11.2	4,986,129	12.6	△ 564,091	△ 11.3	5,625,817	14.6	10,537,294	24.7	3,634,647	10.1
18 府 支 出 金	2,645,394	6.7	2,648,935	6.7	△ 3,541	△ 0.1	2,401,538	6.2	2,460,474	5.8	2,686,302	7.5
19 財 産 収 入	235,594	0.6	189,936	0.5	45,658	24.0	181,449	0.5	234,681	0.5	169,771	0.5
20 寄 附 金	1,812,266	4.6	1,533,105	3.9	279,161	18.2	940,383	2.4	587,794	1.4	298,399	0.8
21 繰 入 金	1,944,822	4.9	1,772,853	4.5	171,969	9.7	1,457,410	3.8	1,159,654	2.7	1,690,501	4.7
22 繰 越 金	1,354,606	3.5	1,192,152	3.0	162,454	13.6	1,006,696	2.6	976,738	2.3	1,149,223	3.2
23 諸 収 入	397,601	1.0	481,308	1.2	△ 83,707	△ 17.4	522,795	1.4	785,248	1.8	378,190	1.1
24 市 債	3,181,900	8.1	3,294,900	8.4	△ 113,000	△ 3.4	3,271,000	8.5	3,665,100	8.6	4,058,700	11.3
うち臨時財政対策債	95,100	0.2	213,800	0.5	△ 118,700	△ 55.5	786,200	2.0	643,600	1.5	638,100	1.8
歳 入 合 計	39,361,857	100.0	39,470,191	100.0	△ 108,334	△ 0.3	38,612,778	100.0	42,608,033	100.0	35,837,229	100.0

■一般会計歳入決算 財源の構造

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		前年度比較		【 参 考 】							
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比			令和3年度		令和2年度		令和元年度			
								決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	317,058	0.8	314,731	0.8	2,327	0.7	313,588	0.8	309,053	0.7	297,728	0.8		
	利 子 割 交 付 金	1,932	0.0	2,102	0.0	△ 170	△ 8.1	4,433	0.0	4,505	0.0	4,290	0.0		
	配 当 割 交 付 金	47,501	0.1	41,202	0.1	6,299	15.3	43,112	0.1	30,997	0.1	34,773	0.1		
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	48,417	0.1	28,506	0.1	19,911	69.8	50,182	0.1	34,612	0.1	19,065	0.1		
	法 人 事 業 税 交 付 金	143,266	0.4	109,267	0.3	33,999	31.1	66,611	0.2	15,849	0.1				
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,224,613	3.1	1,245,038	3.2	△ 20,425	△ 1.6	1,242,130	3.2	1,156,070	2.7	948,232	2.6		
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	10,153	0.0	10,351	0.0	△ 198	△ 1.9	9,941	0.0	9,203	0.0	10,440	0.0		
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,210	0.0	1,158	0.0	2,052	177.2	21	0.0	384	0.0	71,616	0.2		
	環 境 性 能 割 交 付 金	58,320	0.2	55,191	0.1	3,129	5.7	37,575	0.1	45,017	0.1	17,769	0.1		
	地 方 特 例 交 付 金	44,738	0.1	34,596	0.1	10,142	29.3	214,881	0.6	51,826	0.1	174,128	0.5		
	地 方 交 付 税	15,376,958	39.1	15,450,492	39.1	△ 73,534	△ 0.5	15,360,620	39.8	14,542,831	34.1	14,071,312	39.3		
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,900	0.0	4,137	0.0	△ 237	△ 5.7	4,952	0.0	5,486	0.0	5,852	0.0		
	国 庫 支 出 金	4,422,038	11.2	4,986,129	12.6	△ 564,091	△ 11.3	5,625,817	14.6	10,537,294	24.7	3,634,647	10.1		
	府 支 出 金	2,645,394	6.7	2,648,935	6.7	△ 3,541	△ 0.1	2,401,538	6.2	2,460,474	5.8	2,686,302	7.5		
	市 債	3,181,900	8.1	3,294,900	8.4	△ 113,000	△ 3.4	3,271,000	8.5	3,665,100	8.6	4,058,700	11.3		
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	58,986	0.2	59,165	0.2	△ 179	△ 0.3	57,390	0.1	58,070	0.2	57,865	0.2		
	(小 計)	27,588,384	70.1	28,285,900	71.7	△ 697,516	△ 2.5	28,703,791	74.3	32,926,771	77.3	26,092,719	72.8		
自 主 財 源	市 税	5,277,276	13.4	5,238,762	13.3	38,514	0.7	4,986,438	12.9	5,135,661	12.1	5,202,270	14.5		
	分 担 金 及 び 負 担 金	161,855	0.4	177,637	0.4	△ 15,782	△ 8.9	207,336	0.5	175,455	0.4	247,513	0.7		
	使 用 料 及 び 手 数 料	589,453	1.5	598,538	1.5	△ 9,085	△ 1.5	606,480	1.6	626,031	1.5	608,643	1.7		
	財 産 収 入	235,594	0.6	189,936	0.5	45,658	24.0	181,449	0.5	234,681	0.5	169,771	0.5		
	寄 附 金	1,812,266	4.6	1,533,105	3.9	279,161	18.2	940,383	2.4	587,794	1.4	298,399	0.8		
	繰 入 金	1,944,822	4.9	1,772,853	4.5	171,969	9.7	1,457,410	3.8	1,159,654	2.7	1,690,501	4.7		
	繰 越 金	1,354,606	3.5	1,192,152	3.0	162,454	13.6	1,006,696	2.6	976,738	2.3	1,149,223	3.2		
	諸 収 入	397,601	1.0	481,308	1.2	△ 83,707	△ 17.4	522,795	1.4	785,248	1.8	378,190	1.1		
	(小 計)	11,773,473	29.9	11,184,291	28.3	589,182	5.3	9,908,987	25.7	9,681,262	22.7	9,744,510	27.2		
合 計		39,361,857	100.0	39,470,191	100.0	△ 108,334	△ 0.3	38,612,778	100.0	42,608,033	100.0	35,837,229	100.0		

◎歳入決算の主なポイント

◎は新規事業、▼は廃止等事業、()内は前年度比

市税	52億7,727万6千円 (3,851万4千円、0.7%)
個人市民税	20億1,275万6千円 (2,279万4千円、1.1%)
法人市民税	2億4,861万3千円 (1,029万1千円、4.3%)
固定資産税	24億1,745万9千円 (699万円、0.3%)
軽自動車税	2億3,650万3千円 (291万1千円、1.2%)
市たばこ税	3億1,504万2千円 (△595万1千円、△1.9%)
入湯税	4,676万5千円 (152万円、3.4%)

地方譲与税	3億1,705万8千円 (232万7千円、0.7%)
地方揮発油譲与税	7,149万1千円 (19万7千円、0.3%)
自動車重量譲与税	2億1,552万7千円 (213万円、1.0%)
森林環境譲与税	3,004万円 (0円、0.0%)

地方消費税交付金	12億2,461万3千円 (△2,042万5千円、△1.6%)
地方消費税交付金	12億2,461万3千円 (△2,042万5千円、△1.6%)

地方交付税	153億7,695万8千円 (△7,353万4千円、△0.5%)
普通交付税	134億9,934万7千円 (△9,201万4千円、△0.7%)
特別交付税	18億7,761万1千円 (1,848万円、1.0%)

分担金及び負担金	1億6,185万5千円 (△1,578万2千円、△8.9%)
▼ため池等整備事業分担金	— (△226万5千円、皆減)
▼農業競争力強化基盤整備事業分担金	— (△1,962万5千円、皆減)
◎農業競争力強化農地整備事業分担金	934万円 (934万円、皆増)
農地耕作条件改善事業分担金	122万2千円 (△381万円、△75.7%)
◎農業水路等・長寿命化防災減災事業分担金	456万1千円 (456万1千円、皆増)
国営農地開発事業負担金滞納繰越分	163万3千円 (△180万円、△52.4%)

使用料及び手数料	5億8,945万3千円 (△908万5千円、△1.5%)
可燃ごみ(ごみ袋)処理手数料	8,698万4千円 (△676万5千円、△7.2%)
峰山刈-リ-ンター-持込ごみ処理手数料	5,172万1千円 (△183万6千円、△3.4%)
し尿処理手数料	2億3,176万6千円 (△411万3千円、△1.7%)

国庫支出金	44億2,203万8千円 (△5億6,409万1千円、△11.3%)
新型ｺﾛﾅｲﾙｽﾞ接種対策費負担金	7,900万円 (△1億3,560万6千円、△63.2%)
新型ｺﾛﾅｲﾙｽﾞ感染症対応地方創生臨時交付金	4億5,782万8千円 (△5億2,287万円、△53.3%)

◎物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	6億3,724万4千円 (6億3,724万4千円、皆増)
----------------------	------------------------------

▼住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業補助金	— (△9,733万6千円、皆減)
------------------------------	-------------------

▼電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業補助金	— (△3億31万6千円、皆減)
-------------------------------	------------------

▼防衛施設周辺対策事業補助金	— (△4,603万5千円、皆減)
----------------	-------------------

▼臨時道路除雪事業費補助金	— (△4,900万円、皆減)
---------------	-----------------

府支出金	26億4,539万4千円 (△354万1千円、△0.1%)
-------------	--------------------------------------

▼地域密着型「七」等整備助成事業補助金	— (△1億2,099万円、皆減)
---------------------	-------------------

機構集積協力金交付事業費補助金	1億3,335万8千円 (6,596万5千円、97.9%)
-----------------	-------------------------------

ｽﾏｰﾄ農業実装ﾌｧﾚﾝｼﾞ事業補助金	592万5千円 (△2,319万6千円、△79.7%)
---------------------	-----------------------------

▼強い農業・担い手づくり総合支援事業費補助金	— (△9,707万円、皆減)
------------------------	-----------------

◎産地生産基盤ﾊﾞｰﾏｯﾌﾟ事業費補助金	1億3,438万5千円 (1億3,438万5千円、皆増)
----------------------	------------------------------

◎水産物供給基盤機能保全事業費補助金	3,599万9千円 (3,599万9千円、皆増)
--------------------	--------------------------

農地・農業用施設災害復旧費補助金	461万9千円 (△2,818万9千円、△85.9%)
------------------	-----------------------------

▼参議院議員選挙費委託金	— (△3,803万6千円、皆減)
--------------	-------------------

◎調査設計業務委託金	3,773万円 (3,773万円、皆増)
------------	----------------------

財産収入 2億3,559万4千円(4,565万8千円、24.0%)

財産運用収入	1億7,501万9千円	(122万6千円、0.7%)
情報通信施設貸付収入	1億4,366万9千円	(84万1千円、0.6%)
財政調整基金利子収入	119万9千円	(34万7千円、40.7%)
財産売払収入	6,057万5千円	(4,443万2千円、275.2%)
土地売払収入	4,372万4千円	(3,732万7千円、583.5%)
◎建物売払収入	330万円	(330万円、皆増)
◎丹後地区土地開発公社繰越準備金精算金	693万5千円	(693万5千円、皆増)

寄附金 18億1,226万6千円(2億7,916万1千円、18.2%)

ふるさと応援寄附金	18億1,226万6千円	(2億7,916万1千円、18.2%)
-----------	--------------	---------------------

※寄附件数 67,669件

繰入金 19億4,482万2千円(1億7,196万9千円、9.7%)

地域振興基金繰入金	2億円	(0円、0.0%)
観光庁等整備等促進実行調整費基金繰入金	4,162万円	(△1,313万4千円、△24.0%)
合併特例措置逕減対策準備基金繰入金	5億円	(0円、0.0%)
ふるさと応援基金繰入金	10億5,584万6千円	(2億3,584万6千円、28.8%)
新型コロナウイルス感染症支え合い基金繰入金	2,400万円	(△5,410万円、△69.3%)

諸収入 3億9,760万1千円(△8,370万7千円、△17.4%)

医療確保奨学金返還金	720万円	(△1,940万円、△72.9%)
農山漁村振興交付金事業資金貸付金元金収入	600万円	(△600万円、△50.0%)
地域総合整備資金貸付金元金収入	2,035万8千円	(△6,266万8千円、△75.5%)
自治宝くじコミュニティ助成金	980万円	(△470万円、△32.4%)
▼光ファイバケーブル支障移設補償金	—	(△960万1千円、皆減)
ふるさと応援ホィット相当分返還金	2,995万3千円	(2,932万円、4,631.9%)
消防団員退職報償金	420万1千円	(△4,107万円、△90.7%)

市債 31億8,190万円(△1億1,300万円、△3.4%)

庁舎整備事業債	2億460万円	(1億7,170万円、521.9%)
ブロードバンドネットワーク整備事業債	5,580万円	(△2億2,770万円、△80.3%)
▼農業関連施設整備事業債	—	(△8,630万円、皆減)
▼商工施設整備事業債	—	(△1億2,900万円、皆減)
小学校施設整備事業債	2億4,880万円	(1億5,760万円、172.8%)
▼旧小学校施設解体事業債	—	(△1億2,270万円、皆減)
▼社会体育施設整備事業債	—	(△1億2,160万円、皆減)
学校給食以外整備事業債	2億3,740万円	(2億3,220万円、4,465.4%)
臨時財政対策債	9,510万円	(△1億1,870万円、△55.5%)

市税等徴収実績調

(単位：千円、%)

区 分 内 訳		調 定 額			収 入 済 額			不納欠損額		未 収 額			徴 収 率			前年度徴収率		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計
		A	B	C	D	E	F	G	H	A-(D+G)	B-(E+H)	C-(F+G+H)	D/A	E/B	F/C			
市 税	市 民 税	2,257,678	35,555	2,293,233	2,247,793	13,576	2,261,369	0	2,701	9,885	19,278	29,163	99.6	38.2	98.6	99.3	35.4	98.3
	内 個 人 分	2,009,049	34,032	2,043,081	1,999,974	12,782	2,012,756	0	2,581	9,075	18,669	27,744	99.5	37.6	98.5	99.3	34.4	98.2
	内 均 等 割 分	90,325	1,530	91,855	89,917	575	90,492						99.5	37.6	98.5	99.3	34.4	98.2
	内 所 得 割 分	1,918,724	32,502	1,951,226	1,910,057	12,207	1,922,264						99.5	37.6	98.5	99.3	34.4	98.2
	法 人 分	248,629	1,523	250,152	247,819	794	248,613	0	120	810	609	1,419	99.7	52.1	99.4	99.7	50.9	99.3
	内 均 等 割 分	138,359	1,398	139,757	137,485	671	138,156						99.4	48.0	98.9	99.6	52.2	98.9
	内 法 人 税 割 分	110,270	125	110,395	110,334	123	110,457						100.1	98.4	100.1	99.9	21.6	99.9
	固 定 資 産 税	2,421,177	34,317	2,455,494	2,408,720	8,739	2,417,459	0	2,840	12,457	22,738	35,195	99.5	25.5	98.5	99.6	43.9	98.3
	内 純 固 定 資 産 税 分	2,411,073	34,317	2,445,390	2,398,616	8,739	2,407,355	0	2,840	12,457	22,738	35,195	99.5	25.5	98.4	99.6	43.9	98.3
	内 土 地 分	649,585	9,246	658,831	646,228	2,355	648,583						99.5	25.5	98.4	99.6	43.9	98.3
	内 家 屋 分	1,267,335	18,038	1,285,373	1,260,788	4,593	1,265,381						99.5	25.5	98.4	99.6	43.9	98.3
	内 償 却 資 産 分	494,153	7,033	501,186	491,600	1,791	493,391						99.5	25.5	98.4	99.6	43.9	98.3
	内 国 有 資 産 等 交 付 金	10,104		10,104	10,104		10,104						100.0		100.0	100.0		100.0
	軽 自 動 車 税	236,535	6,444	242,979	234,803	1,700	236,503	0	682	1,732	4,062	5,794	99.3	26.4	97.3	99.2	25.1	96.8
	内 種 別 割	219,397	6,444	225,841	217,665	1,700	219,365	0	682	1,732	4,062	5,794	99.2	26.4	97.1	99.1	25.1	96.6
	内 環 境 性 能 割	17,138		17,138	17,138		17,138						100.0		100.0	100.0		100.0
	市 た ば こ 税	315,042		315,042	315,042		315,042						100.0		100.0	100.0		100.0
税	鉱 産 税	138		138	138		138						100.0		100.0	100.0		100.0
	入 湯 税	46,054	780	46,834	45,985	780	46,765	0	0	69	0	69	99.9	100.0	99.9	98.2	100.0	98.3
	都 市 計 画 税																	
	合 計	5,276,624	77,096	5,353,720	5,252,481	24,795	5,277,276	0	6,223	24,143	46,078	70,221	99.5	32.2	98.6	99.5	40.3	98.3
	国 民 健 康 保 険 税	1,103,155	105,121	1,208,276	1,075,191	32,635	1,107,826	0	5,631	27,964	66,855	94,819	97.5	31.0	91.7	96.9	32.5	90.6
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	660,778	4,082	664,860	658,922	2,518	661,440	0	44	1,856	1,520	3,376	99.7	61.7	99.5	99.7	45.5	99.4
	介 護 保 険 料	1,227,360	3,714	1,231,074	1,226,460	760	1,227,220	0	1,074	900	1,880	2,780	99.9	20.5	99.7	99.9	26.6	99.6
税	保 育 所 ・ こ と も 園 保 育 料	110,885	6,431	117,316	110,338	829	111,167	0	85	547	5,517	6,064	99.5	12.9	94.8	99.8	16.3	94.6
	放 課 後 児 童 〆 利 用 料	23,994	831	24,825	23,911	79	23,990	0	0	83	752	835	99.7	9.5	96.6	99.5	13.7	96.4
	住 宅 使 用 料	50,111	1,989	52,100	48,851	54	48,905	0	0	1,260	1,935	3,195	97.5	2.7	93.9	97.8	20.3	96.2

■市税等徴収実績調（前年度比較）

（単位：千円、％）

内 訳		令和5年度収入額			令和4年度収入額			前年度比較						（参考）令和3年度収入額		
		現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	滞納繰越分	合 計	現年課税分	率	滞納繰越分	率	合 計	率	現年課税分	滞納繰越分	合 計
		A	B	C	D	E	F	A-D		B-E		C-F				
市 税	市 民 税	2,247,793	13,576	2,261,369	2,215,438	12,846	2,228,284	32,355	1.5	730	5.7	33,085	1.5	2,190,138	15,564	2,205,702
	内 個 人 分	1,999,974	12,782	2,012,756	1,978,230	11,732	1,989,962	21,744	1.1	1,050	8.9	22,794	1.1	1,935,195	13,932	1,949,127
	内 均 等 割 分	89,917	575	90,492	90,060	534	90,594	△ 143	△ 0.2	41	7.7	△ 102	△ 0.1	91,922	662	92,584
	内 所 得 割 分	1,910,057	12,207	1,922,264	1,888,170	11,198	1,899,368	21,887	1.2	1,009	9.0	22,896	1.2	1,843,273	13,270	1,856,543
	法 人 分	247,819	794	248,613	237,208	1,114	238,322	10,611	4.5	△ 320	△ 28.7	10,291	4.3	254,943	1,632	256,575
	内 均 等 割 分	137,485	671	138,156	140,071	1,093	141,164	△ 2,586	△ 1.8	△ 422	△ 38.6	△ 3,008	△ 2.1	137,209	1,027	138,236
	内 法 人 税 割 分	110,334	123	110,457	97,137	21	97,158	13,197	13.6	102	485.7	13,299	13.7	117,734	605	118,339
	固 定 資 産 税	2,408,720	8,739	2,417,459	2,385,354	25,115	2,410,469	23,366	1.0	△ 16,376	△ 65.2	6,990	0.3	2,187,163	28,305	2,215,468
	純固定資産税分	2,398,616	8,739	2,407,355	2,375,252	25,115	2,400,367	23,364	1.0	△ 16,376	△ 65.2	6,988	0.3	2,176,897	28,305	2,205,202
	内 土 地 分	646,228	2,355	648,583	650,847	6,882	657,729	△ 4,619	△ 0.7	△ 4,527	△ 65.8	△ 9,146	△ 1.4	652,445	8,484	660,929
	内 家 屋 分	1,260,788	4,593	1,265,381	1,233,957	13,047	1,247,004	26,831	2.2	△ 8,454	△ 64.8	18,377	1.5	1,087,120	14,135	1,101,255
	内 償 却 資 産 分	491,600	1,791	493,391	490,448	5,186	495,634	1,152	0.2	△ 3,395	△ 65.5	△ 2,243	△ 0.5	437,332	5,686	443,018
	国有資産等交付金	10,104		10,104	10,102		10,102	2	0.0			2	0.0	10,266		10,266
	軽 自 動 車 税	234,803	1,700	236,503	231,668	1,924	233,592	3,135	1.4	△ 224	△ 11.6	2,911	1.2	218,916	2,291	221,207
	内 種 別 割	217,665	1,700	219,365	212,883	1,924	214,807	4,782	2.2	△ 224	△ 11.6	4,558	2.1	207,581	2,291	209,872
	内 環 境 性 能 割	17,138		17,138	18,785		18,785	△ 1,647	△ 8.8			△ 1,647	△ 8.8	11,335		11,335
	市 た ば こ 税	315,042		315,042	320,993		320,993	△ 5,951	△ 1.9			△ 5,951	△ 1.9	308,610		308,610
	鉦 産 税	138		138	179		179	△ 41	△ 22.9			△ 41	△ 22.9	164		164
	入 湯 税	45,985	780	46,765	43,806	1,439	45,245	2,179	5.0	△ 659	△ 45.8	1,520	3.4	34,789	498	35,287
	都 市 計 画 税															
合 計		5,252,481	24,795	5,277,276	5,197,438	41,324	5,238,762	55,043	1.1	△ 16,529	△ 40.0	38,514	0.7	4,939,780	46,658	4,986,438
国民健康保険税		1,075,191	32,635	1,107,826	1,152,736	42,212	1,194,948	△ 77,545	△ 6.7	△ 9,577	△ 22.7	△ 87,122	△ 7.3	1,203,099	43,483	1,246,582
後期高齢者医療保険料		658,922	2,518	661,440	635,275	1,828	637,103	23,647	3.7	690	37.7	24,337	3.8	610,788	2,160	612,948
介護保険料		1,226,460	760	1,227,220	1,231,593	1,369	1,232,962	△ 5,133	△ 0.4	△ 609	△ 44.5	△ 5,742	△ 0.5	1,249,434	2,923	1,252,357
保育所・こども園保育料		110,338	829	111,167	111,655	1,200	112,855	△ 1,317	△ 1.2	△ 371	△ 30.9	△ 1,688	△ 1.5	117,696	1,543	119,239
放課後児童クラブ利用料		23,911	79	23,990	22,171	114	22,285	1,740	7.8	△ 35	△ 30.7	1,705	7.7	22,749	93	22,842
住宅使用料		48,851	54	48,905	49,776	221	49,997	△ 925	△ 1.9	△ 167	-	△ 1,092	△ 2.2	49,135	163	49,298

■市税の状況

(単位：千円、%)

区分		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	増減率
予算額	現年度		5,153,978	5,078,642	4,926,680	5,183,482	5,234,984	51,502	1.0
	滞納繰越		33,398	32,259	34,644	28,672	23,670	△5,002	△17.4
	合 計		5,187,376	5,110,901	4,961,324	5,212,154	5,258,654	46,500	0.9
	対前年度伸び率		1.1	△1.5	△4.4	2.0	0.9		
調定額	現年度		5,210,448	5,144,118	4,970,396	5,225,094	5,276,624	51,530	1.0
	滞納繰越		142,629	135,575	134,856	102,653	77,096	△25,557	△24.9
	合 計		5,353,077	5,279,693	5,105,252	5,327,747	5,353,720	25,973	0.5
	対前年度伸び率		1.0	△1.4	△4.6	0.9	0.5		
収入済額	現年度		5,167,089	5,097,301	4,939,780	5,197,438	5,252,481	55,043	1.1
	滞納繰越		35,181	38,360	46,658	41,324	24,795	△16,529	△40.0
	合 計		5,202,270	5,135,661	4,986,438	5,238,762	5,277,276	38,514	0.7
	対前年度伸び率		1.0	△1.3	△4.1	2.0	0.7		
不納欠損額	現年度		137	87	6	0	0	0	0.0
	滞納繰越		14,586	8,602	16,266	11,894	6,223	△5,671	△47.7
	合 計		14,723	8,689	16,272	11,894	6,223	△5,671	△47.7
収入未済額	現年度		43,222	46,730	30,610	27,656	24,143	△3,513	△12.7
	滞納繰越		92,862	88,613	71,932	49,435	46,078	△3,357	△6.8
	合 計		136,084	135,343	102,542	77,091	70,221	△6,870	△8.9
徴収率 (対予算)	現年度		100.3	100.4	100.3	100.3	100.3	0.0	
	滞納繰越		105.3	118.9	134.7	144.1	104.8	△39.3	
	合 計		100.3	100.5	100.5	100.5	100.4	△0.1	
徴収率 (対調定)	現年度		99.2	99.1	99.4	99.5	99.5	0.0	
	滞納繰越		24.7	28.3	34.6	40.3	32.2	△8.1	
	合 計		97.2	97.3	97.7	98.3	98.6	0.3	

■個人市民税（現年課税分の推移）

（単位：人、千円、％）

区分		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	増減率
納税義務者数	普通徴収	①	8,947	8,703	8,529	8,081	8,116	35	0.4
	特別徴収	②	19,994	20,219	20,621	20,612	20,578	△34	△0.2
	計（①+②）	③	28,941	28,922	29,150	28,693	28,694	1	0.0
	普徴・特徴の双方徴収	④	2,463	2,466	2,691	2,613	2,749	136	5.2
	分離課税の退職所得割	⑤	117	125	96	85	76	△9	△10.6
	個人市民税 計（③-④-⑤）		26,361	26,331	26,363	25,995	25,869	△126	△0.5
調定額	普通徴収	①	437,548	429,565	430,076	452,516	437,571	△14,945	△3.3
	均等割		27,500	26,579	25,741	24,532	24,394	△138	△0.6
	所得割		410,048	402,986	404,335	427,984	413,177	△14,807	△3.5
	特別徴収	②	1,520,114	1,542,475	1,514,969	1,540,440	1,571,478	31,038	2.0
	均等割		64,491	65,607	66,649	66,199	65,931	△268	△0.4
	所得割		1,455,623	1,476,868	1,448,320	1,474,241	1,505,547	31,306	2.1
	うち分離課税の退職所得割		13,039	12,206	13,967	14,478	16,069	1,591	11.0
	個人市民税 計（①+②）		1,957,662	1,972,040	1,945,045	1,992,956	2,009,049	16,093	0.8
	均等割		91,991	92,186	92,390	90,731	90,325	△406	△0.4
	所得割		1,865,671	1,879,854	1,852,655	1,902,225	1,918,724	16,499	0.9
収入済額	個人市民税		1,941,388	1,958,375	1,935,195	1,978,230	1,999,974	21,744	1.1
	均等割		91,226	91,547	91,922	90,060	89,917	△143	△0.2
	所得割		1,850,162	1,866,828	1,843,273	1,888,170	1,910,057	21,887	1.2
不納欠損額			0	0	0	0	0	0	0.0
収入未済額			16,274	13,665	9,850	14,726	9,075	△5,651	△38.4

■法人市民税（現年課税分の推移）

（単位：千円、％）

年度 区分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	増減率
調定額	現年度	均等割額	140,022	132,620	137,002	140,010	137,724	△2,286	△1.6
		法人税割額	168,176	80,431	116,209	96,440	109,703	13,263	13.8
		計	308,198	213,051	253,211	236,450	247,427	10,977	4.6
	過年度	均等割額	572	894	731	615	635	20	3.3
		法人税割額	2,080	1,033	1,557	755	567	△188	△24.9
		計	2,652	1,927	2,288	1,370	1,202	△168	△12.3
	合計	均等割額	140,594	133,514	137,733	140,625	138,359	△2,266	△1.6
		法人税割額	170,256	81,464	117,766	97,195	110,270	13,075	13.5
		計	310,850	214,978	255,499	237,820	248,629	10,809	4.5
収入済額	合計	均等割額	139,601	131,790	137,209	140,071	137,485	△2,586	△1.8
		法人税割額	170,241	81,074	117,734	97,137	110,334	13,197	13.6
		計	309,842	212,864	254,943	237,208	247,819	10,611	4.5
不納欠損額			0	0	0	0	0	0	0.0
収入未済額			1,008	2,114	556	612	810	198	32.4

◎法人区分別事業所数

（単位：千円、事業所）

法人の区分			均等割の税率 （年額）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
号数	資本金等	従業員数						
1	1千万円以下	50人以下	60	698	708	730	740	767
2	〃	50人超	144	8	8	7	8	7
3	1千万円を超1億円以下	50人以下	156	251	256	251	246	245
4	〃	50人超	180	18	16	16	16	16
5	1億円を超10億円以下	50人以下	192	30	33	34	35	34
6	〃	50人超	480	3	2	3	2	3
7	10億円超	50人以下	492	43	42	42	38	39
8	10億円を超50億円以下	50人超	2,100	1	1	1	1	1
9	50億円超	50人超	3,600	6	6	6	6	6
合 計				1,058	1,072	1,090	1,092	1,118

（課税状況資料参考）

■固定資産税（現年課税分の推移）〈国有資産等交付金除く〉

（単位：人、千円、％）

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	増減率
区分								
納税義務者数	土地	27,010	27,022	27,065	27,169	27,195	26	0.1
	家屋	22,173	22,122	22,113	22,042	21,995	△47	△0.2
	償却資産	3,015	2,900	2,918	2,975	3,000	25	0.8
	合 計	52,198	52,044	52,096	52,186	52,190	4	0.0
課税標準額	土地	48,275,096	48,056,898	47,174,767	46,869,222	46,566,541	△302,681	△0.6
	家屋	90,893,255	92,854,259	80,901,374	91,452,944	93,202,742	1,749,798	1.9
	償却資産	35,866,579	36,542,890	34,726,830	37,634,149	38,402,537	768,388	2.0
	合 計	175,034,930	177,454,047	162,802,971	175,956,315	178,171,820	2,215,505	1.3
調定額	土地	673,304	669,772	657,689	653,494	649,585	△3,909	△0.6
	家屋	1,235,928	1,253,946	1,095,856	1,238,974	1,267,335	28,361	2.3
	償却資産	461,442	474,176	440,847	492,441	494,153	1,712	0.3
	合 計	2,370,674	2,397,894	2,194,392	2,384,909	2,411,073	26,164	1.1
収入済額	土地	666,862	662,119	652,445	650,847	646,228	△4,619	△0.7
	家屋	1,224,104	1,239,620	1,087,120	1,233,957	1,260,788	26,831	2.2
	償却資産	457,027	468,758	437,332	490,448	491,600	1,152	0.2
	合 計	2,347,993	2,370,497	2,176,897	2,375,252	2,398,616	23,364	1.0
不納欠損額		137	87	0	0	0	0	0.0
収入未済額		22,544	27,310	17,495	9,657	12,457	2,800	29.0

■軽自動車税（現年課税分の推移）

環境性能割

（単位：台、千円）

区分 税率等		令和元年度 （10月～）		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比較	
		課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額
課税台数		175	3,023	626	10,795	605	11,335	878	18,785	807	17,138	△71	△1,647
性能による税率	性能による税率0.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	8	47	8	47
	性能による税率1%	70	892	274	3,690	202	2,941	238	3,172	232	3,051	△6	△121
	性能による税率2%	105	2,131	352	7,105	403	8,394	640	15,613	567	14,040	△73	△1,573
非課税車両		1,145	0	4,051	0	3,969	0	3,431	0	3,606	0	175	0
免税（50万円以下）	免税（50万円以下）	917	0	3,173	0	3,228	0	2,967	0	3,032	0	65	0
	軽減対象	228	0	878	0	741	0	464	0	574	0	110	0
収入済額		3,023		10,795		11,335		18,785		17,138		△1,647	

種別割

（単位：台、千円）

区分 車種		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比較	
		課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額
原動機付自転車	50cc以下	3,167	6,334	2,942	5,884	2,759	5,518	2,656	5,312	2,532	5,064	△124	△248
	50～90cc以下	277	554	269	538	274	548	286	572	286	572	0	0
	90～125cc以下	335	804	343	823	350	840	373	895	386	927	13	32
	ミニカー	77	285	79	292	76	281	75	278	76	281	1	3
小型特殊自動車及び軽自動車	二輪車	602	2,167	607	2,185	621	2,236	627	2,257	642	2,311	15	54
	二輪車（合衆国軍）	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	三輪車	2	9	2	9	2	9	2	9	2	9	0	0
	四輪乗用	15,518	140,427	15,483	144,481	15,365	146,875	15,400	151,912	15,472	155,680	72	3,768
	四輪乗用 営業用	1	7	2	14	4	26	3	21	4	29	1	8
	四輪貨物	8,071	39,412	8,041	39,872	8,010	40,147	7,947	40,180	8,079	41,312	132	1,132
	四輪貨物 営業用	73	244	73	258	71	256	74	268	74	269	0	1
	四輪車（合衆国軍）	7	21	10	30	13	39	10	30	13	39	3	9
	農耕用	3,123	6,246	3,062	6,124	2,961	5,922	2,905	5,810	2,810	5,620	△95	△190
	特殊作業用	387	2,283	397	2,342	405	2,390	410	2,419	417	2,460	7	41
二輪の小型自動車		718	4,308	745	4,470	756	4,536	800	4,800	804	4,824	4	24
二輪の小型自動車（合衆国軍）		1	1	1	1	2	2	0	0	0	0	0	0
旧税額適用分		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		32,360	203,103	32,056	207,323	31,669	209,625	31,568	214,763	31,597	219,397	29	4,634
収入済額		200,043		204,723		207,581		212,883		217,665		4,782	

■軽自動車税種別割（令和5年度課税内訳）

（単位：台、千円）

車種			区分	税率（円）	賦課期日 現在台数	非課税 台数	課税保留 台数	身障者等 減免台数	課税台数	調定額 【税率×台数】	
原動機付	自転車	50cc以下		2,000	2,548	5	2	9	2,532	5,064	
		50～90cc以下		2,000	287	1			286	572	
		90～125cc以下		2,400	398	12			386	927	
		ミニカー		3,700	76				76	281	
		小 計			3,309	18	2	9	3,280	6,844	
軽自動車	二輪車		3,600	649	7				642	2,311	
	二輪車（合衆国軍）		1,000	0					0	0	
	三輪車	旧税率	～H27.3.31新規登録	3,100	0				0	0	
		新税率	H27.4.1～新規登録	3,900	0				0	0	
		軽課税率	A.概ね75%軽減	1,000	0				0	0	
			B.概ね50%軽減	2,000	0				0	0	
			C.概ね25%軽減	3,000	0				0	0	
		重課税率	新規登録から13年経過	4,600	2				2	9	
	四輪乗用	自家用	旧税率	～H27.3.31新規登録	7,200	5,297	99		145	5,053	36,382
			新税率	H27.4.1～新規登録	10,800	7,417	78		223	7,116	76,853
			軽課税率	A.概ね75%軽減	2,700	17		1	16	43	
				B.概ね50%軽減	5,400	0			0	0	
				C.概ね25%軽減	8,100	0			0	0	
			重課税率	新規登録から13年経過	12,900	3,536	115	8	126	3,287	42,402
		営業用	旧税率	～H27.3.31新規登録	5,500	1			1	0	0
			新税率	H27.4.1～新規登録	6,900	4			1	3	21
			軽課税率	A.概ね75%軽減	1,800	0				0	0
				B.概ね50%軽減	3,500	0				0	0
				C.概ね25%軽減	5,200	0				0	0
			重課税率	新規登録から13年経過	8,200	1				1	8
	四輪貨物	自家用	旧税率	～H27.3.31新規登録	4,000	2,030	50		34	1,946	7,784
			新税率	H27.4.1～新規登録	5,000	3,397	98		29	3,270	16,350
			軽課税率	A.概ね75%軽減	1,300	0				0	0
				B.概ね50%軽減	2,500	0				0	0
				C.概ね25%軽減	3,800	0				0	0
			重課税率	新規登録から13年経過	6,000	3,036	96	18	59	2,863	17,178
		営業用	旧税率	～H27.3.31新規登録	3,000	26				26	78
			新税率	H27.4.1～新規登録	3,800	36				36	137
			軽課税率	A.概ね75%軽減	1,000	0				0	0
				B.概ね50%軽減	1,900	0				0	0
				C.概ね25%軽減	2,900	0				0	0
			重課税率	新規登録から13年経過	4,500	13			1	12	54
	四輪車（合衆国軍）		3,000	13					13	39	
	小 計			25,475	543	26	620	24,286	199,649		
小型特殊	自動車	農耕用		2,000	2,842	27	5		2,810	5,620	
		特殊作業用		5,900	490	73			417	2,460	
		小 計			3,332	100	5	0	3,227	8,080	
		二輪の小型自動車		6,000	813	8	1		804	4,824	
		二輪の小型自動車（合衆国軍）		1,000	0			0	0	0	
合 計				32,929	669	34	629	31,597	219,397		

A 電気軽自動車、天然ガス軽自動車（H21年排出ガス規制に適合し、かつH21年排出ガス基準値より10%以上窒素酸化物の排出量が少ない車両）

B 乗用：令和2年度燃費基準＋30%達成車両、貨物：H27年度燃費基準＋35%達成車両

C 乗用：令和2年度燃費基準＋10%達成車両、貨物：H27年度燃費基準＋15%達成車両

※B及びCは、H17年排出ガス基準75%低減達成（★★★★）車両

■市たばこ税（現年課税分の推移）

（単位：本、千円）

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較
売渡したばこ本数	53,503,548	49,783,052	48,933,772	48,986,081	48,079,871	△906,210
旧3級品外	52,353,148	49,783,052	48,933,772	48,986,081	48,079,871	△906,210
旧3級品	1,150,400					0
調定額	302,634	292,366	308,610	320,993	315,042	△5,951
収入済額	302,634	292,366	308,610	320,993	315,042	△5,951

■入湯税（現年課税分の推移）

（単位：事業所、人、千円）

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較
特別徴収義務者	77	76	77	78	77	△1
納税義務者数	344,115	253,737	236,464	297,244	307,028	9,784
調定額	51,617	38,061	35,460	44,587	46,054	1,467
収入済額	51,281	37,020	34,789	43,806	45,985	2,179

■不納欠損処分の状況

（単位：件、千円）

年度 税目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税（個人）	59	1,424	42	400	71	5,942	60	3,202	53	2,581	△7	△621
市民税（法人）	2	120	2	120	3	687	1	166	1	120	0	△46
固定資産税	59	12,707	77	7,450	78	8,300	84	7,356	50	2,840	△34	△4,516
軽自動車税	54	472	63	719	83	1,343	73	1,170	54	682	△19	△488
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	174	14,723	184	8,689	235	16,272	218	11,894	158	6,223	△60	△5,671

■一般会計歳入決算 普通交付税の状況

(単位:千円、%)

区分	摘要			令和5年度 ①	令和4年度 ②	前年度比較		【 参 考 】		
						③＝①－②	③/②	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政需要額	基準財政需要額 包括表	個別算定経費	ア	13,346,126	13,361,159	△ 15,033	△ 0.1	13,440,314	13,388,538	13,077,638 (13,541,983)
		地域の元気創造事業費	イ	220,292	226,984	△ 6,692	△ 2.9	227,660	222,579	176,895 (306,900)
		人口減少等特別対策事業費	ウ	279,099	280,136	△ 1,037	△ 0.4	274,468	285,267	274,785 (274,785)
		地域社会再生事業費	エ	243,877	235,942	7,935	3.4	237,264	243,697	
		地域デジタル社会推進費	オ	127,866	105,795	22,071	20.9	107,047		
		臨時経済対策費	カ	75,809	190,512	△ 114,703	△ 60.2	224,313		
		臨時財政対策債償還基金費	キ	84,503		84,503	皆減	215,440		
		公債費	ク	3,370,596	3,473,965	△ 103,369	△ 3.0	3,491,539	3,447,305	3,437,616 (3,437,620)
		包括算定経費	ケ	1,436,891	1,386,378	50,513	3.6	1,473,095	1,446,185	1,401,343 (2,308,540)
		(参考) 公債費以外 小計	コ	15,814,463	15,786,906	27,557	0.2	16,199,601	15,586,266	14,930,661 (16,432,208)
		臨時財政対策債振替相当額	サ	95,144	213,872	△ 118,728	△ 55.5	786,278	643,685	688,942 (638,120)
		計 (コ＋ク－サ)	シ	19,089,915	19,046,999	42,916	0.2	18,904,862	18,389,886	17,679,335 (19,231,708)
		錯 誤 措 置 額	ス	48,103	10,847	37,256	343.5	△ 58,131	0	△ 139,885 (△139,885)
		合 計 (シ＋ス)	セ	19,138,018	19,057,846	80,172	0.4	18,846,731	18,389,886	17,539,450 (19,091,823)
	逓 減 反 映 後 需 要 額	ソ	19,138,018	19,057,846	80,172	0.4	18,846,731	18,389,886	17,539,450 (17,760,112)	
基準財政収入額	基準財政収入額	タ	5,637,457	5,466,485	170,972	3.1	5,299,145	5,491,692	5,163,938 (5,185,810)	
	錯誤措置額	チ	1,214	0	1,214	皆増	△ 37,150	0	△ 58,714 (△58,714)	
	合 計 (タ＋チ)	ツ	5,638,671	5,466,485	172,186	3.1	5,261,995	5,491,692	5,105,224 (5,127,096)	
交 付 基 準 額 (ソ－ツ)			テ	13,499,347	13,591,361	△ 92,014	△ 0.7	13,584,736	12,898,194	12,434,226 (12,633,016)
調 整 額			ト	0	0	0	0.0	0	△ 9,395	△ 15,447 (△15,642)
交 付 額 (テ＋ト)			ナ	13,499,347	13,591,361	△ 92,014	△ 0.7	13,584,736	12,888,799	12,418,779 (12,617,374)

※【参考】の令和元年度の()内は、合併算定替(実交付)の数値(令和2年度から一本算定)

■一般会計発行市債一覧

1. 令和4年度からの繰越事業の財源として借入れた市債

(単位：千円)

区 分		本年度借入額	事 業 名	借 入 額	借 入 先	借 入 日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備 考
災 害 復 旧 事 業 債		2,600	R4現年発生補助災害復旧事業	2,600	財政融資資金	R5.9.25	0.500%	10(2)	95%	
一 般 単 独 事 業 債	合 併 特 例 事 業 債	588,400	庁舎整備事業 (庁舎増築棟、旧吉原小解体、職員駐車場整備)	102,200	京都北都信用金庫	R6.5.23	0.570%	20(3)	70%	
			京都丹後鉄道利用促進対策事業	22,000	京都北都信用金庫	R6.5.23	0.670%	10(2)	70%	
			放課後児童健全育成施設整備事業 (口大野放課後児童クラブ増設)	4,100	京都北都信用金庫	R6.5.23	0.670%	10(2)	70%	
			水道事業一般会計出資金	143,300	京都銀行	R6.3.15	0.500%	10(2)	70%	
			農地耕作条件改善事業	700	京都北都信用金庫	R6.5.23	0.670%	10(2)	70%	
			農業水路等長寿命化・防災減災事業	6,500	京都北都信用金庫	R6.5.23	0.670%	10(2)	70%	
			観光施設整備事業 (天女の里受水槽給水ポンプ)	2,500	京都北都信用金庫	R6.5.23	0.670%	10(2)	70%	
			道路改良事業	240,600	京都北都信用金庫	R6.5.23	0.520%	15(2)	70%	
			河川整備事業	40,600	京都北都信用金庫	R6.5.23	0.670%	10(2)	70%	
			都市下水路整備事業	19,200	京都北都信用金庫	R6.3.15	0.920%	15(2)	70%	
			消防防災施設整備事業 (消火栓)	5,800	京都北都信用金庫	R6.5.23	0.650%	8(2)	70%	
			小学校施設整備事業 (いさなこ小 視聴覚室改修)	900	京都北都信用金庫	R6.5.23	0.670%	10(2)	70%	
	緊急自然災害防止対策事業債	2,200	道路改良事業	2,200	地方公共団体金融機構	R6.5.23	0.500%	15(3)	70%	
過 疎 対 策 事 業 債		113,900	最終処分場整備事業	25,000	地方公共団体金融機構	R6.5.23	0.800%	12(3)	70%	
			漁業施設整備事業 (浜詰漁港、間人漁港)	5,600	地方公共団体金融機構	R6.5.23	0.800%	12(3)	70%	
			道路改良事業	37,500	地方公共団体金融機構	R6.5.23	0.800%	12(3)	70%	
			除雪機械等整備事業	32,300	地方公共団体金融機構	R6.5.23	0.400%	5(1)	70%	
			小学校トイレ整備事業 (網野北小)	3,200	地方公共団体金融機構	R6.5.23	0.400%	5(1)	70%	
			学校給食センター整備事業	10,300	地方公共団体金融機構	R6.5.23	0.800%	12(3)	70%	
計 (①)		707,100	20 件							

2. 令和5年度事業の財源として借入れた市債

(単位：千円)

区 分		本年度借入額	事業名	借入額	借入先	借入日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備考
公 営 住 宅 建 設 事 業 債		40,400	市営住宅改修事業 (芋野団地)	40,400	京都北部信用金庫	R6.5.23	0.670%	10(2)	0%	
災 害 復 旧 事 業 債		35,500	現年発生補助災害復旧事業	8,100	財政融資資金	R6.5.28	0.700%	10(2)	95%	
			現年発生単独災害復旧事業	27,400	財政融資資金	R6.5.28	0.700%	10(2)	47.5~ 85.5%	
一 般 単 独 事 業 債	合 併 特 例 事 業 債	859,600	ﾌﾞﾛｰﾄﾞﾊﾞﾝﾄﾞﾈｯﾄﾜｰｸ整備事業	55,800	京都市市町村振興協会	R6.5.29	0.800%	15(3)	70%	
			庁舎整備事業 (庁舎増築棟、職員駐車場整備、防災倉庫整備)	102,400	京都北部信用金庫	R6.5.23	0.570%	20(3)	70%	
			京都丹後鉄道利用促進対策事業	27,600	京都北部信用金庫	R6.5.23	0.670%	10(2)	70%	
			京都丹後鉄道利用促進対策事業	7,000	京都市市町村職員共済組合	R6.5.20	0.700%	10(1)	70%	
			児童福祉施設整備事業 (島津保育所、たちばな保育所遊戯室空調)	2,500	京都市市町村職員共済組合	R6.5.20	0.700%	10(1)	70%	
			子育て支援ﾍﾞﾙﾀｰ施設整備事業 (網野子育て支援ﾍﾞﾙﾀｰ下水道接続)	4,300	京都市市町村職員共済組合	R6.5.20	0.700%	10(1)	70%	
			水道事業一般会計出資金	147,600	京都銀行	R6.3.15	0.500%	10(2)	70%	
			最終処分場整備事業	11,600	京都北部信用金庫	R6.5.23	0.670%	10(2)	70%	
			農業経営実践型学舎用農地整備負担金事業	2,000	京都市市町村職員共済組合	R6.5.20	0.700%	10(1)	70%	
			農地耕作条件改善事業	1,000	京都市市町村職員共済組合	R6.5.20	0.700%	10(1)	70%	
			観光施設整備事業 (あしぎぬ温泉浴室天井)	20,700	京都市市町村振興協会	R6.5.29	0.550%	10(2)	70%	
			観光施設整備事業 (入久村庄雪車)	47,800	京都市市町村振興協会	R6.5.29	0.300%	5(1)	70%	
			道路橋梁整備事業	36,800	京都市市町村職員共済組合	R6.5.20	1.000%	15(1)	70%	
			道路橋梁整備事業	138,700	京都北部信用金庫	R6.5.23	0.520%	15(2)	70%	
			河川整備事業	800	京都北部信用金庫	R6.5.23	0.670%	10(2)	70%	
			急傾斜地崩壊対策事業	3,800	京都市市町村職員共済組合	R6.5.20	0.700%	10(1)	70%	
			都市下水道整備事業	5,700	京都北部信用金庫	R6.3.15	0.920%	15(2)	70%	
			都市公園整備事業 (八丁浜ｼｰｻｲﾄﾞﾊﾞｰｸ遊具修繕、ﾄﾚﾞ下水道接続)	8,000	京都市市町村職員共済組合	R6.5.20	0.700%	10(1)	70%	
			都市公園整備事業 (峰山総合公園ｽﾎﾟｰﾂﾌｧｰ)	3,200	京都市市町村職員共済組合	R6.5.20	0.400%	5(1)	70%	
			都市公園整備事業 (峰山総合公園ﾄﾚﾞ改修)	22,400	京都北部信用金庫	R6.5.23	0.670%	10(2)	70%	
			消防防災施設整備事業 (防火水槽、消防車庫)	15,500	京都市市町村職員共済組合	R6.5.20	0.700%	10(1)	70%	
			消防防災施設整備事業 (消火栓)	6,100	京都北部信用金庫	R6.5.23	0.650%	8(2)	70%	
			小学校施設整備事業 (峰山小ｼﾞﾗﾝﾄﾞ 擁壁改修)	44,600	京都市市町村職員共済組合	R6.5.20	0.700%	10(1)	70%	
			中学校施設整備事業 (中学校体育館照明LED化)	107,600	京都市市町村職員共済組合	R6.5.20	1.000%	15(1)	70%	
			中学校施設整備事業 (峰山中、大宮中、網野中、丹後中、久美浜中ﾄﾚﾞ洋式化)	36,100	京都市市町村職員共済組合	R6.5.20	0.700%	10(1)	70%	

区 分		本年度借入額	事 業 名	借 入 額	借 入 先	借 入 日	利率	償還(据置)	交付税 算入率	備 考
一 般 単 独 事 業 債	緊急防災・減災事業債	302,900	消防指令センター共同化事業	66,700	地方公共団体金融機構	R6.5.23	0.700%	10(2)	70%	
			消防防災施設整備事業（災害対応ドック）	2,900	京都府信用漁業協同組合連合会	R6.5.23	0.650%	5(1)	70%	
			防災行政無線整備事業	230,800	地方公共団体金融機構	R6.5.23	0.700%	10(2)	70%	
			小学校施設整備事業（小学校体育館照明LED化）	2,500	地方公共団体金融機構	R6.5.23	1.000%	15(3)	70%	
	公共施設等適正管理推進事業債 （除却事業分）	11,300	水産振興施設解体撤去事業	2,700	京都府市町村職員共済組合	R6.5.20	0.700%	10(1)	0%	
			市営住宅解体事業（松原団地解体）	7,200	京都府市町村振興協会	R6.5.29	0.550%	10(2)	0%	
			市営住宅解体事業（松原団地解体）	1,400	京都府市町村職員共済組合	R6.5.20	0.700%	10(1)	0%	
	緊急自然災害防止対策事業債	26,700	小規模基盤整備事業	6,700	地方公共団体金融機構	R6.5.23	0.700%	10(2)	70%	
			道路橋梁整備事業	10,000	地方公共団体金融機構	R6.5.23	1.000%	15(3)	70%	
			河川整備事業	10,000	地方公共団体金融機構	R6.5.23	0.700%	10(2)	70%	
	緊急浚渫推進事業債	34,000	河川浚渫事業	34,000	京都府市町村職員共済組合	R6.5.20	0.700%	10(1)	70%	
過 疎 対 策 事 業 債		1,069,300	過疎地域持続的発展特別事業	330,800	財政融資資金	R6.5.28	0.700%	10(2)	70%	
			児童福祉施設整備事業（大宮こども園A棟貯槽更新）	3,400	地方公共団体金融機構	R6.5.23	0.800%	12(3)	70%	
			農業競争力強化基盤整備負担金事業	20,100	地方公共団体金融機構	R6.5.23	0.800%	12(3)	70%	
			観光施設整備事業（琴引浜掛津海水浴場トイレ改修、海水浴場トイレ洋式化、てんきてんき丹後トイレ改修、天女の里空調設備改修）	110,800	地方公共団体金融機構	R6.5.23	0.800%	12(3)	70%	
			道路橋梁整備事業	98,700	地方公共団体金融機構	R6.5.23	0.800%	12(3)	70%	
			除雪機械等整備事業	27,600	地方公共団体金融機構	R6.5.23	0.400%	5(1)	70%	
			消防自動車整備事業（指令車(常備消防)）	4,100	地方公共団体金融機構	R6.5.23	0.400%	5(1)	70%	
			小学校施設整備事業（大宮第一小空調、いさなこ小視聴覚室改修・図書室改修、丹後小トイレ洋式化・通級指導教室空調）	200,800	地方公共団体金融機構	R6.5.23	0.800%	12(3)	70%	
			小学校トイレ入整備事業（弥栄小）	4,600	地方公共団体金融機構	R6.5.23	0.400%	5(1)	70%	
			遺跡整備事業（銚子山古墳）	32,100	地方公共団体金融機構	R6.5.23	0.800%	12(3)	70%	
			学校給食センター整備事業	227,100	地方公共団体金融機構	R6.5.23	0.800%	12(3)	70%	
			小学校給食備品整備事業	8,200	地方公共団体金融機構	R6.5.23	0.400%	5(1)	70%	
			中学校給食備品整備事業	1,000	地方公共団体金融機構	R6.5.23	0.400%	5(1)	70%	
臨 時 財 政 対 策 債		95,100	臨時財政対策債	95,100	財政融資資金	R6.4.25	0.700%	20(3)	100%	
計（②）		2,474,800	53 件							
総 合 計（①＋②）		3,181,900	計 73 件							

※平成30年度から、縁故資金（市中銀行及びその他の金融機関）で借入れる際の利率決定は、償還期間15年以上の借入をする場合については、「10年後利率見直し方式」により見積り合わせを実施し、金利負担の軽減に努めた。

■一般会計歳出決算 目的別内訳

(単位：千円、％)

目 的 別	令和5年度 決 算 額		令和4年度 決 算 額		前年度比較		【 参 考 】					
	①	構成比	②	構成比	③=①-②	③/②	令和3年度 決 算 額	構成比	令和2年度 決 算 額	構成比	令和元年度 決 算 額	構成比
1 議 会 費	204,832	0.5	201,921	0.5	2,911	1.4	202,145	0.5	241,145	0.6	232,204	0.7
2 総 務 費	6,043,983	15.8	6,254,894	16.4	△ 210,911	△ 3.4	5,695,278	15.2	9,838,337	23.6	4,277,213	12.3
3 民 生 費	11,214,409	29.3	10,764,713	28.2	449,696	4.2	11,472,594	30.7	10,148,909	24.4	9,881,912	28.3
4 衛 生 費	4,915,020	12.9	4,885,912	12.8	29,108	0.6	4,715,612	12.6	4,391,051	10.6	5,191,218	14.9
5 労 働 費	13,175	0.0	34,587	0.1	△ 21,412	△ 61.9	30,066	0.1	37,335	0.1	25,721	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,546,774	4.0	1,554,412	4.1	△ 7,638	△ 0.5	1,444,431	3.9	1,364,768	3.3	1,680,940	4.8
7 商 工 費	1,364,853	3.6	1,478,150	3.9	△ 113,297	△ 7.7	1,500,725	4.0	1,921,767	4.6	968,866	2.8
8 土 木 費	3,708,380	9.7	3,659,248	9.6	49,132	1.3	3,523,475	9.4	3,852,437	9.3	2,754,161	7.9
9 消 防 費	1,445,566	3.8	1,806,135	4.7	△ 360,569	△ 20.0	1,374,495	3.7	1,267,934	3.0	1,470,852	4.2
10 教 育 費	3,106,659	8.2	2,571,429	6.8	535,230	20.8	2,603,740	7.0	3,532,289	8.5	2,319,023	6.6
11 災 害 復 旧 費	136,610	0.4	168,612	0.5	△ 32,002	△ 19.0	129,881	0.3	355,406	0.8	1,333,418	3.8
12 公 債 費	4,509,406	11.8	4,735,572	12.4	△ 226,166	△ 4.8	4,728,184	12.6	4,649,959	11.2	4,724,963	13.6
歳 出 合 計	38,209,667	100.0	38,115,585	100.0	94,082	0.2	37,420,626	100.0	41,601,337	100.0	34,860,491	100.0

■一般会計歳出決算 性質別内訳

(単位：千円、%)

性 質 別		令和5年度		令和4年度		前年度比較		【 参 考 】					
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	③＝①－②	③/②	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
								決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義 務 的	人 件 費	6,344,095	16.6	6,306,512	16.6	37,583	0.6	6,096,897	16.3	5,936,381	14.3	5,184,191	14.9
	扶 助 費	5,656,191	14.8	5,327,392	14.0	328,799	6.2	6,164,838	16.5	4,979,743	12.0	5,143,581	14.8
	公 債 費	4,509,406	11.8	4,735,572	12.4	△ 226,166	△ 4.8	4,728,184	12.6	4,649,959	11.2	4,724,356	13.5
	(小 計)	16,509,692	43.2	16,369,476	43.0	140,216	0.9	16,989,919	45.4	15,566,083	37.5	15,052,128	43.2
そ の 他	物 件 費	6,222,767	16.3	6,059,243	15.9	163,524	2.7	5,704,558	15.2	5,480,123	13.2	5,264,832	15.1
	維 持 補 修 費	673,608	1.8	701,591	1.8	△ 27,983	△ 4.0	839,384	2.2	724,257	1.7	360,952	1.0
	補 助 費 等	5,020,998	13.1	5,186,633	13.6	△ 165,635	△ 3.2	4,536,369	12.1	10,579,519	25.4	2,814,708	8.1
	積 立 金	1,561,680	4.1	1,912,633	5.0	△ 350,953	△ 18.3	2,079,255	5.6	1,296,621	3.1	890,150	2.5
	投 資 及 び 出 資 金	1,028,278	2.7	973,081	2.6	55,197	5.7	1,295,470	3.5	817,161	1.9	791,388	2.3
	貸 付 金	17,743	0.0	19,134	0.0	△ 1,391	△ 7.3	35,422	0.1	34,912	0.1	32,617	0.1
	繰 出 金	2,872,299	7.5	2,795,365	7.3	76,934	2.8	2,742,390	7.3	2,788,842	6.7	3,898,220	11.2
	(小 計)	17,397,373	45.5	17,647,680	46.2	△ 250,307	△ 1.4	17,232,848	46.0	21,721,435	52.1	14,052,867	40.3
投 資 的	普 通 建 設 事 業 費	4,165,175	10.9	3,924,502	10.3	240,673	6.1	3,065,595	8.2	3,942,209	9.5	4,360,725	12.5
	災 害 復 旧 事 業 費	137,427	0.4	173,927	0.5	△ 36,500	△ 21.0	132,264	0.4	371,610	0.9	1,394,771	4.0
	(小 計)	4,302,602	11.3	4,098,429	10.8	204,173	5.0	3,197,859	8.6	4,313,819	10.4	5,755,496	16.5
歳 出 合 計		38,209,667	100.0	38,115,585	100.0	94,082	0.2	37,420,626	100.0	41,601,337	100.0	34,860,491	100.0

※ 性質分類は、地方財政状況調査による。

■一般会計歳出決算 節別内訳表

(単位：千円、％)

節 名	令和5年度		令和4年度		前年度比較		【参 考】					
	決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比			令和3年度 決 算 額	構 成 比	令和2年度 決 算 額	構 成 比	令和元年度 決 算 額	構 成 比
01 報酬	1,154,606	3.0	1,102,226	2.9	52,380	4.8	995,273	2.7	977,047	2.4	321,280	0.9
02 給料	2,372,315	6.2	2,372,924	6.2	△ 609	0.0	2,344,900	6.3	2,340,058	5.6	2,400,149	6.9
03 職員手当等	2,085,900	5.5	2,076,386	5.4	9,514	0.5	2,042,122	5.4	1,971,334	4.7	1,960,287	5.6
04 共済費	976,337	2.6	973,099	2.6	3,238	0.3	969,018	2.6	958,266	2.3	952,146	2.7
05 災害補償費	72	0.0	2,573	0.0	△ 2,501	△ 97.2	1,825	0.0	537	0.0	724	0.0
07 報償費	83,408	0.2	124,122	0.3	△ 40,714	△ 32.8	138,367	0.4	215,376	0.5	94,505	0.3
08 旅費	60,269	0.2	55,358	0.1	4,911	8.9	55,424	0.1	47,342	0.1	54,222	0.2
09 交際費	1,956	0.0	1,441	0.0	515	35.7	1,257	0.0	872	0.0	1,632	0.0
10 需用費	1,466,854	3.8	1,485,606	3.9	△ 18,752	△ 1.3	1,331,841	3.6	1,297,431	3.1	1,245,502	3.6
11 役務費	254,621	0.7	268,340	0.7	△ 13,719	△ 5.1	260,839	0.7	236,585	0.6	221,610	0.6
12 委託料	5,586,219	14.6	5,558,575	14.6	27,644	0.5	5,411,601	14.5	4,875,455	11.7	4,445,879	12.8
13 使用料及び賃借料	294,386	0.8	273,114	0.7	21,272	7.8	246,341	0.7	222,827	0.5	291,876	0.8
14 工事請負費	2,625,690	6.8	2,234,867	5.9	390,823	17.5	2,088,713	5.6	2,934,184	7.1	3,958,375	11.4
15 原材料費	18,367	0.0	18,068	0.0	299	1.7	15,338	0.0	12,440	0.0	14,594	0.0
16 公有財産購入費	27,096	0.1	7,414	0.0	19,682	265.5	1,735	0.0	7,459	0.0	10,420	0.0
17 備品購入費	270,683	0.7	372,557	1.0	△ 101,874	△ 27.3	320,336	0.8	819,108	2.0	190,496	0.5
18 負担金、補助及び交付金	5,074,700	13.3	4,910,274	12.9	164,426	3.3	5,066,627	13.5	9,618,019	23.1	3,598,125	10.3
19 扶助費	4,256,169	11.1	4,120,330	10.8	135,839	3.3	4,029,585	10.8	4,056,418	9.8	4,100,757	11.8
20 貸付金	17,743	0.0	19,134	0.1	△ 1,391	△ 7.3	35,422	0.1	34,912	0.1	32,617	0.1
21 補償補填及び賠償金	40,675	0.1	56,269	0.1	△ 15,594	△ 27.7	12,769	0.0	35,902	0.1	28,688	0.1
22 償還金、利子及び割引料	4,681,937	12.3	5,017,194	13.2	△ 335,257	△ 6.7	4,828,882	12.9	4,748,194	11.4	4,792,924	13.7
23 投資及び出資金	1,028,278	2.7	973,081	2.6	55,197	5.7	1,295,470	3.5	817,161	2.0	791,388	2.3
24 積立金	1,561,680	4.1	1,912,633	5.0	△ 350,953	△ 18.3	2,079,255	5.5	1,296,621	3.1	890,150	2.6
26 公課費	4,601	0.0	4,836	0.0	△ 235	△ 4.9	4,529	0.0	5,094	0.0	4,498	0.0
27 繰出金	4,265,105	11.2	4,175,164	11.0	89,941	2.2	3,843,157	10.3	4,072,695	9.8	3,854,285	11.1
-- 賃金											603,362	1.7
合 計	38,209,667	100.0	38,115,585	100.0	94,082	0.2	37,420,626	100.0	41,601,337	100.0	34,860,491	100.0

※「賃金」は、令和2年度から廃止

※節番号は、令和2年度からの番号

◎歳出決算（目的別）の主なポイント

◎は新規事業、▼は廃止等事業、（ ）内は前年度比

議会費	2億483万2千円(291万1千円、1.4%)
議員人件費	1億4,369万9千円 (107万3千円、0.8%)
議員活動・議会渉外活動事業	468万5千円 (44万2千円、10.4%)

総務費	60億4,398万3千円(△2億1,091万1千円、△3.4%)
財政調整基金	119万9千円 (△5億9,965万3千円、△99.8%)
減債基金	8,470万8千円 (8,454万2千円、50,928.9%)
財産取得・管理事業	1,145万6千円 (△3,109万9千円、△73.1%)
庁舎整備事業	2億5,888万4千円 (2億2,123万4千円、587.6%)
ふるさと応援基金	11億269万9千円 (1億2,136万1千円、12.4%)
ふるさと応援寄附金推進事業	9億7,907万9千円 (2億2,526万4千円、29.9%)
企画一般経費	4,580万5千円 (4,046万7千円、758.1%)
ロードパノシネットワーク運営事業	2億6,565万5千円 (△2億8,011万7千円、△51.3%)
地方バス路線運行維持対策事業	1億6,063万5千円 (3,668万8千円、29.6%)
原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業	1億4,744万9千円 (△3,994万8千円、△21.3%)
▼参議院議員選挙経費	— (△3,814万9千円、皆減)
▼京都府知事選挙経費	— (△2,236万5千円、皆減)

民生費	112億1,440万9千円(4億4,969万6千円、4.2%)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	8億2,539万6千円 (7億2,864万2千円、753.1%)
▼電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業	— (△3億32万5千円、皆減)
障害福祉サービス事業	18億3,553万4千円 (9,018万4千円、5.2%)
介護保険事業特別会計繰出金	10億5,141万9千円 (3,441万6千円、3.4%)
後期高齢者医療事業	8億3,266万4千円 (2,328万2千円、2.9%)

高齢者福祉施設整備事業	1,925万円 (△1億1,537万6千円、△85.7%)
子育て支援医療事業	1億8,814万9千円 (3,071万4千円、19.5%)
こんにちは赤ちゃん応援給付金支給事業	150万円 (△2,580万円、△94.5%)

児童手当支給事業	6億1,552万8千円 (△2,141万4千円、△3.4%)
▼子育て世帯への臨時特別給付金給付事業	— (△2,462万4千円、皆減)

保育業務委託事業	2億7,084万7千円 (△1億2,903万7千円、△32.3%)
認定こども園保育利用管理運営事業	9億6,640万6千円 (1億2,998万6千円、15.5%)
生活保護運営管理事業	6,798万4千円 (△4,839万4千円、△41.6%)
生活保護費支給事業	6億6,044万円 (△1,528万4千円、△2.3%)

衛生費	49億1,502万円(2,910万8千円、0.6%)
新型インフルエンザ接種事業	1億7,943万7千円 (△9,659万9千円、△35.0%)
市立病院繰出金	13億500万円 (2,605万円、2.0%)
水道事業会計繰出金	6億6,217万1千円 (8,513万3千円、14.8%)
峰山刈り払い管理運営事業	4億9,212万4千円 (4,037万5千円、8.9%)
最終処分場整備事業	4,054万3千円 (△7,157万5千円、△63.8%)
し尿収集事業	2億4,347万7千円 (2,013万5千円、9.0%)

労働費	1,317万5千円(△2,141万2千円、△61.9%)
人材確保・就職促進対策事業	740万5千円 (10万5千円、1.4%)
中小企業緊急雇用調整助成事業	577万円 (△2,151万7千円、△78.9%)

農林水産業費	15億4,677万4千円(△763万8千円、△0.5%)
丹後王国「食のみやこ」支援事業	4,352万9千円 (△7,399万9千円、△63.0%)
スマート農業実装チャレンジ事業	592万5千円 (△2,514万1千円、△80.9%)
▼久美浜リセナ整備支援事業	— (△1億1,185万5千円、皆減)
◎産地生産基盤パワーアップ事業	1億5,331万6千円 (1億5,331万6千円、皆増)
地域農業ブランド推進事業	1,134万8千円 (△2,416万6千円、△68.0%)
農業競争力強化農地整備事業	8,662万3千円 (2,287万4千円、35.9%)

▼宇川地区農業用施設改修事業	—	(△4,116 万 9 千円、皆減)
◎農業水路等長寿命化・防災減災事業	3,800 万 5 千円	(3,800 万 5 千円、皆増)
京力農場 ⁷ の推進事業	1 億 3,673 万 7 千円	(6,624 万 5 千円、94.0%)
▼地域内物流基盤整備事業	—	(△3,000 万円、皆減)
◎水産物供給基盤機能保全事業	5,401 万 1 千円	(5,401 万 1 千円、皆増)

商工費 13 億 6,485 万 3 千円(△1 億 1,329 万 7 千円、△7.7%)

金融支援事業	4,954 万 3 千円	(1,916 万 7 千円、63.1%)
▼食品加工支援 ⁷ の整備事業	—	(△1 億 3,509 万 4 千円、皆減)
機械金属業振興事業	4,448 万 6 千円	(3,931 万 6 千円、760.5%)
▼商工業緊急支援事業	—	(△5,641 万円、皆減)
地域消費喚起事業	3,540 万 6 千円	(△1 億 4,559 万円、△80.4%)
1 ⁷ の ⁷ ・宿泊促進強化事業	4,162 万円	(△2,313 万 4 千円、△35.7%)
地域総ぐるみ観光地づくり事業	1 億 4,560 万 5 千円	(1,784 万 3 千円、14.0%)
海浜等施設管理事業	5,786 万 9 千円	(4,476 万円、341.4%)
観光等指定管理施設運営事業	1 億 8,171 万 4 千円	(1,429 万 9 千円、8.5%)
観光等指定管理施設大規模改修事業	2 億 882 万 8 千円	(1 億 2,577 万 4 千円、151.4%)

土木費 37 億 838 万円(4,913 万 2 千円、1.3%)

土木総務一般経費	1,862 万 8 千円	(706 万 2 千円、61.1%)
地籍調査事業	1 億 650 万 8 千円	(2,035 万 3 千円、23.6%)
道路橋梁維持補修事業	2 億 6,779 万 9 千円	(△1,588 万 9 千円、△5.6%)
道路橋梁新設改良事業	7 億 9,318 万 3 千円	(1 億 3,145 万円、19.9%)
除雪対策事業	3 億 5,407 万 3 千円	(△4,852 万 1 千円、△12.1%)
除雪機械等整備事業	6,002 万 4 千円	(5,216 万 4 千円、663.7%)
河川改修事業	4,364 万 9 千円	(△2,778 万 4 千円、△38.9%)
内水処理対策事業	4,673 万 6 千円	(△6,563 万 1 千円、△58.4%)
下水道事業会計繰出金	13 億 8,500 万円	(△1,500 万円、△1.1%)
都市公園等維持整備事業	9,794 万 8 千円	(2,994 万 5 千円、44.0%)
空家等対策事業	337 万 8 千円	(△1,910 万円、△85.0%)
市営住宅維持管理事業	1 億 396 万 6 千円	(968 万 9 千円、10.3%)

消防費 14 億 4,556 万 6 千円(△3 億 6,056 万 9 千円、△20.0%)

通信指令業務	9,643 万 5 千円	(△8,595 万 9 千円、△47.1%)
団員退職報償金	3,741 万 7 千円	(△4,107 万円、△52.3%)
消防団活動運営事業	5,722 万 4 千円	(△2,188 万 6 千円、△27.7%)
常備消防施設等整備事業	419 万 7 千円	(△8,756 万 7 千円、△95.4%)
非常備消防施設等整備事業	179 万円	(△4,949 万 8 千円、△96.5%)
防災行政無線施設整備事業	2 億 3,080 万 3 千円	(△5,189 万 7 千円、△18.4%)
災害対策一般経費	2,212 万 5 千円	(△1,241 万 2 千円、△35.9%)

教育費 31 億 665 万 9 千円(5 億 3,523 万円、20.8%)

学校跡施設管理事業	117 万 5 千円	(△1 億 4,047 万 6 千円、△99.2%)
小学校施設改修事業	3 億 330 万 1 千円	(1 億 8,467 万 1 千円、155.7%)
児童教職員健康管理事業	1,231 万 1 千円	(△1,113 万 7 千円、△47.5%)
小学校 ⁷ - ⁷ 入運行管理事業	9,643 万 6 千円	(1,311 万 4 千円、15.7%)
小学校教育振興事業	5,280 万 2 千円	(3,508 万円、197.9%)
小学校 ⁷ - ⁷ 等設置事業	7,390 万 7 千円	(1,319 万 3 千円、21.7%)
中学校施設改修事業	2 億 2,273 万 2 千円	(2 億 997 万 6 千円、1,646.1%)
◎文化財保存活用基金	3,458 万 6 千円	(3,458 万 6 千円、皆増)
体育施設管理運営事業	5,483 万 7 千円	(△1 億 2,741 万 2 千円、△69.9%)
小学校給食管理運営事業	2 億 2,448 万 4 千円	(3,226 万円、16.8%)
学校給食 ⁷ の施設整備事業	2 億 5,020 万円	(2 億 4,524 万 7 千円、4,951.5%)

災害復旧費 1 億 3,661 万円(△3,200 万 2 千円、△19.0%)

農地・農業用施設災害復旧事業	4,923 万 7 千円	(△337 万 2 千円、△6.4%)
林業用施設災害復旧事業	1,991 万 9 千円	(△736 万 3 千円、△27.0%)
公共土木施設災害復旧事業	6,400 万 2 千円	(△2,314 万 6 千円、△26.6%)
公立学校施設災害復旧事業	345 万 2 千円	(187 万 9 千円、119.5%)

公債費 45 億 940 万 6 千円(△2 億 2,616 万 6 千円、△4.8%)

借入金償還元金	44 億 23 万 1 千円	(△1 億 7,007 万 7 千円、△3.7%)
▼繰上償還元金	—	(△3,857 万円、皆減)
借入金償還利子	1 億 917 万 5 千円	(△1,751 万 9 千円、△13.8%)

◎歳出決算（性質別）の主なポイント

性質別の対前年度の内訳では、義務的経費で1億4,021万6千円（0.9%）、物件費、補助費等のその他の経費で△2億5,030万7千円（△1.4%）、投資的経費は2億417万3千円（5.0%）となりました。

※性質区分は、「地方財政状況調査」による

◎は新規事業、▼は廃止等事業、（ ）内は前年度比

人件費	63億4,409万5千円	(3,758万3千円、0.6%)
職員給与	47億466万円	(△4,684万8千円、△1.0%)
市長等	6,566万3千円	(53万7千円、0.8%)
議員	1億4,369万9千円	(107万3千円、0.8%)
会計年度任用職員	12億4,987万8千円	(9,391万1千円、8.1%)
非常勤特別職等	1億8,019万5千円	(△1,109万円、△5.8%)
※労働力指数（R5.4.1現在） 94.8（R4 94.9）		
扶助費	56億5,619万1千円	(3億2,879万9千円、6.2%)
住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業		
	8億1,914万円	(7億2,364万円、757.7%)
認定こども園施設給付費	3億6,624万3千円	(8,927万7千円、32.2%)
障害福祉サービス事業	18億2,883万7千円	(8,925万9千円、5.1%)
▼電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	—	(△2億9,645万円、皆減)
保育業務委託事業	1億6,183万2千円	(△2億2,030万8千円、△57.7%)
こにちは赤ちゃん応援給付金支給事業	150万円	(△2,580万円、△94.5%)
児童手当給付費	6億1,189万5千円	(△2,165万円、△3.4%)
生活保護費支給事業	6億6,044万1千円	(△1,528万3千円、△2.3%)
公債費	45億940万6千円	(△2億2,616万6千円、△4.8%)
借入金償還元金	44億23万1千円	(△1億7,007万7千円、△3.7%)
▼繰上償還元金	—	(△3,857万円、皆減)
借入金償還利子	1億917万5千円	(△1,751万9千円、△13.8%)

物件費 62億2,276万7千円(1億6,352万4千円、2.7%)

ふるさと応援寄附金お礼品加増プロジェクト業務委託料		
	9億3,374万6千円	(2億2,740万2千円、32.2%)
保育業務委託事業	1億901万5千円	(9,127万1千円、514.4%)
◎小学校教師用教科書・指導書	3,452万8千円	(3,452万8千円、皆増)
し尿収集運搬委託料	2億1,053万7千円	(3,377万7千円、19.1%)
放課後児童健全育成事業委託料	2億4,647万3千円	(2,765万2千円、12.6%)
◎火葬場施設管理委託料	2,489万5千円	(2,489万5千円、皆増)
◎重層的支援体制整備移行準備事業	2,404万1千円	(2,404万1千円、皆増)
し尿処理施設長寿命化事業	2,911万7千円	(1,894万9千円、186.4%)
◎庁舎整備事業（机環境整備業務）	1,746万8千円	(1,746万8千円、皆増)
地籍調査業務委託料	9,206万2千円	(1,574万1千円、20.6%)
小中学校給食調理業務委託料	2億1,484万2千円	(1,521万1千円、7.6%)
▼旧湊小学校校舎棟解体事業	—	(△1億3,509万7千円、皆減)
新型コウサツワクチン接種事業	9,040万2千円	(△8,458万円、△48.3%)
光熱水費	4億7,141万7千円	(△5,344万3千円、△10.2%)
地域消費喚起事業	81万2千円	(△3,904万1千円、△98.0%)
財産取得・管理事業	724万円	(△3,208万4千円、△81.6%)
▼机環境構築経費	—	(△2,119万7千円、皆減)
特定空家除却経費	127万6千円	(△1,961万円、△93.9%)
消防団高視認性活動服経費	230万2千円	(△1,618万7千円、△87.5%)
再IT導入促進区域設定等IT活用合意形成支援業務委託料	1,925万円	(△1,375万円、△41.7%)
▼参議院議員選挙経費	—	(△1,356万8千円、皆減)
京丹後食のふるさとづくり創造事業委託料		
	463万1千円	(△1,336万9千円、△74.3%)
災害対策一般経費（備品購入費）	282万円	(△1,150万6千円、△80.3%)

維持補修費 6億7,360万8千円(△2,798万3千円、△4.0%)

除雪作業委託料	2億567万9千円	(△4,659万7千円、△18.5%)
道路橋梁維持補修事業	1億9,132万6千円	(1,614万8千円、9.2%)

補助費等 50億2,099万8千円(△1億6,563万5千円、△3.2%)

地域消費喚起事業	3,459万4千円	(△1億654万9千円、△75.5%)
消防団員退職報償金	420万1千円	(△4,107万円、△90.7%)
原油価格・物価高騰対策支援給付金給付事業	1億4,744万9千円	(△3,994万8千円、△21.3%)

▼新技術を活用した地域内物流基盤整備事業補助金

— (△3,000万円、皆減)

▼地域商社支援事業費補助金

— (△2,600万円、皆減)

▼農業者物価高騰対策支援給付金

— (△2,490万9千円、皆減)

中小企業緊急雇用調整助成金	577万円	(△2,151万7千円、△78.9%)
---------------	-------	---------------------

地域集積協力金交付事業交付金

1億3,335万8千円 (6,596万5千円、97.9%)

地方バス路線運行維持対策補助金

1億4,616万6千円 (3,478万6千円、31.2%)

病院事業会計繰出金	13億500万円	(2,565万円、2.0%)
-----------	----------	----------------

積立金 15億6,168万円(△3億5,095万3千円、△18.3%)

財政調整基金積立金	119万9千円	(△5億9,965万3千円、△99.87%)
-----------	---------	------------------------

新型コロナウイルス感染症支え合い基金積立金	567万円	(△670万1千円、△54.2%)
-----------------------	-------	-------------------

ふるさと応援基金積立金	11億269万9千円	(1億2,136万1千円、12.4%)
-------------	------------	---------------------

減債基金積立金	8,470万8千円	(8,454万2千円、50,928.9%)
---------	-----------	-----------------------

◎文化財保存活用基金積立金	3,458万6千円	(3,458万6千円、皆増)
---------------	-----------	----------------

観光バスの整備等促進実行調整費基金積立金

4,529万3千円 (1,008万9千円、28.7%)

投資及び出資金 10億2,827万8千円(5,519万7千円、5.7%)

水道事業会計出資金	5億4,907万8千円	(7,849万7千円、16.7%)
-----------	-------------	-------------------

下水道事業会計出資金	4億7,920万円	(△2,330万円、△4.6%)
------------	-----------	------------------

貸付金 1,774万3千円(△139万1千円、△7.3%)

農山漁村振興交付金事業資金貸付金	350万円	(△250万円、△41.7%)
------------------	-------	-----------------

医療確保奨学金等貸付金	480万円	(△240万円、△33.3%)
-------------	-------	-----------------

奨学金貸付金	700万8千円	(204万4千円、41.2%)
--------	---------	-----------------

繰出金 28億7,229万9千円(7,693万4千円、2.8%)

後期高齢者医療事業特別会計繰出金	11億1,027万2千円	(3,193万5千円、3.0%)
------------------	--------------	------------------

介護保険事業特別会計繰出金	11億419万1千円	(3,172万8千円、3.0%)
---------------	------------	------------------

介護サービス事業特別会計繰出金	6,800万円	(2,400万円、54.5%)
-----------------	---------	-----------------

国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金

1億40万円 (△747万8千円、△6.9%)

国民健康保険事業特別会計繰出金	4億8,943万6千円	(△325万1千円、△0.7%)
-----------------	-------------	------------------

普通建設事業費 41億6,517万5千円(2億4,067万3千円、6.1%)

学校給食センター施設整備事業	2億5,018万2千円	(2億4,522万9千円、4,951.1%)
----------------	-------------	------------------------

中学校施設改修事業	2億2,247万8千円	(2億972万2千円、1,644.1%)
-----------	-------------	----------------------

庁舎整備事業	2億2,449万6千円	(1億8,980万3千円、547.1%)
--------	-------------	----------------------

小学校施設改修事業	3億304万1千円	(1億8,715万3千円、161.5%)
-----------	-----------	----------------------

◎産地生産基盤強化事業	1億5,331万6千円	(1億5,331万6千円、皆増)
-------------	-------------	------------------

道路橋梁新設改良事業	7億4,455万2千円	(1億3,187万7千円、21.5%)
------------	-------------	---------------------

バス・道路ネットワーク運営事業	8,052万9千円	(△2億8,335万4千円、△77.9%)
-----------------	-----------	-----------------------

▼食品加工支援センター整備事業	—	(△1億3,286万5千円、皆減)
-----------------	---	-------------------

体育施設管理運営事業	1,139万4千円	(△1億2,679万8千円、△91.8%)
------------	-----------	-----------------------

高齢者福祉施設整備事業	1,925万円	(△1億1,537万6千円、△85.7%)
-------------	---------	-----------------------

▼久美浜ライオンセンター整備支援事業	—	(△1億1,185万5千円、皆減)
--------------------	---	-------------------

常備消防施設等整備事業	414万3千円	(△8,737万7千円、△95.5%)
-------------	---------	---------------------

災害復旧費 1億3,742万7千円(△3,650万円、△21.0%)

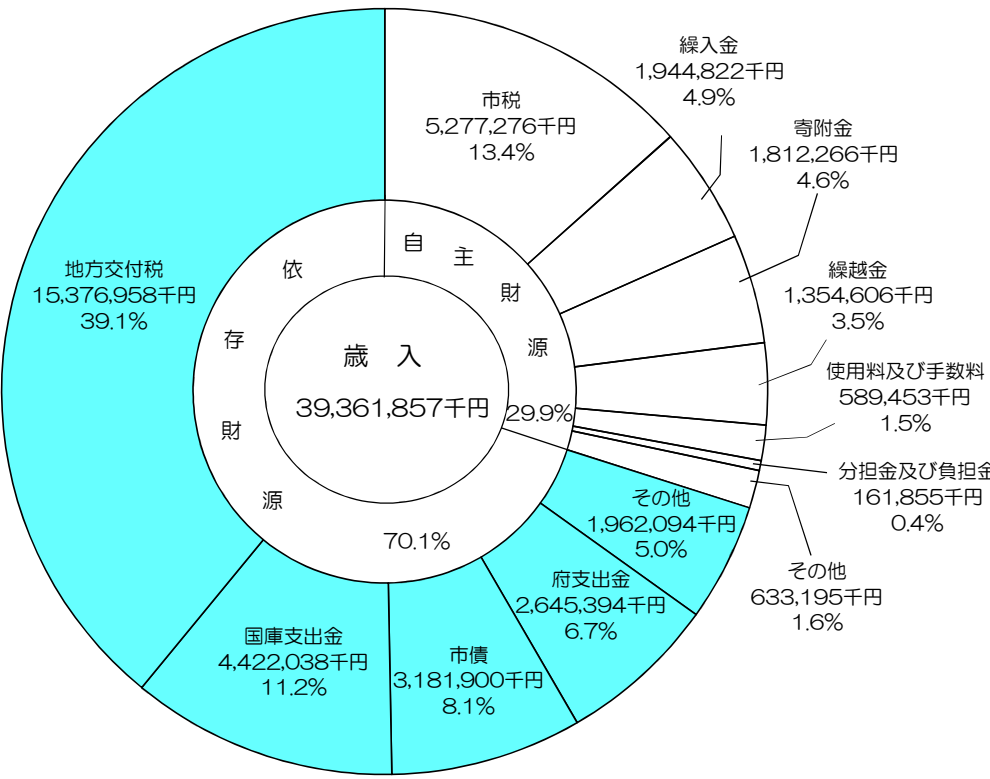
公共土木施設災害復旧	6,400万2千円	(△2,314万6千円、△26.6%)
------------	-----------	---------------------

農地・農業用施設災害復旧	4,923万7千円	(△337万2千円、△6.4%)
--------------	-----------	------------------

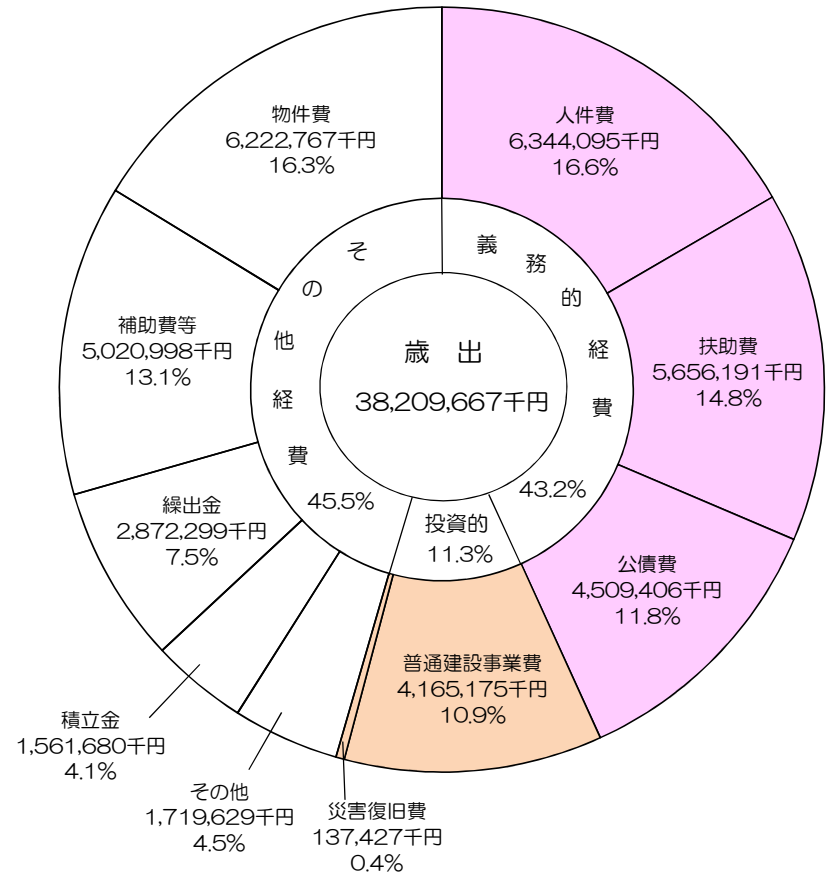
林業用施設災害復旧	1,991万9千円	(△736万3千円、△27.0%)
-----------	-----------	-------------------

■グラフで見る一般会計決算

<歳入>

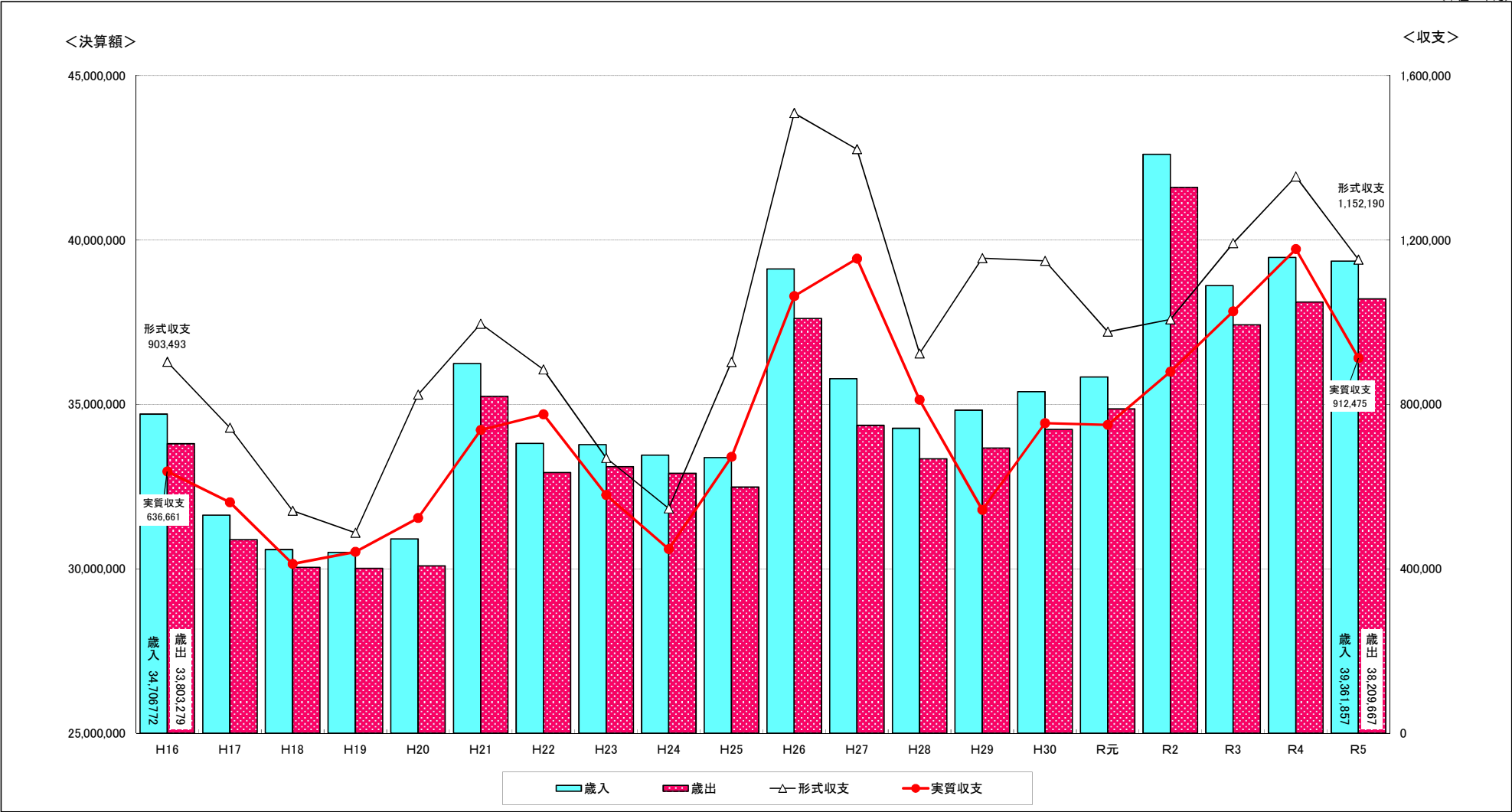


<歳出一性質別>



年度別 歳入歳出決算額等の推移

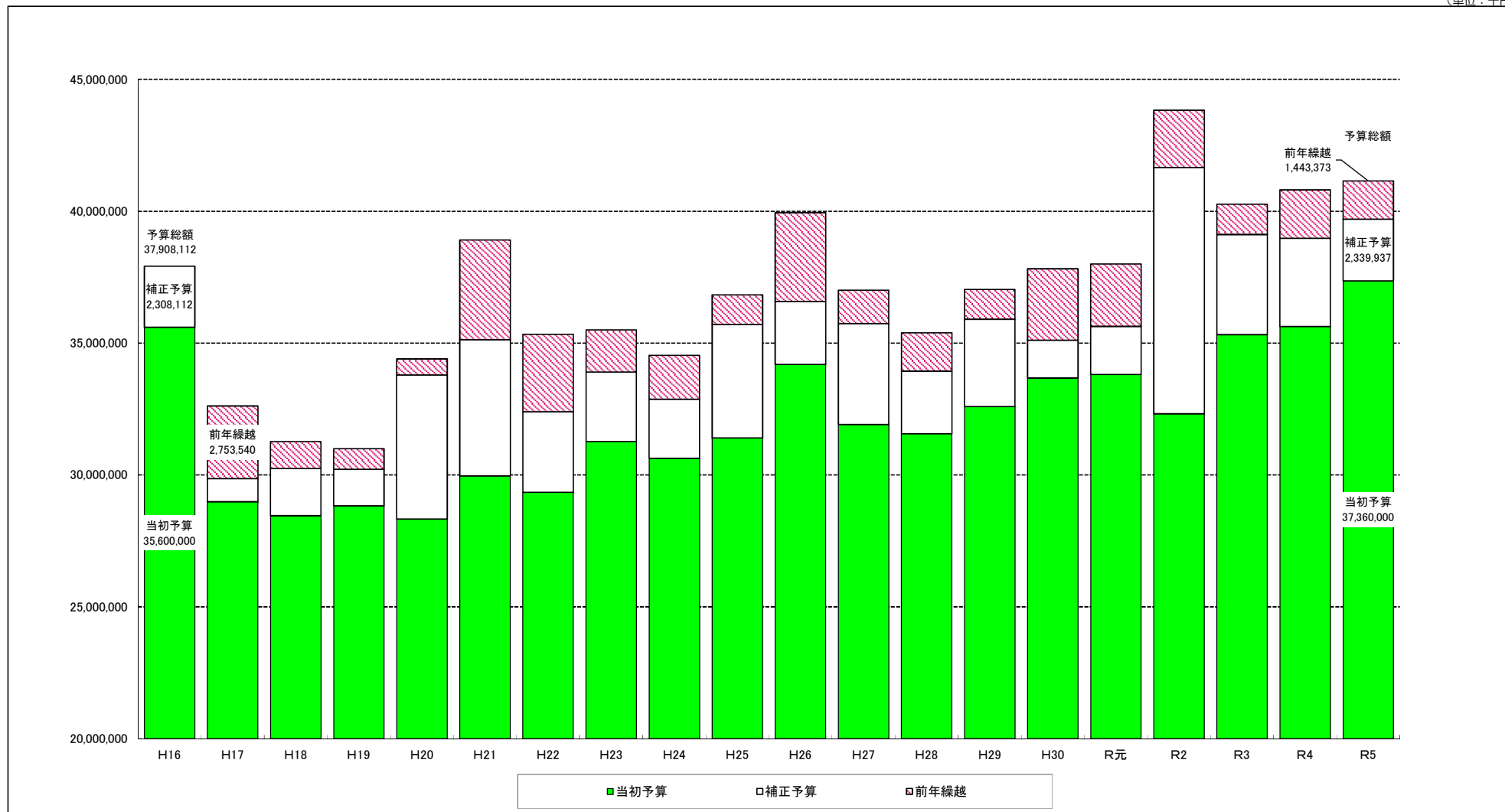
(単位：千円)



歳入	34,706,772	31,629,489	30,584,279	30,500,270	30,911,077	36,240,102	33,812,538	33,776,359	33,453,778	33,384,167	39,122,120	35,781,322	34,269,526	34,824,956	35,389,498	35,837,229	42,608,033	38,612,778	39,470,191	39,361,857
歳出	33,803,279	30,886,321	30,043,104	30,012,676	30,087,476	35,244,058	32,927,892	33,106,894	32,907,167	32,480,949	37,613,371	34,360,322	33,345,986	33,669,316	34,240,275	34,860,491	41,601,337	37,420,626	38,115,585	38,209,667
形式収支	903,493	743,168	541,175	487,594	823,601	996,044	884,646	669,465	546,611	903,218	1,508,749	1,421,000	923,540	1,155,640	1,149,223	976,738	1,006,696	1,192,152	1,354,606	1,152,190
実質収支	636,661	561,461	411,757	441,249	523,457	737,422	775,563	579,546	447,996	672,248	1,063,426	1,154,440	810,979	543,347	754,283	750,117	879,585	1,026,431	1,177,696	912,475

■年度別 予算額の推移

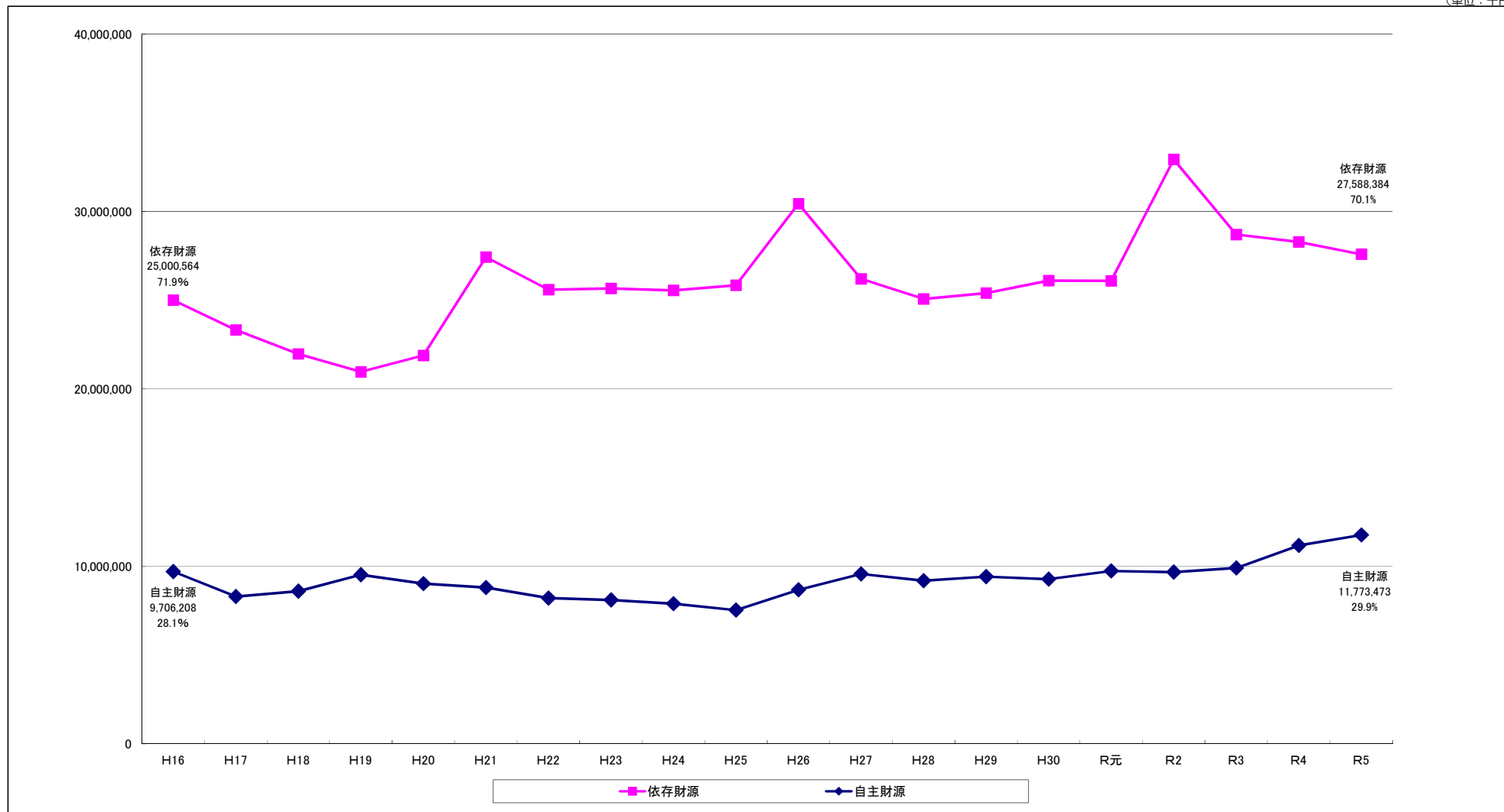
(単位：千円)



当初予算	35,600,000	28,980,000	28,450,000	28,830,000	28,330,000	29,960,000	29,340,000	31,265,000	30,630,000	31,400,000	34,190,000	31,910,000	31,560,000	32,590,000	33,670,000	33,810,000	32,319,000	35,320,000	35,630,000	37,360,000
補正予算	2,308,112	880,976	1,793,770	1,381,554	5,463,709	5,167,706	3,055,371	2,634,545	2,238,556	4,303,764	2,390,385	3,833,225	2,370,872	3,311,090	1,438,526	1,823,122	9,335,987	3,794,618	3,342,161	2,339,937
前年繰越	-	2,753,540	1,022,652	777,787	603,227	3,783,164	2,938,247	1,597,337	1,667,268	1,124,055	3,364,936	1,255,356	1,456,878	1,130,112	2,708,645	2,363,824	2,171,972	1,151,949	1,835,568	1,443,373
予算総額	37,908,112	32,614,516	31,266,422	30,989,341	34,396,936	38,910,870	35,333,618	35,496,882	34,535,824	36,827,819	39,945,321	36,998,581	35,387,750	37,031,202	37,817,171	37,996,946	43,826,959	40,266,567	40,807,729	41,143,310

■年度別 歳入の財源区分の推移

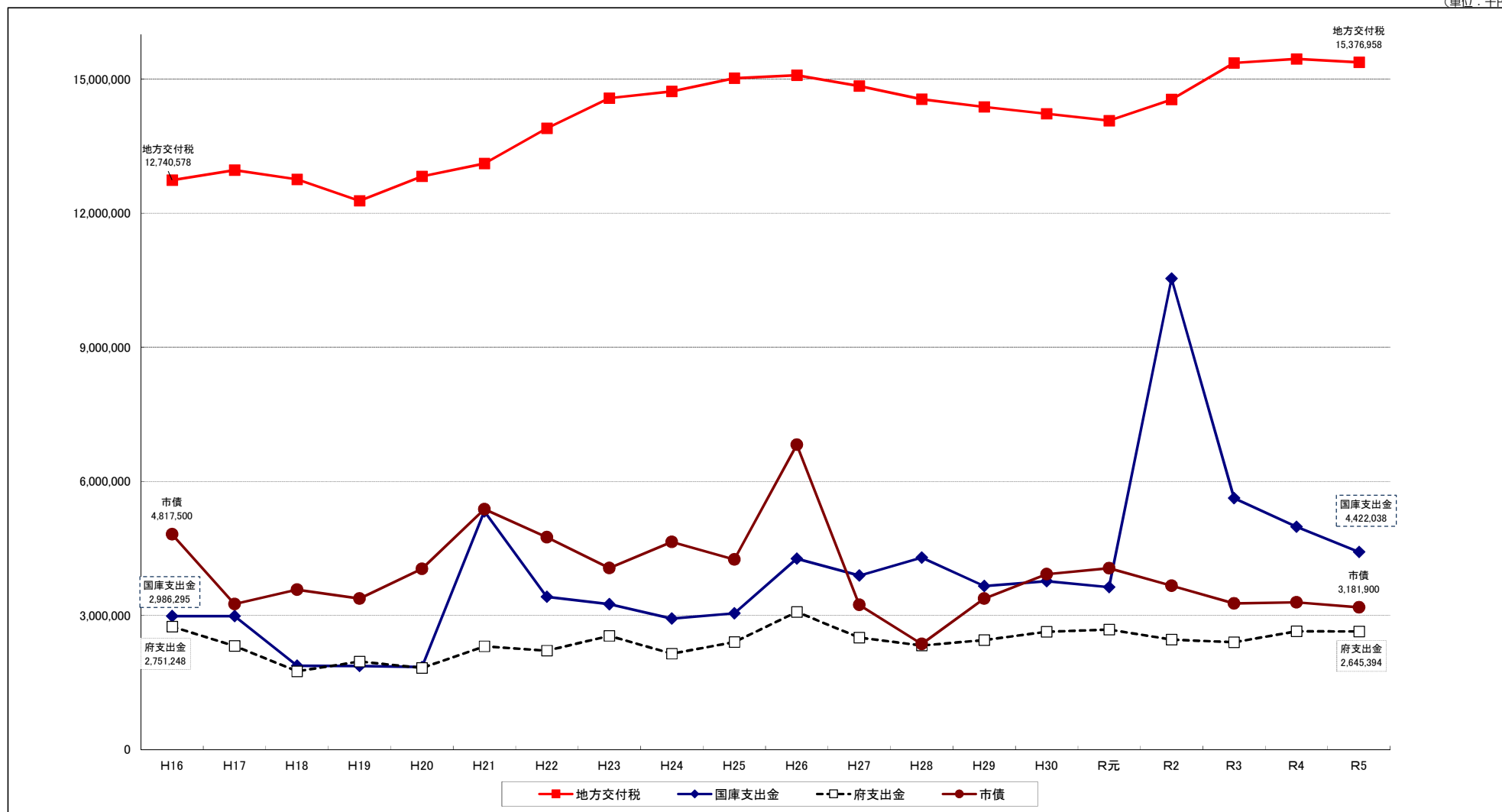
(単位：千円)



依存財源	25,000,564 (71.9%)	23,327,893 (73.8%)	21,974,092 (71.7%)	20,963,658 (68.7%)	21,885,082 (70.8%)	27,434,047 (75.6%)	25,593,598 (75.6%)	25,664,663 (75.9%)	25,553,479 (76.3%)	25,845,595 (77.4%)	30,440,882 (77.8%)	26,202,088 (73.2%)	25,069,882 (73.1%)	25,402,544 (72.9%)	26,106,695 (73.8%)	26,092,719 (72.8%)	32,926,771 (77.3%)	28,703,791 (74.3%)	28,285,900 (71.7%)	27,588,384 (70.1%)
自主財源	9,706,208 (28.1%)	8,301,596 (26.2%)	8,610,187 (28.3%)	9,536,612 (31.3%)	9,025,995 (29.2%)	8,806,055 (24.4%)	8,218,940 (24.4%)	8,111,696 (24.1%)	7,900,299 (23.7%)	7,538,572 (22.6%)	8,681,238 (22.2%)	9,579,234 (26.8%)	9,199,644 (26.9%)	9,422,412 (27.1%)	9,282,803 (26.2%)	9,744,510 (27.2%)	9,681,262 (22.7%)	9,908,987 (25.7%)	11,184,291 (28.3%)	11,773,473 (29.9%)

年度別 主な依存財源の推移

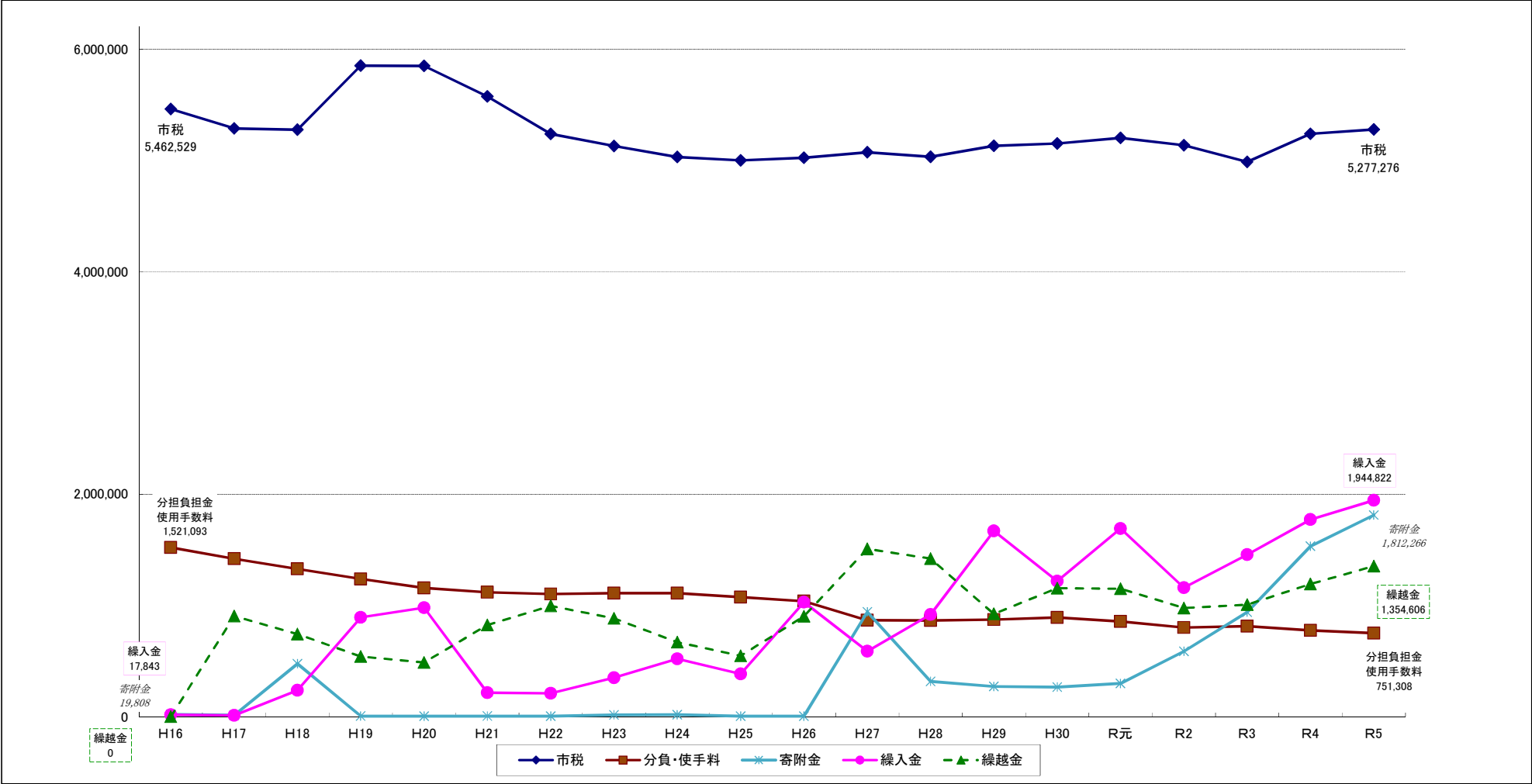
(単位：千円)



地方交付税	12,740,578	12,965,091	12,758,029	12,278,296	12,822,537	13,110,265	13,899,038	14,574,852	14,724,043	15,020,477	15,085,205	14,842,906	14,548,630	14,377,100	14,222,551	14,071,312	14,542,831	15,360,620	15,450,492	15,376,958
国庫支出金	2,986,295	2,987,301	1,877,538	1,868,609	1,846,985	5,327,774	3,416,148	3,251,975	2,929,390	3,048,471	4,273,339	3,894,295	4,296,890	3,658,386	3,767,775	3,634,647	10,537,294	5,625,817	4,986,129	4,422,038
府支出金	2,751,248	2,319,416	1,752,847	1,970,526	1,826,960	2,310,738	2,213,307	2,545,919	2,147,131	2,406,650	3,080,908	2,506,974	2,329,291	2,451,558	2,635,573	2,686,302	2,460,474	2,401,538	2,648,935	2,645,394
市債	4,817,500	3,257,900	3,578,800	3,379,100	4,042,800	5,377,300	4,750,600	4,062,300	4,645,100	4,255,400	6,819,900	3,240,600	2,363,400	3,377,700	3,923,500	4,058,700	3,665,100	3,271,000	3,294,900	3,181,900

年度別 主な自主財源の推移

(単位：千円)

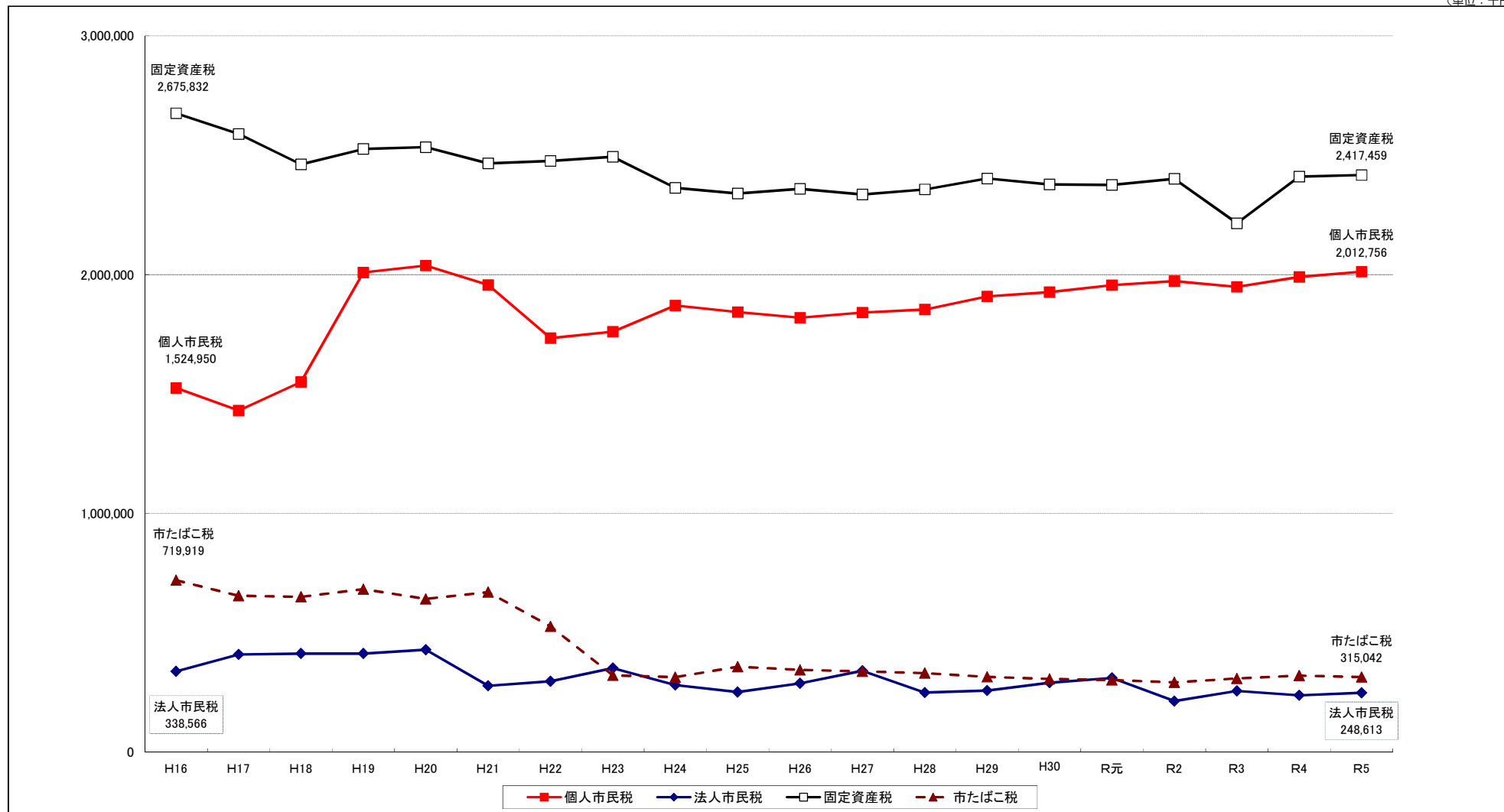


※ H19の市税の増加は、個人市民税の税源移譲によるもの

市税	5,462,529	5,288,074	5,276,547	5,851,532	5,848,216	5,574,170	5,237,370	5,129,377	5,030,315	5,000,741	5,023,489	5,073,357	5,032,019	5,131,182	5,151,422	5,202,270	5,135,661	4,986,438	5,238,762	5,277,276
分担負担金 使用手数料	1,521,093	1,419,937	1,328,435	1,237,840	1,157,076	1,117,838	1,102,462	1,109,249	1,109,187	1,075,308	1,037,897	866,720	866,299	873,119	890,840	856,156	801,486	813,816	776,175	751,308
寄附金	19,808	13,905	476,490	6,280	4,709	5,535	4,511	15,925	17,015	4,691	5,076	942,975	317,118	272,030	265,517	298,399	587,794	940,383	1,533,105	1,812,266
繰入金	17,843	11,646	236,977	892,887	979,402	216,259	210,647	350,629	520,120	384,699	1,029,215	588,752	918,325	1,669,786	1,218,100	1,690,501	1,159,654	1,457,410	1,772,853	1,944,822
繰越金	0	903,493	743,168	541,175	487,594	823,601	996,044	884,646	669,465	546,611	903,218	1,508,749	1,421,000	923,540	1,155,640	1,149,223	976,738	1,006,696	1,192,152	1,354,606

■年度別 主な市税の推移

(単位：千円)

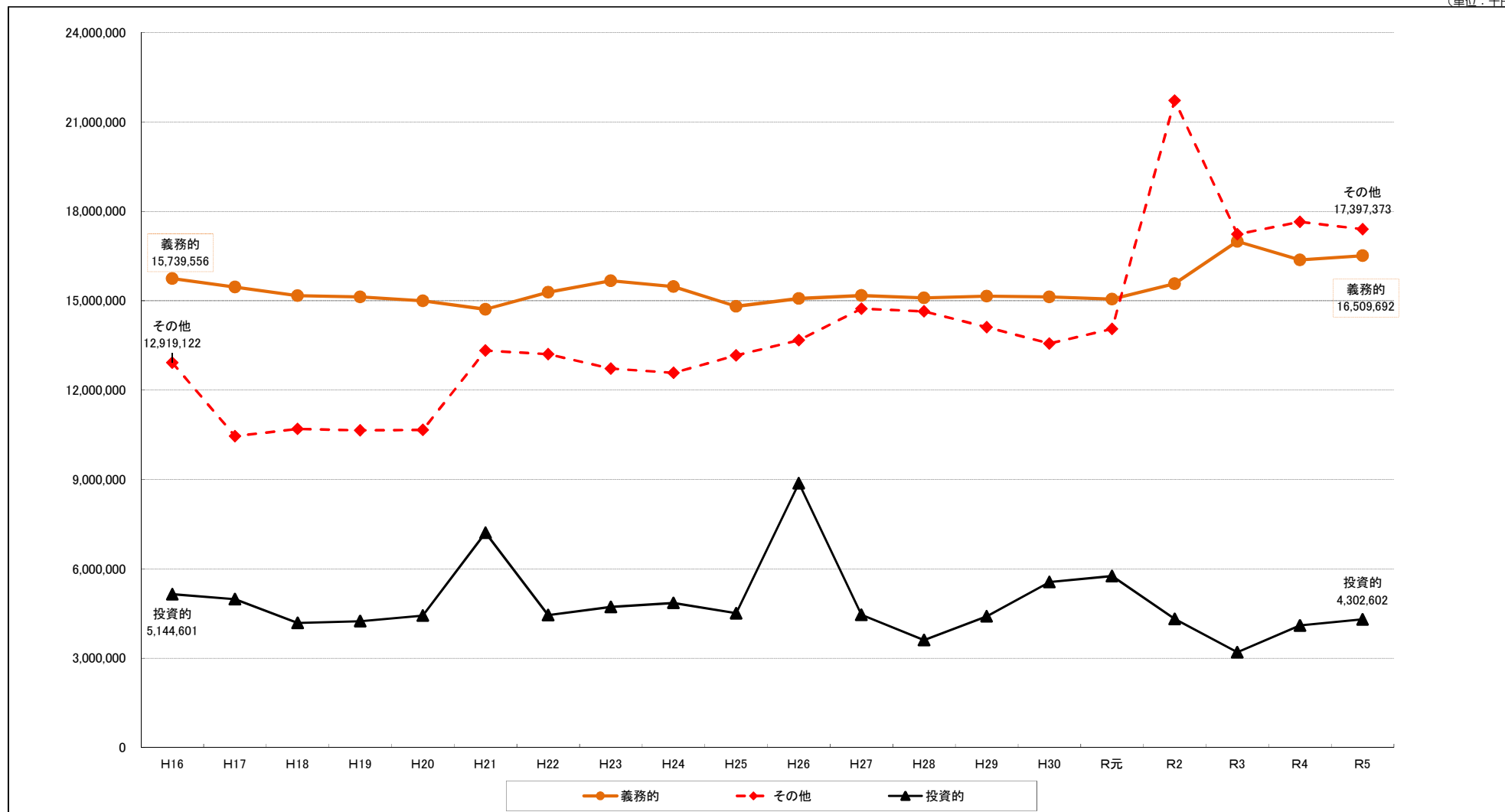


※ H19の個人市民税の増加は、税源移譲によるもの

個人市民税	1,524,950	1,430,784	1,550,918	2,009,340	2,037,955	1,956,723	1,734,650	1,761,381	1,871,047	1,843,374	1,819,659	1,841,471	1,853,785	1,908,763	1,926,589	1,956,136	1,973,108	1,949,127	1,989,962	2,012,756
法人市民税	338,566	409,305	413,113	412,939	429,254	277,828	297,085	351,928	281,385	251,803	288,413	340,963	250,127	258,406	291,415	311,052	214,126	256,575	238,322	248,613
固定資産税	2,675,832	2,589,209	2,461,930	2,525,818	2,533,664	2,466,007	2,476,266	2,493,410	2,363,690	2,339,663	2,359,611	2,336,126	2,356,812	2,402,938	2,377,871	2,376,073	2,401,255	2,215,468	2,410,469	2,417,459
市たばこ税	719,919	655,305	650,751	682,764	642,276	670,115	526,970	321,899	314,021	358,342	345,127	338,186	331,538	315,558	307,013	302,634	292,366	308,610	320,993	315,042

■年度別 性質別歳出の推移

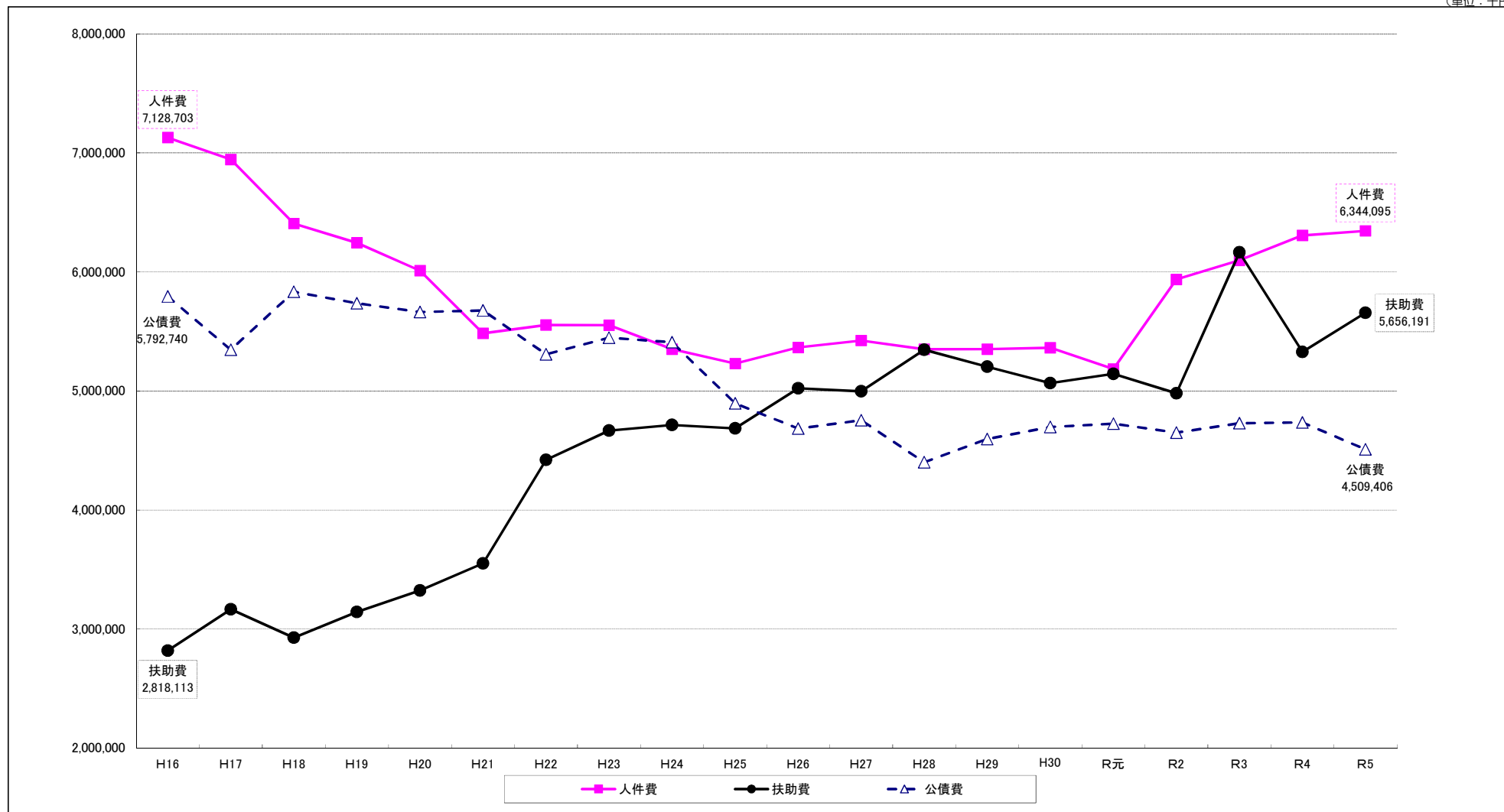
(単位：千円)



義務的	15,739,556	15,454,720	15,167,062	15,124,961	14,996,388	14,711,862	15,282,159	15,665,937	15,473,932	14,811,988	15,072,240	15,174,425	15,096,129	15,150,413	15,124,928	15,052,128	15,566,083	16,989,919	16,369,476	16,509,692
その他	12,919,122	10,453,098	10,693,311	10,644,581	10,660,689	13,323,139	13,203,216	12,720,931	12,579,102	13,160,263	13,671,256	14,729,999	14,643,776	14,112,060	13,561,394	14,052,867	21,721,435	17,232,848	17,647,680	17,397,373
投資的	5,144,601	4,978,503	4,182,731	4,243,134	4,430,399	7,209,057	4,442,517	4,720,026	4,854,133	4,508,698	8,869,875	4,455,898	3,606,081	4,406,843	5,553,953	5,755,496	4,313,819	3,197,859	4,098,429	4,302,602

■年度別 義務的経費の推移

(単位：千円)

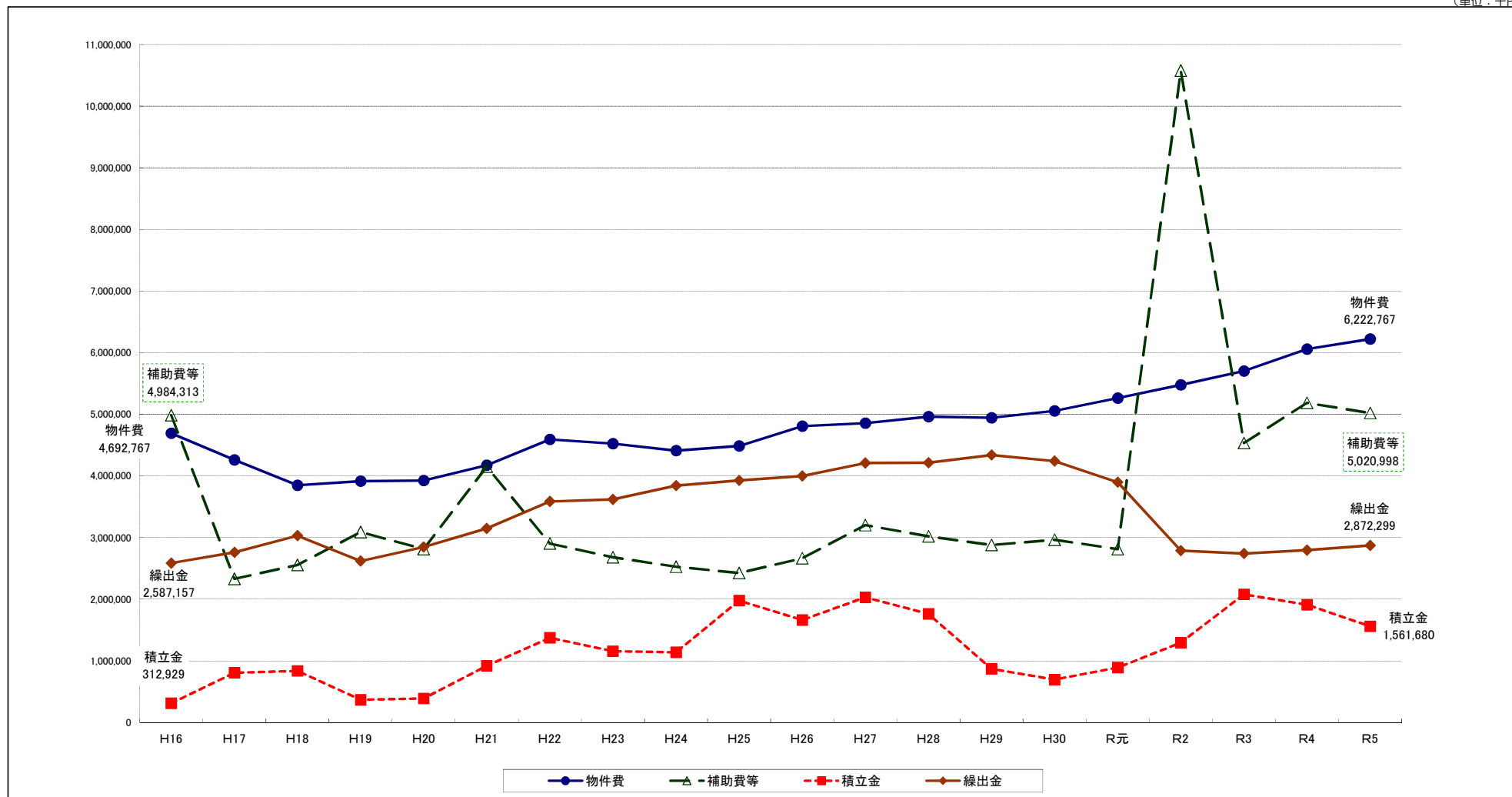


※ 人件費のうち、職員等への児童手当はH24より扶助費として整理

人件費	7,128,703	6,944,425	6,407,081	6,244,914	6,010,445	5,484,627	5,553,823	5,552,155	5,350,871	5,229,985	5,366,196	5,423,246	5,349,591	5,350,519	5,362,831	5,184,191	5,936,381	6,096,897	6,306,512	6,344,095
扶助費	2,818,113	3,164,635	2,926,791	3,142,940	3,322,840	3,551,247	4,420,559	4,666,674	4,714,062	4,685,668	5,022,258	4,996,955	5,345,691	5,204,323	5,065,591	5,143,581	4,979,743	6,164,838	5,327,392	5,656,191
公債費	5,792,740	5,345,660	5,833,190	5,737,107	5,663,103	5,675,988	5,307,777	5,447,108	5,408,999	4,896,335	4,683,786	4,754,224	4,400,847	4,595,571	4,696,506	4,724,356	4,649,959	4,728,184	4,735,572	4,509,406

■年度別 主なその他経費の推移

(単位：千円)



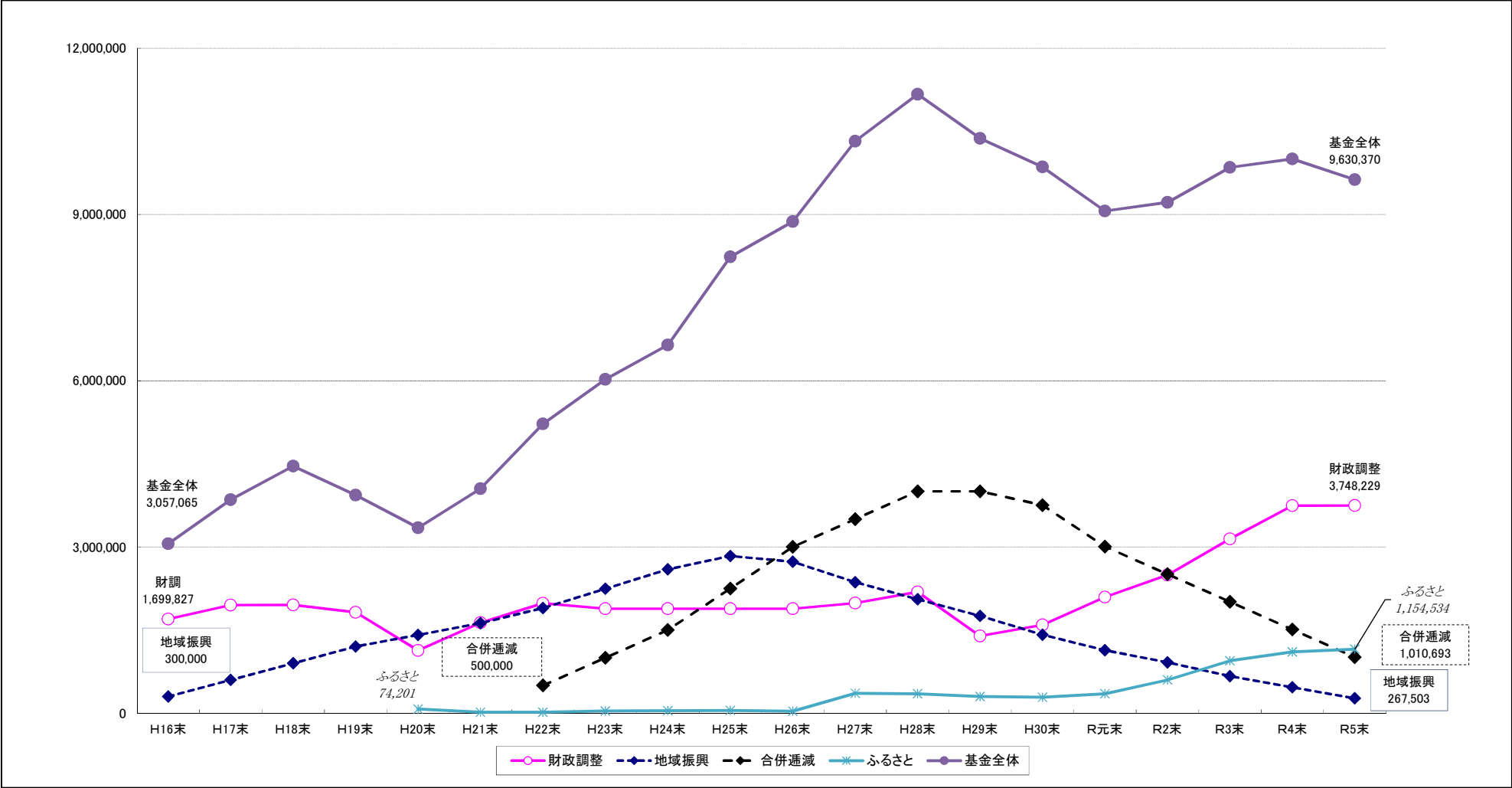
※ 補助費等は、H16には旧町一時借入金返済金、H21には国の臨時交付金事業分、R2には国の新型コロナウイルス対策関連事業を含んでいる。

※繰出金は、R元以降、企業会計の償還元金の一部を出資金として整理。

物件費	4,692,767	4,261,442	3,850,028	3,916,388	3,926,940	4,173,916	4,593,750	4,525,312	4,412,124	4,485,898	4,809,679	4,857,650	4,963,365	4,945,438	5,057,067	5,264,832	5,480,123	5,704,558	6,059,243	6,222,767
補助費等	4,984,313	2,331,817	2,556,626	3,091,457	2,814,326	4,151,261	2,903,211	2,680,702	2,527,720	2,425,392	2,665,330	3,202,077	3,022,846	2,880,907	2,964,444	2,814,708	10,579,519	4,536,369	5,186,633	5,020,998
積立金	312,929	806,745	838,824	368,799	391,262	920,725	1,375,427	1,156,373	1,138,709	1,977,416	1,663,588	2,032,397	1,762,121	869,762	695,744	890,150	1,296,621	2,079,255	1,912,633	1,561,680
繰出金	2,587,157	2,760,060	3,031,536	2,620,959	2,848,446	3,149,831	3,585,752	3,620,097	3,845,797	3,929,555	4,001,305	4,211,243	4,215,296	4,340,296	4,241,100	3,898,220	2,788,842	2,742,390	2,795,365	2,872,299

年度別 一般会計所管基金現在高の推移

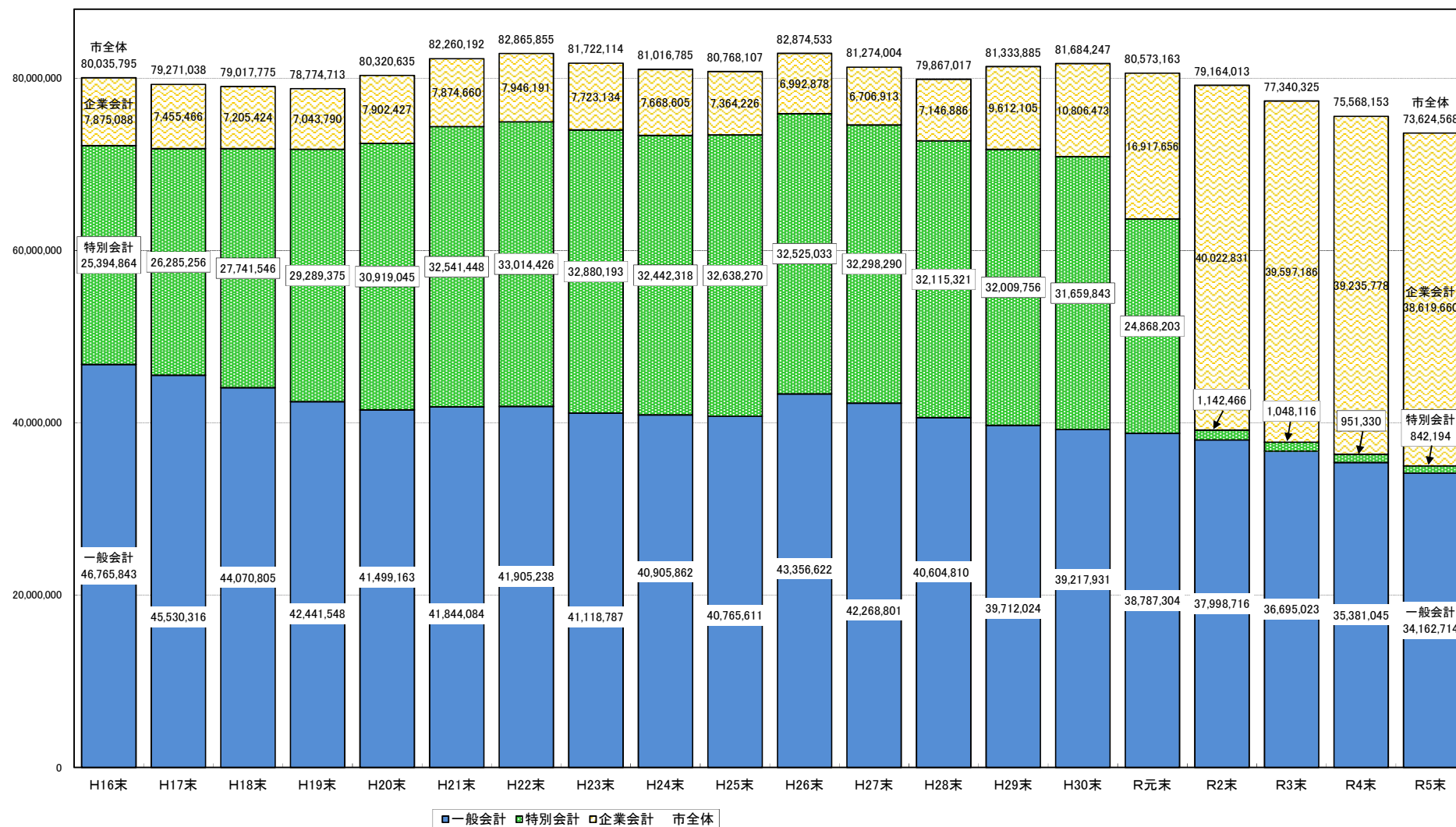
(単位：千円)



財政調整	1,699,827	1,950,275	1,953,157	1,819,249	1,133,032	1,634,027	1,984,741	1,885,257	1,885,687	1,886,212	1,886,919	1,987,708	2,188,117	1,393,631	1,594,017	2,094,637	2,495,403	3,146,178	3,747,030	3,748,229
地域振興	300,000	600,079	900,583	1,202,009	1,413,626	1,624,885	1,895,576	2,246,065	2,596,555	2,837,272	2,733,019	2,364,188	2,054,675	1,755,063	1,415,498	1,136,198	916,726	667,077	467,312	267,503
合併逡減							500,000	1,000,129	1,500,340	2,250,754	3,001,562	3,502,723	4,003,420	4,004,153	3,755,121	3,007,041	2,508,431	2,009,384	1,510,083	1,010,693
ふるさと					74,201	17,702	18,081	40,071	46,094	49,614	35,756	358,495	350,856	300,412	285,572	351,161	599,779	946,343	1,107,681	1,154,534
基金全体	3,057,065	3,853,754	4,458,563	3,934,475	3,346,335	4,050,801	5,220,287	6,026,031	6,644,620	8,237,337	8,874,710	10,323,354	11,170,151	10,373,127	9,858,771	9,064,420	9,218,887	9,851,732	10,002,512	9,630,370

■年度別 市債現在高の推移

(単位：千円)

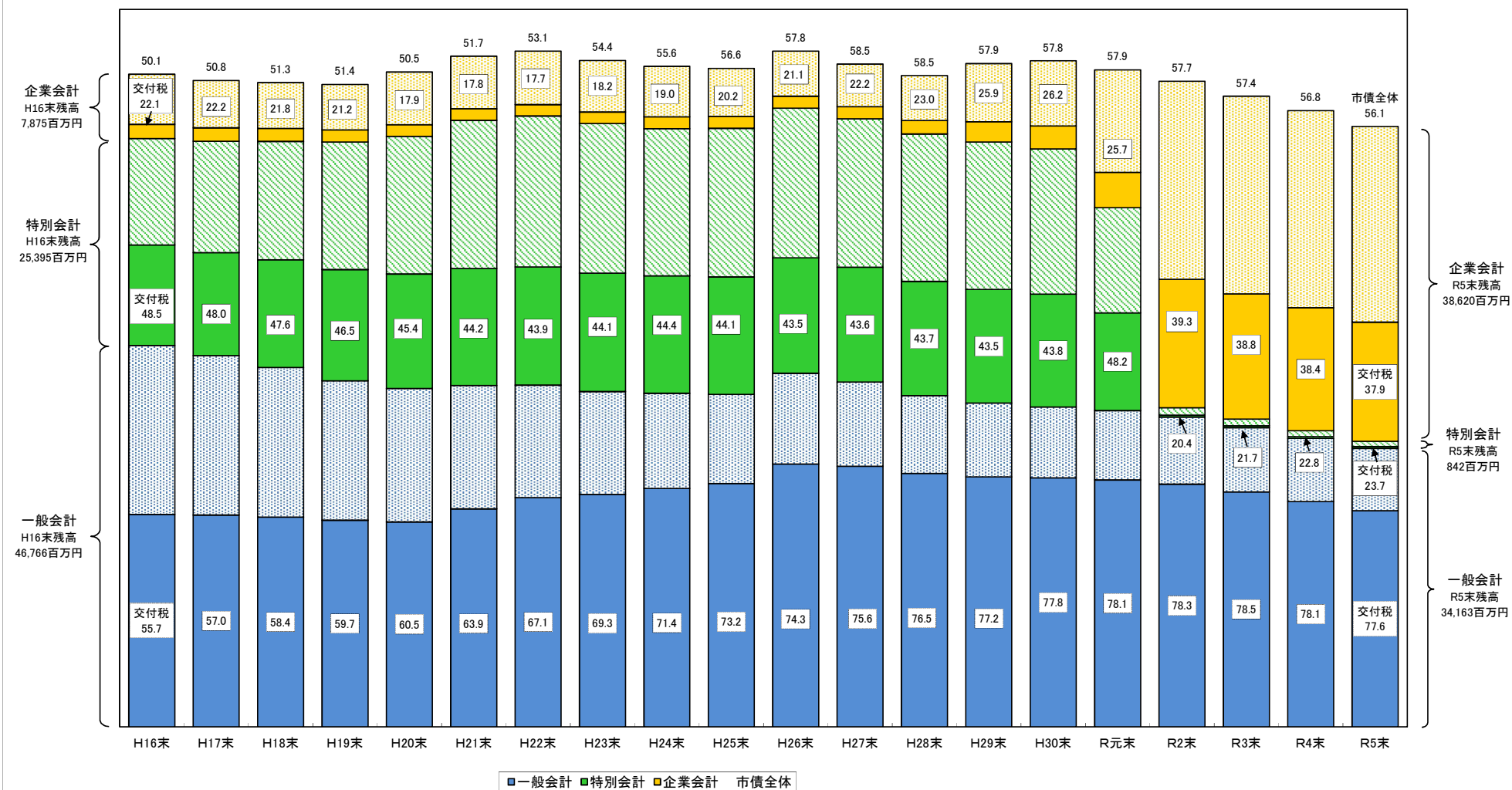


※簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合

※集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計（企業会計）へ移行

■年度別 市債現在高の交付税算入割合の推移

(単位：%)



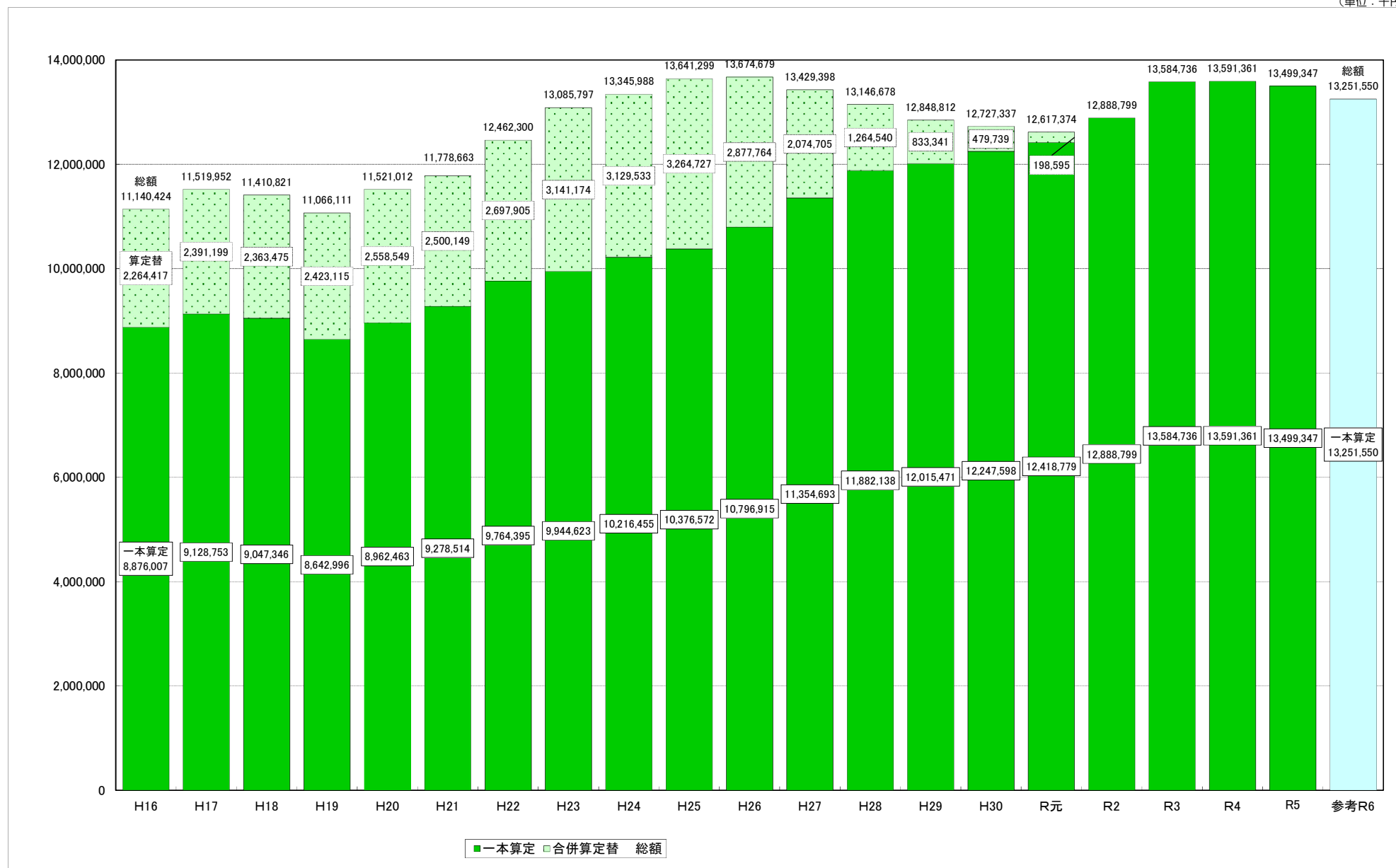
※ 交付税算入割合は、各区分の地方債残高に対する地方交付税算入率を乗じて理論的に算出したもの

※ 簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合

※ 集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計(企業会計)へ移行

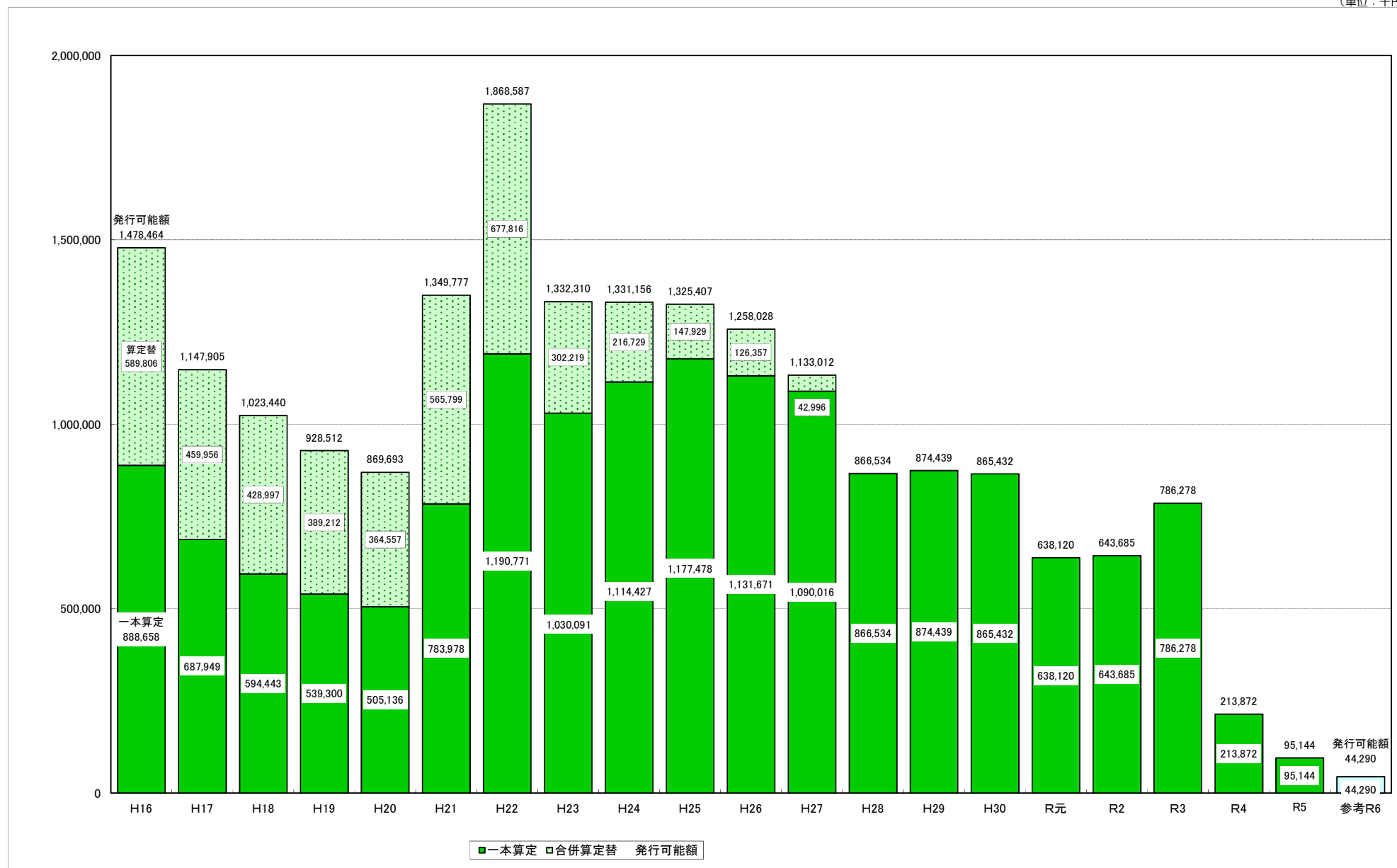
■年度別 普通交付税（算定替）の推移

（単位：千円）



■年度別 臨時財政対策債発行可能額（算定替）の推移

（単位：千円）



■基金の状況

(単位：千円、％)

所 管 会 計		基 金 名 称	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高		令和5年度中増減額		令和5年度末 現在高		
						①	増減率	積立金②	取崩額③	①+②-③	増減額	増減率
一般	会	財政調整基金	2,094,637	2,495,403	3,146,178	3,747,030	19.1	1,199	0	3,748,229	1,199	0.0
		減債基金	211,466	211,561	527,079	527,245	0.0	84,708	0	611,953	84,708	16.1
		地域環境保全基金	983	983	984	984	0.0	0	0	984	0	0.0
		奨学基金	137,150	136,862	136,389	136,318	△ 0.1	827	768	136,377	59	0.0
		災害対策基金	27,276	24,288	20,298	16,305	△ 19.7	6	4,000	12,311	△ 3,994	△ 24.5
		地域振興基金	1,136,198	916,726	667,077	467,312	△ 29.9	191	200,000	267,503	△ 199,809	△ 42.8
		観光のつなぐ整備等促進実行調整費基金	100,903	117,987	122,999	103,449	△ 15.9	45,293	41,620	107,122	3,673	3.6
		合併特例措置減対策準備基金	3,007,041	2,508,431	2,009,384	1,510,083	△ 24.8	610	500,000	1,010,693	△ 499,390	△ 33.1
		過疎地域振興基金	1,034,571	1,035,036	1,035,419	1,035,768	0.0	402	0	1,036,170	402	0.0
		ふるさと応援基金	351,161	599,780	946,343	1,107,681	17.0	1,102,699	1,055,846	1,154,534	46,853	4.2
		再編交付金事業基金	306,631	231,732	188,915	146,467	△ 22.5	118	42,500	104,085	△ 42,382	△ 28.9
		学校教育施設整備基金	3,719	5,303	6,909	8,621	24.8	1,740	0	10,361	1,740	20.2
		韓哲・まちづくり夢基金	541,936	558,889	594,047	622,796	4.8	46,421	25,193	644,024	21,228	3.4
		谷口謙・未来応援基金	75,391	72,042	70,901	68,782	△ 3.0	3,183	7,008	64,957	△ 3,825	△ 5.6
		豊かな森を育てる基金	13,910	6,178	183	1,266	591.8	24	1,266	24	△ 1,242	△ 98.1
		スポーツ施設整備基金	9,712	44,050	44,065	44,017	△ 0.1	17	1,139	42,895	△ 1,122	△ 2.5
		森林環境譲与税基金	11,735	30,518	43,371	32,884	△ 24.2	30,053	30,482	32,455	△ 429	△ 1.3
		新型コロナウイルス感染症支え合い基金		223,118	191,179	125,450	△ 34.4	5,670	24,000	107,120	△ 18,330	△ 14.6
		都市拠点等整備まちづくり推進基金			100,012	200,046	100.0	100,086	0	300,132	100,086	50.0
計	計	一般廃棄物処理施設整備基金				100,008	皆増	100,047	0	200,055	100,047	100.0
		文化財保存活用基金						34,586	0	34,586	34,586	皆増
		まち・ひと・しごと創生基金			0	0	0.0	3,800	0	3,800	3,800	皆増
		(合 計)	9,064,420	9,218,887	9,851,732	10,002,512	1.5	1,561,680	1,933,822	9,630,370	△ 372,142	△ 3.7
【参考】 特別会計	国民健康保険事業	国民健康保険事業基金	5,363	5,365	5,367	498,406	9,186.5	55,194	0	553,600	55,194	11.1
	介護保険事業	介護保険給付費準備基金	260,956	341,072	481,195	621,352	29.1	100,235	0	721,587	100,235	16.1
	介護サービス事業	介護サービス事業基金	296	297	297	297	0.0	0	0	297	0	0.0
	市民太陽光発電所事業	市民太陽光発電所事業基金	110,107	115,156	120,199	125,239	4.2	48	8,000	117,287	△ 7,952	△ 6.3
	集落排水事業	集落排水事業基金	0									
	公共下水道事業	公共下水道事業減債基金	0									
	浄化槽整備事業	浄化槽整備事業基金	0									
	(合 計)		376,722	461,890	607,058	1,245,294	105.1	155,477	8,000	1,392,771	147,477	11.8
総 合 計			9,441,142	9,680,777	10,458,790	11,247,806	7.5	1,717,157	1,941,822	11,023,141	△ 224,665	△ 2.0

※「高額療養費貸付基金」及び「土地開発基金」は掲載対象外としている。

■会計別 市債現在高の状況

(単位：千円、%)

会 計 名		令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高 ① 増減率		令和5年度中増減額			令和5年度末 現在高		
							借 入 額		元金償還額			
							現年分②	繰越分③	④	①+②+③-④	増減額	増減率
一 般 会 計		38,787,304	37,998,716	36,695,023	35,381,045	△ 3.6	2,474,800	707,100	4,400,231	34,162,714	△ 1,218,331	△ 3.4
特 別 会 計	国民健康保険直営診療所事業	315,396	333,564	325,517	303,743	△ 6.7	12,500	0	41,791	274,452	△ 29,291	△ 9.6
	介護サービス事業	575,027	517,360	458,601	411,329	△ 10.3	9,100	0	61,007	359,422	△ 51,907	△ 12.6
	市民太陽光発電所事業	318,892	291,542	263,998	236,258	△ 10.5	0	0	27,938	208,320	△ 27,938	△ 11.8
	集落排水事業	1,817,473										
	公共下水道事業	21,008,406										
	浄化槽整備事業	833,009										
	特別会計合計	24,868,203	1,142,466	1,048,116	951,330	△ 9.2	21,600	0	130,736	842,194	△ 109,136	△ 11.5
【 小 計 】		63,655,507	39,141,182	37,743,139	36,332,375	△ 3.7	2,496,400	707,100	4,530,967	35,004,908	△ 1,327,467	△ 3.7
企 業 会 計	水道事業	9,376,301	9,257,677	9,150,374	9,006,797	△ 1.6	272,200	303,400	614,630	8,967,767	△ 39,030	△ 0.4
	下水道事業	(23,658,888)	23,628,228	23,637,839	23,525,551	△ 0.5	937,500	315,300	1,550,454	23,227,897	△ 297,654	△ 1.3
	病院事業	7,541,355	7,136,926	6,808,973	6,703,430	△ 1.6	262,300	0	541,734	6,423,996	△ 279,434	△ 4.2
	企業会計合計	16,917,656	40,022,831	39,597,186	39,235,778	△ 0.9	1,472,000	618,700	2,706,818	38,619,660	△ 616,118	△ 1.6
総 合 計		80,573,163	79,164,013	77,340,325	75,568,153	△ 2.3	3,968,400	1,325,800	7,237,785	73,624,568	△ 1,943,585	△ 2.6

※集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の3特別会計を統合し、令和2年4月1日から下水道事業会計（企業会計）へ移行。

市債現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現在高 A	令和5年度 発行額 B	令和5年度元利償還額			Dの財源内訳		令和5年度末 現在高 A+B-C E	Eの借入先別内訳	
			元金 C	利子 D	計 D	特定財源	一般財源等		政府資金	その他
1 公共事業等債	204,099	0	49,455	2,838	52,293	0	52,293	154,644	149,716	4,928
2 公営住宅建設事業債	259,726	40,400	31,495	909	32,404	14,432	17,972	268,631	46,028	222,603
3 災害復旧事業債	759,930	38,100	114,308	345	114,653	0	114,653	683,722	683,722	0
4 全国防災事業債	144,058		20,771	666	21,437	0	21,437	123,287	123,287	0
5 教育・福祉施設等整備事業債	538,375	0	122,089	4,671	126,760	0	126,760	416,286	56,034	360,252
うち 学校教育施設等整備事業債	79,085	0	23,051	1,094	24,145	0	24,145	56,034	56,034	0
うち 施設整備事業債(一般財源化分)	434,012	0	73,760	3,387	77,147	0	77,147	360,252		360,252
6 一般単独事業債	13,338,908	1,825,100	1,981,917	50,158	2,032,075	12,029	2,020,046	13,182,091	14,215	13,167,876
うち 合併特例事業債	11,111,382	1,448,000	1,643,357	46,176	1,689,533	1,077	1,688,456	10,916,025		10,916,025
うち (新)緊急防災・減災事業債	1,625,426	302,900	275,223	2,725	277,948	0	277,948	1,653,103	14,215	1,638,888
うち 公共施設等適正管理 推進事業債	330,917	11,300	21,010	403	21,413	0	21,413	321,207	0	321,207
うち 緊急自然災害防止対策事業債	177,500	28,900	4,757	324	5,081	0	5,081	201,643	0	201,643
うち 緊急浚渫推進事業債	49,434	34,000	267	98	365	0	365	83,167	0	83,167
7 辺地対策事業債	127	0	127	1	128	0	128	0	0	
8 過疎対策事業債	7,948,935	1,183,200	797,237	11,113	808,350	62	808,288	8,334,898	5,730,732	2,604,166
9 国の予算貸付債(公有林整備事業債)	339,654	0	36,440	3,853	40,293	0	40,293	303,214		303,214
10 財源対策債	30,013	0	8,339	350	8,689	0	8,689	21,674	21,674	0
11 減収補てん債	77,888	0	11,092	316	11,408	0	11,408	66,796	300	66,496
12 減税補てん債	33,889		13,874	35	13,909	0	13,909	20,015	20,015	0
13 臨時財政対策債	11,589,487	95,100	1,186,543	31,844	1,218,387	0	1,218,387	10,498,044	7,537,863	2,960,181
14 都道府県貸付金	23,071	0	12,652	157	12,809	0	12,809	10,419		10,419
15 その他(一般会計出資債・調整債)	92,885	0	13,892	1,919	15,811	0	15,811	78,993	52,374	26,619
合 計	35,381,045	3,181,900	4,400,231	109,175	4,509,406	26,523	4,482,883	34,162,714	14,435,960	19,726,754

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

■市債借入先別・利率別現在高の状況

(単位：千円)

利 率 等 借 入 先	令和4年度末 現 在 高 A	令 和 5 年 度			D の 利 率 別 内 訳									
		発 行 額 B	償 還 元 金 額 C	差引現在高 D=A+B-C	0.5%以下	1.0%以下	1.5%以下	2.0%以下	2.5%以下	3.0%以下	3.5%以下	4.0%以下	4.5%以下	5.0%以下
1 財 政 融 資 資 金	15,399,003	464,000	1,515,361	14,347,642	13,551,598	589,447	59,366	95,086	48,312	1,534	1,911	0	0	388
2 旧 郵 政 公 社 資 金	124,836		36,518	88,318	20,014	26,576	2,909	38,819						
3 地方公共団体金融機構	6,056,805	1,181,300	628,148	6,609,957	5,169,355	1,098,100	642	321,703	19,325	832				
4 国 の 予 算 貸 付 関 政 府 関 係 機 関	339,654	0	36,440	303,214	60,300	85,412	34,448	120,726	526	853	784	165		
5 市 中 銀 行	3,991,831	290,900	680,400	3,602,331	2,095,615	1,144,446	331,870	400	30,000					
6 その他の金融機関	5,510,011	803,700	838,613	5,475,098	3,489,669	1,497,010	225,250	55,069	208,100					
7 共 済 等	3,935,834	442,000	652,099	3,725,735	3,091,424	630,264	4,047							
市町村振興協会	1,091,351	131,500	206,243	1,016,608	863,931	148,630	4,047							
職 員 共 済 組 合	2,844,483	310,500	445,856	2,709,127	2,227,493	481,634								
8 京 都 府 貸 付 金	23,071	0	12,652	10,419	6,376	472	3,571							
合 計	35,381,045	3,181,900	4,400,231	34,162,714	27,484,351	5,071,727	662,103	631,803	306,263	3,219	2,695	165	0	388

※ 「市中銀行」は京都銀行からの借入金、「その他の金融機関」は京都北都信用金庫、但馬信用金庫、京都農業協同組合、京都府信用漁業協同組合連合会からの借入金

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

※ 最高利率4.65%（H6年度借入：財政融資資金）

※ 最低利率0.00%（H27年度借入：京都市市町村振興協会）、無利子以外の最低利率0.002%（H30年度借入：地方公共団体金融機構、京都市市町村職員共済組合、R元年度借入：地方公共団体金融機構、

R2年度借入：京都市市町村振興協会、京都市市町村職員共済組合）

■人件費の状況

(単位：千円、％)

区 分	令和5年度 算 額 ①	令和4年度 算 額 ②	前年度比較		【 参 考 】			備 考
			③＝①－②	③/②	令和3年度 決 算 額	令和2年度 決 算 額	令和元年度 決 算 額	
1 議 会 議 員	143,699	142,626	1,073	0.8	145,093	149,713	168,998	
(1) 報 酬	87,660	87,663	△ 3	0.0	87,660	88,184	99,350	
(2) 期 末 手 当	28,563	26,882	1,681	6.3	28,143	29,128	32,344	
(3) 共 済 費	27,476	28,081	△ 605	△ 2.2	29,290	32,401	37,304	
2 市 長 等 特 別 職	65,663	65,126	537	0.8	65,618	50,574	66,600	
(1) 給 料	32,371	32,371	0	0.0	32,284	24,526	32,890	令和2年度は副市長1人
(2) 期 末 手 当	10,548	9,928	620	6.2	10,393	8,624	10,717	
(3) そ の 他 の 手 当	13,992	13,992	0	0.0	13,992	11,256	14,187	
(4) 共 済 費	8,752	8,835	△ 83	△ 0.9	8,949	6,168	8,806	
3 そ の 他 の 特 別 職	180,195	191,285	△ 11,090	△ 5.8	137,157	154,093	277,177	
(1) 報 酬	143,290	151,879	△ 8,589	△ 5.7	98,477	116,193	221,938	
(2) 共 済 費 等	36,905	39,406	△ 2,501	△ 6.3	38,680	37,900	55,239	
特 別 職 計	389,557	399,037	△ 9,480	△ 2.4	347,868	354,380	512,775	
4 一 般 職 員	4,704,660	4,751,508	△ 46,848	△ 1.0	4,653,945	4,588,356	4,671,416	
(1) 基 本 給 (給 料)	2,175,896	2,196,526	△ 20,630	△ 0.9	2,151,146	2,107,709	2,102,809	
(2) そ の 他 の 手 当	1,777,868	1,790,819	△ 12,951	△ 0.7	1,740,212	1,714,086	1,784,993	
① 扶 養 手 当	71,728	76,642	△ 4,914	△ 6.4	79,135	82,206	90,405	
② 住 居 手 当	21,721	24,976	△ 3,255	△ 13.0	24,185	22,842	20,783	
③ 通 勤 手 当	55,030	54,653	377	0.7	53,594	53,735	55,446	
④ 単 身 赴 任 手 当	594	876	△ 282	△ 32.2	0	456	456	
⑤ 特 殊 勤 務 手 当	9,574	11,188	△ 1,614	△ 14.4	9,467	9,608	9,021	
⑥ 時 間 外 勤 務 手 当	209,141	224,837	△ 15,696	△ 7.0	214,257	188,703	191,209	
⑦ 休 日 勤 務 手 当	29,098	30,158	△ 1,060	△ 3.5	28,064	28,964	35,744	
⑧ 夜 間 勤 務 手 当	10,211	10,162	49	0.5	10,464	10,344	10,303	
⑨ 宿 日 直 手 当	1,151	4,171	△ 3,020	△ 72.4	5,100	5,064	5,218	
⑩ 管 理 職 手 当	68,190	64,335	3,855	6.0	64,792	62,272	63,912	
⑪ 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	2,220	3,275	△ 1,055	△ 32.2	3,494	1,564	1,784	
⑫ 期 末 勤 勉 手 当	907,043	861,174	45,869	5.3	880,819	885,452	922,400	
⑬ 退 職 手 当 組 合 負 担 金	392,167	424,372	△ 32,205	△ 7.6	366,841	362,876	378,312	
(3) 共 済 費	750,896	764,163	△ 13,267	△ 1.7	762,587	766,561	783,614	
5 会 計 年 度 任 用 職 員	1,249,878	1,155,967	93,911	8.1	1,095,084	993,645		令和2年度制度開始
(1) 報 酬 (時 間 外 報 酬 含 む)	923,656	862,685	60,971	7.1	809,136	772,680		
(2) 期 末 手 当	158,651	143,478	15,173	10.6	143,625	96,218		
(3) 共 済 費	167,571	149,804	17,767	11.9	142,323	124,747		
一 般 職 計	5,954,538	5,907,475	47,063	0.8	5,749,029	5,582,001	4,671,416	
人 件 費 合 計	6,344,095	6,306,512	37,583	0.6	6,096,897	5,936,381	5,184,191	
6 事 業 費 支 弁 人 件 費	103,544	81,447	22,097	27.1	92,483	134,338	185,601	性質区分は、投資的経費
7 国 保 等 振 替 人 件 費	134,222	130,102	4,120	3.2	155,949	168,708	171,446	性質区分は、繰出金
8 職 員 児 童 手 当	44,100	44,990	△ 890	△ 2.0	44,560	44,580	48,621	性質区分は、扶助費
総 計	6,625,961	6,563,051	62,910	1.0	6,389,889	6,284,007	5,589,859	

※国保等振替人件費は、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業及び介護保険事業特別会計で支弁したものと整理した職員人件費。

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

■経常収支比率の状況

歳 入	決 算 額	臨 時 的 な も の			経 常 的 な も の			構 成 比	
		臨時計	特定財源	一般財源	経常計	特定財源	一般財源	決算額 構成比 %	経常一般 財源比率 %
1 市 税	5,277,276			0	5,277,276		5,277,276	13.4	13.4
2 地 方 譲 与 税	317,058				317,058		317,058	0.8	0.8
3 利 子 割 交 付 金	1,932				1,932		1,932	0.0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	47,501				47,501		47,501	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	48,417				48,417		48,417	0.1	0.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	143,266				143,266		143,266	0.4	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,224,613				1,224,613		1,224,613	3.1	3.1
8 ゴルフ場利用税交付金	10,153				10,153		10,153	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	3,210				3,210		3,210	0.0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	58,320				58,320		58,320	0.2	0.2
11 国 有 提 供 施 設 等 所在市町村助成交付金	58,986				58,986		58,986	0.2	0.2
12 地 方 特 例 交 付 金	44,738				44,738		44,738	0.1	0.1
13 地 方 交 付 税	15,376,958	1,877,611		1,877,611	13,499,347		13,499,347	39.1	34.3
14 交通安全対策特別交付金	3,900				3,900		3,900	0.0	0.0
15 分 担 金 及 び 負 担 金	93,830	28,602	21,054	7,548	65,228	65,228	0	0.2	0.0
16 使 用 料	261,739	3,125	0	3,125	258,614	210,809	47,805	0.7	0.1
16 手 数 料	433,440	1,093	0	1,093	432,347	432,347	0	1.1	0.0
17 国 庫 支 出 金	4,423,924	2,006,816	898,296	1,108,520	2,417,108	2,417,108		11.2	0.0
18 府 支 出 金	2,646,382	1,013,596	1,012,032	1,564	1,632,786	1,632,786		6.7	0.0
19 財 産 収 入	236,113	66,559	5,984	60,575	169,554	0	169,554	0.6	0.4
20 寄 附 金	1,812,266	1,812,266	1,756,188	56,078				4.6	0.0
21 繰 入 金	1,944,822	1,944,822	1,433,822	511,000				4.9	0.0
22 繰 越 金	1,354,606	1,354,606	158,915	1,195,691				3.5	0.0
23 諸 収 入	356,507	219,471	82,982	136,489	137,036	136,981	55	0.9	0.0
24 市 債	3,181,900	3,086,800	3,086,800	0	95,100	0	95,100	8.1	0.3
歳 入 合 計	39,361,857	13,415,367	8,456,073	4,959,294	25,946,490	4,895,259	21,051,231	100.0	53.5
構成比	100.0	34.1	21.5	12.6	65.9	12.4	53.5		

※市債の臨時財政対策債は、経常的な一般財源欄に計上

(単位：千円)									
歳 出	決 算 額	臨 時 的 な も の			経 常 的 な も の			決算額 構成比	経常収 支比率
		臨時計	特定財源	一般財源	経常計	特定財源	一般財源	②	②/①
1 人 件 費	6,344,095	503,737	191,272	312,465	5,840,358	624,169	5,216,189	16.6	24.8
2 物 件 費	6,222,767	1,889,261	1,069,859	819,402	4,333,506	1,517,967	2,815,539	16.3	13.4
3 維 持 補 修 費	673,608	51,651	32,893	18,758	621,957	234,133	387,824	1.8	1.8
4 扶 助 費	5,656,191	889,983	64,239	825,744	4,766,208	3,004,298	1,761,910	14.8	8.4
5 補 助 費 等	5,020,998	1,741,626	718,434	1,023,192	3,279,372	348,173	2,931,199	13.1	13.9
6 積 立 金	1,561,680	1,561,680	1,190,155	371,525				4.1	0.0
7 投 資 ・ 出 資 金	1,028,278	758,473	290,900	467,573	269,805	0	269,805	2.7	1.3
8 貸 付 金	17,743	15,908	7,008	8,900	1,835	1,017	818	0.0	0.0
9 繰 出 金	2,872,299	199,505	19,121	180,384	2,672,794	490,525	2,182,269	7.5	10.4
10 公 債 費	4,509,406	0	0	0	4,509,406	26,523	4,482,883	11.8	21.3
(小 計)	33,907,065	7,611,824	3,583,881	4,027,943	26,295,241	6,246,805	20,048,436	88.7	95.2
投 資	普通建設事業	4,165,175	4,165,175	3,453,310	711,865			10.9	
	災害復旧事業	137,427	137,427	67,336	70,091			0.4	
	(小 計)	4,302,602	4,302,602	3,520,646	781,956			11.3	
歳 出 合 計	38,209,667	11,914,426	7,104,527	4,809,899	26,295,241	6,246,805	20,048,436	100.0	95.2
構成比	100.0	31.2	18.6	12.6	68.8	16.3	52.5		

資料：地方財政状況調査による普通会計ベース

■財政収支・財政指標の推移

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		増 減 率 等		増 減 率 等		増 減 率 等		増 減 率 等		増 減 率 等
歳 入 総 額 (A)	35,837,229	1.3	42,608,033	18.9	38,612,778	△ 9.4	39,470,191	2.2	39,361,857	△ 0.3
歳 出 総 額 (B)	34,860,491	1.8	41,601,337	19.3	37,420,626	△ 10.0	38,115,585	1.9	38,209,667	0.2
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	976,738	△ 15.0	1,006,696	3.1	1,192,152	18.4	1,354,606	13.6	1,152,190	△ 14.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	226,621	△ 42.6	127,111	△ 43.9	165,721	30.4	176,910	6.8	239,715	35.5
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	750,117	△ 0.6	879,585	17.3	1,026,431	16.7	1,177,696	14.7	912,475	△ 22.5
単 年 度 収 支 (F)	△ 4,166	△ 102.0	129,468	△ 3,207.7	146,846	13.4	151,265	3.0	△ 265,221	△ 275.3
積 立 金 (G)	500,620	149.8	400,766	△ 19.9	650,775	62.4	600,852	△ 7.7	1,199	△ 99.8
繰 上 償 還 金 (H)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
積 立 金 取 崩 し 額 (I)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	496,454	20.7	530,234	6.8	797,621	50.4	752,117	△ 5.7	△ 264,022	△ 135.1
基準財政収入額(一本算定) (K)	5,163,938	0.1	5,491,692	6.3	5,299,145	△ 3.5	5,466,485	3.2	5,637,457	3.1
基準財政需要額(一本算定) (L)	17,679,335	1.6	18,389,886	4.0	18,904,862	2.8	19,046,999	0.8	19,089,915	0.2
標 準 財 政 規 模 (M)	19,753,202	△ 1.6	20,382,297	3.2	20,961,069	2.8	20,609,996	△ 1.7	20,606,704	0.0
臨時財政対策債発行可能額 (N)	638,120	△ 26.3	643,685	0.9	786,278	22.2	213,872	△ 72.8	95,144	△ 55.5
実 質 収 支 比 率 (E)/(M) (O)	3.8	0.0	4.3	0.5	4.9	0.6	5.7	0.8	4.4	△ 1.3
経 常 収 支 比 率 (P)	97.2	1.7	94.3	△ 2.9	90.1	△ 4.2	94.2	4.1	95.2	1.0
財 政 力 指 数 (K)/(L) (Q)	0.292	△ 0.004	0.299	0.007	0.280	△ 0.019	0.287	0.007	0.295	0.008
	3 か 年 平 均	0.295	△ 0.005	0.296	0.001	0.290	△ 0.006	0.289	△ 0.001	0.287
公 債 費 比 率 (R)	8.8	0.4	7.9	△ 0.9	7.9	0.0	8.3	0.5	7.6	△ 0.7
実 質 公 債 費 比 率 (T)	12.39957	0.11439	12.42379	0.02422	12.84630	0.42251	13.38859	0.54229	12.88145	△ 0.50714
	3 か 年 平 均	12.4	1.0	12.3	△ 0.1	12.5	0.2	12.8	0.3	13.0
将 来 負 担 比 率 (U)	137.9	10.8	129.2	△ 8.7	120.0	△ 9.2	118.9	△ 1.1	113.4	△ 5.5

※標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

■財政健全化指標関係 実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

【実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分	会 計 名 称	実質収支額			摘 要
		令和5年度	令和4年度	増 減	
一般会計等	一般会計 A	912,475	1,177,696	△ 265,221	形式収支 － 繰越財源
標準財政規模		20,606,704	20,609,996	△ 3,292	標準税収入額、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額
実 質 赤 字 比 率		△ 4.42%	△ 5.71%	1.29ポイント	※黒字の場合は、マイナス表示

【連結実質赤字比率】

(単位：千円)

会計区分		会 計 名 称	実質収支額（資金不足・剰余金）			摘 要
			令和5年度	令和4年度	増 減	
一般会計等以外の特別会計のうち公営企業会計を除く		国民健康保険事業	73,232	136,067	△ 62,835	形式収支 ― 繰越財源
		国民健康保険直営診療所事業	45,864	60,660	△ 14,796	
		後期高齢者医療事業	6,402	6,161	241	
		介護保険事業	192,717	150,722	41,995	
		介護サービス事業	25,814	34,024	△ 8,210	
		計 B	344,029	387,634	△ 43,605	
公 営 企 業 会 計	法適用	水道事業	1,048,776	1,134,689	△ 85,913	流動資産 ―（流動負債 ＋ 算入地方債） （資金不足の場合、解消可能資金不足額があれば控除可能） ※算入地方債…建設改良費、準建設改良費以外の経費に充てるために起した地方債の残高
		下水道事業	245,880	332,896	△ 87,016	
		病院事業	△ 46,688	31,646	△ 78,334	
		計 C	1,247,968	1,499,231	△ 251,263	
	法非適用	市民太陽光発電所事業	15,150	8,347	6,803	形式収支 ― 繰越財源（赤字の場合、解消可能資金不足があれば控除可能）
		工業用地造成事業	24,433	25,626	△ 1,193	（形式収支 ― 繰越財源）＋ 土地収入見込額 ― 市債残高 ただし造成中の用地造成事業は算定対象外。また当該会計の決算額が黒字の場合には、市債残高を算入した結果が赤字であっても「0」となる。
		宅地造成事業	45,290	45,388	△ 98	
		計 D	84,873	79,361	5,512	
	計（B+C+D）		1,676,870	1,966,226	△ 289,356	
	合 計（A+B+C+D）		2,589,345	3,143,922	△ 554,577	
標 準 財 政 規 模		20,606,704	20,609,996	△ 3,292	標準税収入額等、普通交付税額、臨時財政対策債発行可能額の合算額	
連 結 実 質 赤 字 比 率		△ 12.56%	△ 15.25%	2.69ポイント	※黒字の場合は、マイナス表示	

■財政健全化指標関係 実質公債費比率等の状況（その1）

（単位：千円、%、ポイント）

項 目		令和元年度	伸び率等	令和2年度	伸び率等	令和3年度	伸び率等	令和4年度	伸び率等	令和5年度	伸び率等	
標準財政規模		A	19,753,202	△ 1.6	20,382,297	3.2	20,961,069	2.8	20,609,996	△ 1.7	20,606,704	0.0
	標準税収入額等		6,497,708	0.1	6,849,813	5.4	6,590,055	△ 3.8	6,804,763	3.3	7,012,213	3.0
	普通交付税		12,617,374	△ 0.9	12,888,799	2.2	13,584,736	5.4	13,591,361	0.0	13,499,347	△ 0.7
	臨時財政対策債発行可能額		638,120	△ 26.3	643,685	0.9	786,278	22.2	213,872	△ 72.8	95,144	△ 55.5
前年度末地方債現在高		B	39,217,931	△ 1.2	38,787,304	△ 1.1	37,998,716	△ 2.0	36,695,023	△ 3.4	35,381,045	△ 3.6
当該年度地方債発行額		C	4,058,700	3.4	3,665,100	△ 9.7	3,271,000	△ 10.8	3,294,900	0.7	3,181,900	△ 3.4
当該年度償還額		D	4,724,356	0.6	4,649,959	△ 1.6	4,728,184	1.7	4,735,572	0.2	4,509,406	△ 4.8
	うち 元金分	E	4,489,327	1.6	4,453,688	△ 0.8	4,574,693	2.7	4,608,878	0.7	4,400,231	△ 4.5
	うち 当該年度繰上償還額	F	30,826	927.5	35,252	14.4	68,968	95.6	38,570	△ 44.1	0	皆減
当該年度償還額充当特定財源		G	57,150	6.5	57,515	0.6	53,385	△ 7.2	49,278	△ 7.7	27,063	△ 45.1
基準財政需要額 算 入 公 債 費	単位費用分	H	3,180,209	△ 1.4	3,200,737	0.6	3,207,853	0.2	3,193,890	△ 0.4	3,148,273	△ 1.4
	事業費補正分	I	119,528	△ 30.8	100,307	△ 16.1	90,974	△ 9.3	85,776	△ 5.7	79,962	△ 6.8
(D － F － G － H)		J	1,456,171	2.8	1,356,455	△ 6.8	1,397,978	3.1	1,453,834	4.0	1,334,070	△ 8.2
決算統計37表債務負担行為の状況 05行17列の額 < P F I 事業 >		K	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
決算統計37表債務負担行為の状況 05行19列の額 < 五省協定等 >		K'	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費比率 (J － L) ／ (A － H)			8.8	0.4	7.9	△ 0.9	7.9	0.0	8.3	0.4	7.6	△ 0.7
転貸債償還額		L	4,552	△ 17.1	3,618	△ 20.5	2,542	△ 29.7	1,551	△ 39.0	152	△ 90.2
公営企業債償還額		M	44,017	△ 1.8	42,967	△ 2.4	42,530	△ 1.0	39,509	△ 7.1	40,293	2.0
地方債残高比率 (B + C － E) ／ A			196.4	1.1	186.4	△ 10.0	175.1	△ 11.3	171.7	△ 3.4	165.8	△ 5.9

■財政健全化指標関係 実質公債費比率等の状況（その2）

（単位：千円、%、ポイント）

項 目		令和元年度	伸び率等	令和2年度	伸び率等	令和3年度	伸び率等	令和4年度	伸び率等	令和5年度	伸び率等	
当該年度償還額		D	4,724,356	0.6	4,649,959	△ 1.6	4,728,184	1.7	4,735,572	0.2	4,509,406	△ 4.8
	うち当該年度繰上償還額	d1	30,826	927.5	35,252	14.4	68,968	95.6	38,570	△ 44.1	0	皆減
	うち満期一括償還地方債の元金償還金	d2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	うち減債基金の運用によって生じた利子等を財源とした額	d3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
小 計 （D－（d1+d2+d3））		D'	4,693,530	0.0	4,614,707	△ 1.7	4,659,216	1.0	4,697,002	0.8	4,509,406	△ 4.0
公営企業債償還額		M	44,017	△ 1.8	42,967	△ 2.4	42,530	△ 1.0	39,509	△ 7.1	40,293	2.0
当該年度準元利償還額（n1～n5）		N	1,674,853	△ 3.4	1,809,661	8.0	1,951,340	7.8	1,959,461	0.4	1,930,378	△ 1.5
	満期一括償還地方債の年度割相当額	n1	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0	10,000	0.0
	公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金	n2	1,644,753	△ 3.0	1,782,810	8.4	1,925,991	8.0	1,937,297	0.6	1,911,289	△ 1.3
	一部事務組合等負担金(公債費相当分)	n3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	n4	20,100	△ 29.2	16,851	△ 16.2	15,349	△ 8.9	12,164	△ 20.8	9,089	△ 25.3
	一時借入金利子額	n5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
当該年度準元利償還額充当特定財源		O	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
都市計画事業の財源として発行された地方債償還額に充当した都市計画税		Q	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
算入公債費	単位費用分	H	3,180,209	△ 1.4	3,200,737	0.6	3,207,853	0.2	3,193,890	△ 0.4	3,148,273	△ 1.4
	準公債費に係るもの	h	257,407	10.5	246,568	△ 4.2	283,686	15.1	280,075	△ 1.3	222,323	△ 20.6
	事業費補正分	I	119,528	△ 30.8	100,307	△ 16.1	91,145	△ 9.1	85,776	△ 5.9	79,962	△ 6.8
	準公債費に係るもの	i	631,717	4.6	614,532	△ 2.7	621,799	1.2	645,150	3.8	626,966	△ 2.8
	密度補正分	P	219,702	△ 0.7	216,442	△ 1.5	229,580	6.1	237,707	3.5	236,459	△ 0.5
合 計		R	4,408,563	△ 1.0	4,378,586	△ 0.7	4,434,063	1.3	4,442,598	0.2	4,313,983	△ 2.9
実質公債費比率((D' +N)－(G+O+Q+R))／(A－R)			12.39957	0.11439	12.42379	0.02422	12.84630	0.42251	13.38859	0.54229	12.88145	△ 0.50714
実質公債費比率（3か年平均）			12.4	1.0	12.3	△ 0.1	12.5	0.2	12.8	0.3	13.0	0.2

※ 実質公債費比率は、単年度分は小数点以下第6位四捨五入、3か年平均は小数点以下第1位未満切捨てとなる。

■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況（その1）

（単位：千円）

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	備 考
将来負担額 ①～⑧の合計 A		66,735,070	68,716,222	△ 1,981,152	
地方債の現在高	一般会計 ①	34,162,714	35,381,045	△ 1,218,331	
債務負担行為に基づく支出予定額	丹後地区土地開発公社分	0	0	0	
	老人福祉施設等償還補助金分	0	0	0	
	計 ②	0	0	0	
公営企業債等繰入見込額	水道事業会計	3,847,172	3,755,834	91,338	
	下水道事業会計	20,185,042	20,867,163	△ 682,121	
	病院事業会計	4,098,509	4,223,160	△ 124,651	
	市民太陽光発電所事業特別会計	0	0	0	一般会計からの繰入がないためゼロ
	国民健康保険直営診療所事業特別会計	154,790	173,133	△ 18,343	
	介護サービス事業特別会計	243,824	157,497	86,327	
	計 ③	28,529,337	29,176,787	△ 647,450	
一部事務組合等負担見込額	住宅新築資金等貸付事業管理組合 ④	0	0	0	
退職手当負担見込額	一般会計等対象職員	4,354,582	4,430,492	△ 75,910	R5：588人、R4：596人
	特別職	31,234	25,136	6,098	
	組合積立金控除額	△ 342,797	△ 297,238	△ 45,559	
	計 ⑤	4,043,019	4,158,390	△ 115,371	
設立法人の負債額等負担見込額	地方道路公社	0	0	0	
	土地開発公社	0	0	0	
	第三セクター等	0	0	0	
	計 ⑥	0	0	0	
連結実質赤字額	当該年度連結実質赤字額 ⑦	0	0	0	
組合等連結実質赤字額負担見込額	京都府市町村職員退職手当組合	0	0	0	組合等の決算が黒字のためゼロ
	京都府後期高齢者医療広域連合	0	0	0	//
	京都府住宅新築資金等貸付事業管理組合	0	0	0	//
	京都府自治会館管理組合	0	0	0	//
	京都府市町村議会議員公務災害補償等組合	0	0	0	//
	京都地方税機構	0	0	0	//
	計 ⑧	0	0	0	

■財政健全化指標関係 将来負担比率の状況（その2）

（単位：千円）

区 分		令和5年度	令和4年度	増 減	備 考
充当可能財源等 ⑨～⑪の合計 B		48,258,519	49,492,637	△ 1,234,118	
充当可能基金	一般会計基金（地域振興基金等を除く）	7,470,791	7,618,616	△ 147,825	
	土地開発基金	12,279	12,279	0	現金分のみ
	国民健康保険事業基金	553,600	498,406	55,194	
	介護給付費準備基金	721,587	621,352	100,235	
	介護サービス事業基金	297	297	0	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	32,129	32,128	1	現金分のみ
	計 ⑨	8,790,683	8,783,078	7,605	
充当可能特定歳入	ふるさと融資貸付金元金償還金	400	11,352	△ 10,952	
	市営住宅使用料	104,766	84,411	20,355	
	都市計画税（公債費充当分）	0	0	0	
	計 ⑩	105,166	95,763	9,403	
基準財政需要額算入見込額	公債費残高に対する交付税算入額 ⑪	39,362,670	40,613,796	△ 1,251,126	
標準財政規模 C		20,606,704	20,609,996	△ 3,292	
標準財政規模	標準税収入額等	7,012,213	6,804,763	207,450	
	普通交付税額	13,499,347	13,591,361	△ 92,014	
	臨時財政対策債	95,144	213,872	△ 118,728	
算入公債費 D		4,313,983	4,442,598	△ 128,615	
算入公債費	災害復旧費等	3,148,273	3,193,890	△ 45,617	
	災害復旧費等（準元利償還金分）	222,323	280,075	△ 57,752	特別会計等の公債費分
	事業費補正により算入された公債費	79,962	85,776	△ 5,814	
	事業費補正による算入公債費（準元利償還金分）	626,966	645,150	△ 18,184	特別会計等の公債費分
	密度補正により算入された元利償還金	7,177	7,653	△ 476	
	密度補正により算入された準元利償還金	229,282	230,054	△ 772	特別会計等の公債費分

◆将来負担比率の算式

＜分子＞	将来負担額 A	－	充当可能財源等 B	α	18,476,551	19,223,585	△ 747,034	
＜分母＞	標準財政規模 C	－	算入公債費 D	β	16,292,721	16,167,398	125,323	
将来負担比率（ α/β ）					113.4%	118.9%	△ 5.5% 以内	

■財政健全化指標関係 公営企業会計資金不足比率の状況

○法適用企業

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	流動負債 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	流動資産 ③	小 計 ④=①+②-③	解 消 可 能 資金不足額 ⑤	資 金 不 足 額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
水道事業	R5	474,015	0	1,522,791	△ 1,048,776	0	△ 1,048,776	1,074,383	-
	R4	120,482	0	1,255,171	△ 1,134,689	0	△ 1,134,689	1,087,448	-
下水道事業	R5	335,273	0	581,153	△ 245,880	0	△ 245,880	524,176	-
	R4	272,200	0	605,096	△ 332,896	0	△ 332,896	517,844	-
病院事業	R5	1,210,069	175,212	1,338,593	46,688	0	46,688	5,854,964	0.7
	R4	1,441,905	157,472	1,631,023	△ 31,646	0	△ 31,646	5,946,275	-

○法非適用企業

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	歳 出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳 入 (繰越財源控除) ③	小 計 ④=①+②-③	解 消 可 能 資金不足額 ⑤	資 金 不 足 額 ⑥=④-⑤	事業規模 ⑦	資金不足比率 ⑥/⑦
市民太陽光発電所事業	R5	48,457	0	63,607	△ 15,150	0	△ 15,150	47,211	-
	R4	50,525	0	58,872	△ 8,347	0	△ 8,347	41,772	-

○法非適用企業（用地関係会計）

(単位：千円、%)

会 計 名 称	年度	歳 出 ①	負債算入地方債 (退職手当債等) ②	歳 入 (繰越財源控除) ③	土地収入見込額 ④	地方債現在高 ⑤	長期借入金 ⑥	小 計 ⑦=①+②-③ +(⑤+⑥-④)	解 消 可 能 資金不足額 ⑧	資 金 不 足 額 ⑨=⑦-⑧	事業規模 ⑩	資金不足比率 ⑨/⑩
工業用地造成事業	R5	7,368	0	16,197	15,604	0	0	△ 24,433	0	△ 24,433	24,433	-
	R4	7,569	0	15,852	17,343	0	0	△ 25,626	0	△ 25,626	25,626	-
宅地造成事業	R5	32	0	44,747	575	0	0	△ 45,290	0	△ 45,290	45,290	-
	R4	30	0	44,777	641	0	0	△ 45,388	0	△ 45,388	45,388	-

※用地関係会計において、未売出となっている区画分の土地収入額は「0」となる。

※用地関係会計の小計は、①+②-③-④がマイナスであれば、⑤地方債現在高、⑥長期借入金を算入した結果がプラスとなっても「0」となる。

※用地関係会計の事業規模は、地方債現在高と長期借入金の合計額。但し、実質黒字額と土地収入見込額の合計額を下回る場合は、実質黒字額と土地収入見込額の合計額とする。

※資金不足がある場合は、正の数値で表記。（黒字の場合はマイナス表記）

令和5年度 ふるさと応援寄附金活用状況（使途目的別）

(1) ふるさと応援基金

(単位：千円)

使途指定事業名	令和4年度 年度末残高①	令和5年度						令和5年度 年度末残高 ①+②+③+④
		繰入額②	使途指定分	使途指定無し	寄附額	積立額③	利子④	
(1)にぎわいのふるさと応援事業	102,224	185,162	86,000	99,162	120,739	120,739		136,963
(2)環境のふるさと応援事業	122,056	144,000	122,000	22,000	138,072	138,072		138,128
(3)健康と福祉のふるさと応援事業	83,846	203,000	83,000	120,000	97,536	97,536		98,382
(4)未来を拓く子どもを育むふるさと応援事業	361,285	365,000	360,000	5,000	402,070	402,070		403,355
(5)市民協働と生涯学習のふるさと応援事業	10,025	5,000	5,000	0	6,113	6,113		11,138
(6)安心のふるさと応援事業	22,040	143,000	22,000	121,000	21,315	21,315		21,355
(7)コミュニティ・力応援事業	15,833	400	400	0	9,720	9,720		25,153
(11)その他市長が必要と認める事業	10,327	10,284	10,284	0	871	871		871
がんばる観光業者応援プロジェクト	4,438	4,438	4,438	0	0	0		0
ふるさと産品創出支援事業補助金(R4寄附分)	5,889	5,846	5,846	0	0	0		0
ふるさと産品創出支援事業補助金(R5寄附分)		0	0	0	240	240		240
ふるさと納税活用型地域プロジェクト事業補助金		0	0	0	259	259		259
学びの変革プロジェクト(GCF)		0	0	0	372	372		372
使途指定なし	380,045				305,840	305,840	423	319,189
小計	1,107,681	1,055,846	688,684	367,162	1,102,276	1,102,276	423	1,154,534

※使途指定なしの年度末残高は充当額（367,162千円）を除いています

※ふるさと産品創出支援事業補助金（R4寄附分）の未充当額43千円は、R5年度年度末残高で使途指定なしに振替えています

(2) その他基金及び直接充当

使途指定事業名	令和4年度 年度末残高	充当額		寄附額	積立額	利子	年度末残高
(8)京丹後市韓哲・まちづくり夢基金事業	622,796	25,193		43,927	43,927	2,494	644,024
(9)京丹後市新型コロナウイルス感染症支え合い基金事業	125,450	24,000		5,619	5,619	51	107,120
(10)京丹後市文化財保存活用基金事業		0		24,585	34,585	1	34,586
その他（基金に積み立てず直接充当しているもの）		632,059		632,059	0		
ふるさと産品創出支援事業補助金		24,548		24,548	0		
ふるさと産品生産強化等支援事業補助金		48,152		48,152	0		
返礼品充当分		540,127		540,127	0		
入居村整備		9,400		9,400	0		
関西学生対校駅伝(GCF)		3,632		3,632	0		
図書購入		1,300		1,300	0		
企業版ふるさと納税		4,900		4,900	0		
まち・ひと・しごと創生基金事業	0	0		3,800	3,800	0	3,800
合計	748,246	681,252		709,990	87,931	2,546	789,530
総合計	1,855,927	1,737,098		1,812,266	1,190,207	2,969	1,944,064

令和5年度 ふるさと応援寄附金活用状況（充当事業別）

（単位：千円）

No	予算科目	事業名	活用用途	充当額	(1) にぎわい	(2) 環境	(3) 健康と福祉	(4) 未来・子ども	(5) 協働・生涯学習	(6) 安心	(7) コミュニティ	(8) 韓哲基金	(9) コロナ基金	(10) 文化財基金	(11) その他	使途指定なし
1	02-01-02-05	ふるさと創生職員任用経費	(1)	45,000	20,000											25,000
2	02-01-05-01	広報広聴事業	(1)	10,000	6,000											4,000
3	02-01-09-07	ふるさと応援寄附金推進事業	(11)	5,846											5,846	
4	02-01-09-08	ふるさとブランド推進事業	(1)	30,000	10,000											20,000
5	02-01-09-13	都市拠点等整備推進事業	(1)	7,000	4,000											3,000
6	02-01-13-02	コミュニティ支援事業	(1),(7)	13,000	10,000						400					2,600
7	02-01-14-05	（仮称）網野交流センター・交流広場整備事業	(1)	7,000	4,000											3,000
8	02-01-15-01	交通安全活動経費	(6)	3,000						2,000						1,000
9	03-01-03-07	地域生活支援事業	(3)	7,000			7,000									
10	03-01-03-08	障害者就労支援事業	(3)	6,000			6,000									
11	03-01-05-01	子育て支援医療事業	(3)	60,000			20,000									40,000
12	03-01-05-04	ひとり親家庭医療事業	(3)	20,000			10,000									10,000
13	03-02-02-02	放課後児童健全育成事業	(4)	120,000				120,000								
14	03-02-04-02	保育所管理運営事業	(4)	65,000				60,000								5,000
15	03-02-04-03	保育業務委託事業	(4)	80,000				80,000								
16	03-02-04-07	認定こども園保育利用管理運営事業	(4)	62,000				62,000								
17	04-01-04-03	総合検診事業	(3)	20,000			10,000									10,000
18	04-01-05-01	予防接種事業	(3)	90,000			30,000									60,000
19	04-01-07-11	利活用推進プラットフォーム事業	(2)	4,000		2,000										2,000
20	04-02-02-02	峰山刈りセンター管理運営事業	(2)	140,000		120,000										20,000
21	06-01-02-05	丹後王国「食のみやこ」支援事業	(1)	10,000	5,000											5,000
22	06-02-02-02	猪・鹿肉処理施設運営管理事業	(1)	3,000	2,000											1,000
23	07-01-05-08	地域総ぐるみ観光地づくり事業	(1),(11)	30,000	10,000										4,438	15,562
24	07-01-06-04	観光等指定管理施設大規模改修事業	(1)	10,000	5,000											5,000
25	08-02-01-01	道路橋梁維持補修事業	(6)	140,000						20,000						120,000
26	10-01-02-09	教育支援センター管理運営事業	(4)	8,000				8,000								
27	10-01-04-01	奨学金事業	(1)	25,000	10,000											15,000
28	10-04-04-01	図書館管理運営事業	(5)	5,000					5,000							
29	10-05-04-03	小学校給食管理運営事業	(4)	15,000				15,000								
30	10-05-04-04	中学校給食管理運営事業	(4)	15,000				15,000								
（合 計）				1,055,846	86,000	122,000	83,000	360,000	5,000	22,000	400	0	0	0	10,284	367,162

■第2次京丹後市総合計画に基づく一般会計決算額

基本理念

区分		最終予算額	構成比	決算額	構成比
1	歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち	2,971,073	7.2	2,646,695	7.0
2	美しいふるさとの自然環境を守り次代に継承するまち	2,009,528	4.9	1,878,646	4.9
3	健やかで生きがいのある暮らしを実現するまち	3,725,584	9.0	3,717,843	9.7
4	安全で安心してくらせるまち	6,928,536	16.8	5,903,465	15.4
5	お互いに支え合い、助け合うまち	5,679,441	13.9	5,653,613	14.8
6	次代を担う子どもたちが「学び」を通して夢をいただき、いきいきと成長するまち	5,956,520	14.5	5,545,385	14.6
7	誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち	13,872,628	33.7	12,864,020	33.6
		41,143,310	100.0	38,209,667	100.0

基本方針

計画項目

(単位：千円、%)

区分		区分	最終予算額	構成比	決 算 額	構成比	不用額	執行率	当初予算額	構成比
1	産業基盤の維持・発展を図るとともに京丹後型「新グリーン経済」を構築します	1 地域の雇用・経済を担う商工業の振興	561,671	1.4	557,949	1.5	3,722	99.3	428,372	1.1
		2 6次産業化・ブランド化で農林業を振興	1,448,782	3.5	1,245,830	3.3	202,952	86.0	1,206,704	3.1
		3 つくり育てる漁業と海業の推進	99,064	0.2	87,680	0.2	11,384	88.5	92,088	0.2
2	京丹後ならではの観光・交流で極上のふるさとをつくります	4 滞在型観光・スポーツ観光の促進	861,556	2.1	755,236	2.0	106,320	87.7	685,180	1.9
3	次世代エネルギーを活かし、環境未来都市をつくります	5 次世代への美しい自然環境の継承	48,280	0.1	44,234	0.1	4,046	91.6	52,321	0.1
		6 脱炭素型社会の構築と気候変動への適応	147,635	0.4	53,520	0.1	94,115	36.3	37,282	0.1
		7 ごみの削減と資源循環の推進	1,813,613	4.4	1,780,892	4.7	32,721	98.2	2,092,085	5.4
4	生涯現役で活躍する健康長寿社会を形成します	8 生涯にわたる体とこころの健康づくり	467,737	1.1	463,086	1.2	4,651	99.0	355,499	0.9
		9 地域包括医療・ケア体制の充実	3,257,847	7.9	3,254,757	8.5	3,090	99.9	3,267,981	8.4
5	災害に強く、安心して暮らせるまちをつくります	10 地域ぐるみによる消防・救急・防災体制の充実	1,107,735	2.7	953,072	2.5	154,663	86.0	1,039,488	2.7
		11 防犯・交通安全対策の推進	18,055	0.0	17,700	0.0	355	98.0	18,742	0.0
6	地域生活に活力を生む社会基盤を着実に整備します	12 快適な都市空間の形成	234,497	0.6	227,863	0.6	6,634	97.2	238,605	0.6
		13 高速道路網と安全な生活道路網の整備促進	2,153,127	5.2	1,600,215	4.2	552,912	74.3	1,985,400	5.1
		14 安全でうるおいのある住環境の形成	187,143	0.5	169,972	0.4	17,171	90.8	198,830	0.5
		15 ひとが行き交う公共交通の充実	501,928	1.2	418,799	1.1	83,129	83.4	403,418	1.0
		16 きれいな水を循環させる上下水道の整備	2,257,397	5.5	2,054,681	5.4	202,716	91.0	2,266,939	5.8
		17 未来都市の実現に向けた情報基盤の整備	468,654	1.1	461,163	1.2	7,491	98.4	525,911	1.4
7	支え合い、助け合う福祉のまちづくりを推進します	18 支え合い、助け合う地域福祉の推進	1,751,141	4.3	1,744,679	4.6	6,462	99.6	929,461	2.5
		19 地域で共に生きる障害者福祉の推進	2,117,914	5.1	2,113,091	5.5	4,823	99.8	2,050,088	5.3
		20 暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり	1,390,425	3.4	1,378,593	3.6	11,832	99.1	1,410,935	3.6
8	参加と協働でいきいきと活躍できる環境を築きます	21 市民参画・協働によるまちづくり	392,538	1.0	390,399	1.0	2,139	99.5	363,187	0.9
		22 人権を尊重するまちづくり	3,582	0.0	3,405	0.0	177	95.1	3,981	0.0
		23 男女共同参画社会の構築	1,866	0.0	1,680	0.0	186	90.0	2,003	0.0
		24 国際交流・多文化共生と広域連携の促進	21,975	0.1	21,766	0.1	209	99.0	21,740	0.1
9	夢と希望を持って、未来に飛躍する人づくりを進めます	25 子育て支援の総合的な推進	3,037,519	7.4	3,017,812	7.9	19,707	99.4	3,085,340	8.0
		26 未来を拓く学校教育の充実	2,430,289	5.9	2,047,656	5.4	382,633	84.3	2,567,514	6.6
		27 多様な学びを支援する社会教育の充実	313,520	0.8	306,381	0.8	7,139	97.7	319,254	0.8
		28 芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	175,192	0.4	173,536	0.5	1,656	99.1	141,186	0.4
10	「幸福」を中心に据え総合計画の実現に向けた行財政運営	29 幸福度指標を活用した施策点検	1,321	0.0	1,235	0.0	86	93.5	2,166	0.0
		30 行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	13,871,307	33.7	12,862,785	33.6	1,008,522	92.7	13,011,673	33.5
※ 当初予算額には、繰越事業分を含んでいる。			41,143,310	100.0	38,209,667	100.0	2,933,643	92.9	38,803,373	100.0

※ 当初予算額には、繰越事業分を含んでいる。

※ 不用額には、翌年度への繰越事業分を含んでいる。

■第2次京丹後市総合計画に基づく一般会計決算額（前年度比較）

基本理念

区分		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1	歴史・文化、地場産業等の地域資源を活かしたまち	2,646,695	7.0	2,822,443	7.5	△ 175,748	△ 6.2
2	美しいふるさととの自然環境を守り次代に継承するまち	1,878,646	4.9	1,845,276	4.8	33,370	1.8
3	健やかで生きがいのある暮らしを実現するまち	3,717,843	9.7	3,772,789	9.9	△ 54,946	△ 1.5
4	安全で安心してくらせるまち	5,903,465	15.4	6,464,511	17.0	△ 561,046	△ 8.7
5	お互いに支え合い、助け合うまち	5,653,613	14.8	5,214,290	13.7	439,323	8.4
6	次代を担う子どもたちが「学び」を通じて夢をいただき、いきいきと成長するまち	5,545,385	14.6	4,866,587	12.7	678,798	13.9
7	誰もが幸福をますます実感できる市民総幸福のまち	12,864,020	33.6	13,129,689	34.4	△ 265,669	△ 2.0
		38,209,667	100.0	38,115,585	100.0	94,082	0.2

基本方針

計画項目

区分		令和5年度		令和4年度		前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減率
1	産業基盤の維持・発展を図るとともに京丹後型「新グリーン経済」を構築します	557,949	1.5	897,074	2.4	△ 339,125	△ 37.8
	6次産業化・ブランド化で農林業を振興	1,245,830	3.3	1,287,331	3.4	△ 41,501	△ 3.2
	つくり育てる漁業と海業の推進	87,680	0.2	54,639	0.2	33,041	60.5
2	京丹後ならではの観光・交流で極上のふるさとをつくります	755,236	2.0	583,399	1.5	171,837	29.5
3	次世代エネルギーを活かし、環境未来都市をつくります	44,234	0.1	43,411	0.1	823	1.9
	脱炭素型社会の構築と気候変動への適応	53,520	0.1	43,480	0.1	10,040	23.1
	ごみの削減と再資源化の推進	1,780,892	4.7	1,758,385	4.6	22,507	1.3
4	生涯現役で活躍する健康長寿社会を形成します	463,086	1.2	557,071	1.5	△ 93,985	△ 16.9
	地域包括医療・ケア体制の充実	3,254,757	8.5	3,215,718	8.4	39,039	1.2
5	災害に強く、安心して暮らせるまちをつくります	953,072	2.5	1,444,721	3.8	△ 491,649	△ 34.0
	防犯・交通安全対策の推進	17,700	0.0	17,935	0.1	△ 235	△ 1.3
6	地域生活に活力を生む社会基盤を整えます	227,863	0.6	231,912	0.6	△ 4,049	△ 1.7
	高速道路網と安全な生活道路網の整備促進	1,600,215	4.2	1,453,595	3.8	146,620	10.1
	安全でうるおいのある住環境の形成	169,972	0.4	184,569	0.5	△ 14,597	△ 7.9
	ひとが行き交う公共交通の充実	418,799	1.1	391,470	1.0	27,329	7.0
	きれいな水を循環させる上下水道の整備	2,054,681	5.4	1,982,283	5.2	72,398	3.7
	未来都市の実現に向けた情報基盤の整備	461,163	1.2	758,026	2.0	△ 296,863	△ 39.2
7	支え合い、助け合う福祉のまちづくりを推進します	1,744,679	4.6	1,377,515	3.6	367,164	26.7
	地域で共に生きる障害者福祉の推進	2,113,091	5.5	2,007,445	5.3	105,646	5.3
	暮らしに生きがいのある健康長寿のまちづくり	1,378,593	3.6	1,447,203	3.8	△ 68,610	△ 4.7
8	参加と協働でいきいきと活躍できる環境を築きます	390,399	1.0	356,044	0.9	34,355	9.6
	人権を尊重するまちづくり	3,405	0.0	2,987	0.0	418	14.0
	男女共同参画社会の構築	1,680	0.0	1,480	0.0	200	13.5
	国際交流・多文化共生と広域連携の促進	21,766	0.1	21,616	0.1	150	0.7
9	子育て支援の総合的な推進	3,017,812	7.9	3,012,415	7.9	5,397	0.2
	未来を拓く学校教育の充実	2,047,656	5.4	1,301,830	3.4	745,826	57.3
	多様な学びを支援する社会教育の充実	306,381	0.8	428,031	1.1	△ 121,650	△ 28.4
	芸術・文化を活かしたまちづくりの推進	173,536	0.5	124,311	0.3	49,225	39.6
10	「幸福」を中心軸に据え総合計画の実現に向けた行財政運営	1,235	0.0	81	0.0	1,154	1,424.7
	行財政改革大綱（効率的・効果的な行財政運営）	12,862,785	33.6	13,129,608	34.4	△ 266,823	△ 2.0
		38,209,667	100.0	38,115,585	100.0	94,082	0.2

■（参考）一般会計歳入予算 財源構造推移

（単位：千円）

区 分	当 初 予 算	補 正 予 算														合 計
		1号 (4月)	2号 (4月専決)	3号 (6月)	4号 (6月)	5号 (7月専決)	6号 (9月)	7号 (9月)	8号 (10月専決)	9号 (12月)	10号 (12月)	11号 (12月)	12号 (1月)	13号 (3月)	14号 (3月専決)	
合 計	37,360,000	227,000	63,910	267,520	562,952	54,100	353,406	119,528	2,632	54,800	38,440	498,576	610,282	187,108	△ 700,317	39,699,937
1 市 税	5,139,569	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,383	75,702	5,258,654
2 地 方 譲 与 税	300,041	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,017	317,058
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 68	1,932
4 配 当 割 交 付 金	33,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,501	47,501
5 株式等譲渡所得割交付金	27,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,417	48,417
6 法 人 事 業 税 交 付 金	120,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,266	143,266
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,613	1,224,613
8 ゴルフ場利用税交付金	9,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,152	10,152
9 自動車取得税交付金	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,209	3,210
10 環 境 性 能 割 交 付 金	43,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,320	58,320
11 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	56,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,986	0	0	0	0	58,986
12 地 方 特 例 交 付 金	25,000	0	0	0	0	0	8,952	0	0	0	0	0	0	0	10,786	44,738
13 地 方 交 付 税	14,800,000	0	0	0	0	0	30,479	0	0	0	0	0	0	168,868	377,611	15,376,958
普 通 交 付 税	13,300,000	0	0	0	0	0	30,479	0	0	0	0	0	0	168,868	0	13,499,347
特 別 交 付 税	1,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	377,611	1,877,611
14 交通安全対策特別交付金	4,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 100	3,900
15 分 担 金 及 び 負 担 金	149,083	0	0	0	390	0	2,004	1,305	0	0	1,398	0	0	△ 461	1,015	154,734
16 使 用 料 及 び 手 数 料	592,565	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 6,263	586,302
17 国 庫 支 出 金	2,950,973	227,000	63,910	226,983	337,057	0	30,024	12,673	0	0	16,477	498,576	203,728	△ 7,741	△ 68,770	4,490,890
18 府 支 出 金	2,425,334	0	0	0	13,245	0	37,429	22,950	0	0	15,571	0	0	157,934	△ 39,963	2,632,500
19 財 産 収 入	169,764	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,300	0	0	3,420	53,350	229,834
20 寄 附 金	1,400,000	0	0	0	50,000	0	10,400	0	2,632	0	1,300	0	335,668	0	12,266	1,812,266
21 繰 入 金	3,369,835	0	0	0	257	0	△ 120,000	0	0	0	0	0	5,886	△ 411,962	△ 899,192	1,944,824
22 繰 越 金	200,000	0	0	2,000	68,000	54,100	448,000	51,500	0	54,800	0	0	65,000	234,295	0	1,177,695
23 諸 収 入	252,835	0	0	13,337	2,403	0	61,618	0	0	0	6,408	0	0	△ 1,928	9,714	344,387
24 市 債	4,091,000	0	0	25,200	91,600	0	△ 155,500	31,100	0	0	△ 9,000	0	0	1,300	△ 346,900	3,728,800
うち臨時財政対策債	120,000	0	0	0	0	0	△ 24,900	0	0	0	0	0	0	0	0	95,100

■（参考）一般会計歳出予算 性質別内訳推移

（単位：千円）

区 分		当 初 予 算	補 正 予 算														合 計
			1号 (4月)	2号 (4月専決)	3号 (6月)	4号 (6月)	5号 (7月専決)	6号 (9月)	7号 (9月)	8号 (10月専決)	9号 (12月)	10号 (12月)	11号 (12月)	12号 (1月)	13号 (3月)	14号 (3月専決)	
合 計		37,360,000	227,000	63,910	267,520	562,952	54,100	353,406	119,528	2,632	54,800	38,440	498,576	610,282	187,108	△ 700,317	39,699,937
義 務 的	人 件 費	6,776,980	22,375	486	1,471	△ 43,308	0	2,077	0	0	53,708	0	439	219	△ 86,160	△ 128,878	6,599,409
	扶 助 費	4,543,294	0	0	0	2,875	0	0	400	0	875	16,112	0	0	50,518	△ 173,803	4,440,271
	公 債 費	4,523,891	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 13,900	0	4,509,991
	（ 小 計 ）	15,844,165	22,375	486	1,471	△ 40,433	0	2,077	400	0	54,583	16,112	439	219	△ 49,542	△ 302,681	15,549,671
そ の 他	物 件 費	6,655,721	187,106	445	1,864	29,641	0	26,077	4,180	0	149	3,936	1,514	171,751	△ 195,146	△ 212,722	6,674,516
	維持補修費	580,598	0	0	1,200	0	0	5,600	0	0	0	0	0	0	100,000	△ 35,602	651,796
	補 助 費 等	4,691,546	17,480	63,079	233,350	220,623	0	266,668	152	2,632	0	5,849	496,623	242,103	89,920	△ 337,412	5,992,613
	積 立 金	1,146,891	0	0	0	15,000	0	105,246	0	0	0	0	0	196,288	87,983	10,279	1,561,687
	投資及び出資金	1,098,778	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 11,400	0	1,087,378
	貸 付 金	29,920	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,000	0	0	△ 4,492	△ 8,685	17,743
	繰 出 金	2,740,202	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,464	△ 50,758	2,742,908
	予 備 費	23,960	39	△ 100	△ 334	4,977	0	△ 298	68	0	68	5,689	0	△ 79	133,548	496,314	663,852
	（ 小 計 ）	16,967,616	204,625	63,424	236,080	270,241	0	403,293	4,400	2,632	217	16,474	498,137	610,063	253,877	△ 138,586	19,392,493
投 資 的	普通建設事業費	4,548,219	0	0	29,969	323,224	0	△ 124,846	3,000	0	0	△ 13,825	0	0	△ 12,342	△ 256,500	4,496,899
	補 助 事 業	880,616	0	0	9,969	201,709	0	△ 132,174	0	0	0	0	0	0	113,711	△ 102,145	971,686
	単 独 事 業	3,667,603	0	0	20,000	121,515	0	7,328	3,000	0	0	△ 13,825	0	0	△ 126,053	△ 154,355	3,525,213
	災害復旧事業費	0	0	0	0	9,920	54,100	72,882	111,728	0	0	19,679	0	0	△ 4,885	△ 2,550	260,874
	補 助 事 業	0	0	0	0	7,586	0	59,400	62,500	0	0	14,379	0	0	0	0	143,865
	単 独 事 業	0	0	0	0	2,334	54,100	13,482	49,228	0	0	5,300	0	0	△ 4,885	△ 2,550	117,009
	（ 小 計 ）	4,548,219	0	0	29,969	333,144	54,100	△ 51,964	114,728	0	0	5,854	0	0	△ 17,227	△ 259,050	4,757,773

■（参考）会計別 予算推移

（単位：千円、％）

会 計 名 称				当 初 予 算	補 正 予 算										現年分合計	前年度 繰越予算	總 合 計				
					1号 (4月)	2号 (4月専決)	3号 (6月)	4号 (6月)	5号 (7月専決)	6号 (9月)	7号 (9月)	8号 (10月専決)	9号 (12月)	10号 (12月)				11号 (12月)	12号 (1月)	13号 (3月)	14号 (3月専決)
一 般 会 計				37,360,000	227,000	63,910	267,520	562,952	54,100	353,406	119,528	2,632	54,800	38,440	498,576	610,282	187,108	Δ 700,317	39,699,937	1,443,373	41,143,310
特 別 会 計		国民健康保険事業	6,312,000						56,067			0				17,619	Δ 301,625	6,084,061		6,084,061	
		国民健康保険直営診療所事業	207,000									0				31,966	Δ 245	238,721	459	239,180	
		後期高齢者医療事業	959,000												Δ 7,448	Δ 14,971	936,581		936,581		
		介護保険事業	7,048,000				0		147,721			0	0		Δ 106,224	Δ 100,879	6,988,618		6,988,618		
		介護サービス事業	155,000													9,625	164,625		164,625		
		工業用地造成事業	10,000														10,000		10,000		
		宅地造成事業	44,700														44,700		44,700		
		市民太陽光発電所事業	61,000												Δ 604		60,396		60,396		
		峰山財産区	5,700														5,700		5,700		
		五箇財産区	900														900		900		
		(小 計)	14,803,300	0	0	0	0	0	203,788	0	0	0	0	0	0	Δ 64,691	Δ 408,095	14,534,302	459	14,534,761	
一般・特別会計 合計				52,163,300	227,000	63,910	267,520	562,952	54,100	557,194	119,528	2,632	54,800	38,440	498,576	610,282	122,417	Δ 1,108,412	54,234,239	1,443,832	55,678,071
企 業 会 計	水道 事業	収益的	収 入	1,504,437												Δ 8,648		1,495,789		1,495,789	
			支 出	1,729,207												Δ 3,386		1,723,983		1,723,983	
		資本的	収 入	1,531,898															1,531,898	568,900	2,100,798
			支 出	1,983,612															1,983,612	681,062	2,664,674
	下水道 事業	収益的	収 入	2,270,366												78,503		2,348,869		2,348,869	
			支 出	2,601,672								180			98,298		2,700,150		2,700,150		
		資本的	収 入	2,628,699											Δ 44,484		2,584,215	731,944	3,316,159		
			支 出	3,228,144								838			Δ 2,530		3,226,452	750,600	3,977,052		
	病 院 事 業	収益的	収 入	7,456,000												Δ 306,864		7,149,136		7,149,136	
			支 出	7,753,000									Δ 72,090		11,866		7,692,776		7,692,776		
		資本的	収 入	705,212											Δ 42,516		662,696		662,696		
			支 出	901,921											Δ 44,140		857,781		857,781		
		(小 計)		18,197,556	0	0	0	0	0	0	0	0	Δ 72,910	0	0	0	60,108	0	18,184,754	1,431,662	19,616,416
總 合 計				70,360,856	227,000	63,910	267,520	562,952	54,100	557,194	119,528	2,632	Δ 18,110	38,440	498,576	610,282	182,525	Δ 1,108,412	72,418,993	2,875,494	75,294,487

※ 特別会計及び企業会計は、一般会計の補正予算の時期にあわせ記載

※ 企業会計の合計は、収益的支出及び資本的支出の歳出の合計

ゼロ表示は、予算総額に増減のない補正予算